

# 名古屋 市政資料

**NO. 189**  
**2015年11月定例会**

発行

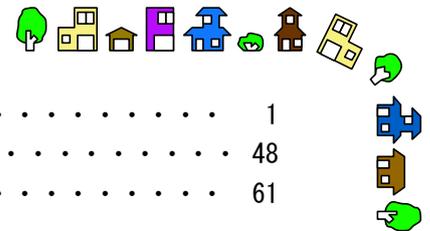
2015年12月20日

日本共産党

名古屋市会議員団

## 主な内容

- |   |                               |    |
|---|-------------------------------|----|
| 1 | 名古屋市11定例会（2015年11月21日～12月11日） | 1  |
| 2 | 名古屋港管理組合議会11月定例会（11月4日～9日）    | 48 |
| 3 | 資料・その他                        | 61 |



戦争法廃止に向けた国民  
連合政府について、河村  
市長に申し入れと懇談を  
行いました（11月16日）。



## 目次

1	名古屋市11月定例会（2015年11月18日～12月7日）	
(1)	11月定例会について	1
(2)	議案外質問	
◇	山口清明議員 いじめを防ぐためにも中学2年生の35人学級の早期実現などを	2
◇	柴田民雄議員 天守閣復元で100億円の経済効果はでたらめ／学童保育の助成制度拡充を	9
◇	さはしあこ議員 人員削減で人で不足になったと給食を民間／公害の歴史を刻んだ資料館を	14
◇	藤井ひろき議員 名駅の繁華街などでのキャッチの実態を踏まえた対策を	18
◇	岡田ゆき子議員 子どもの貧困対策に本腰を／介護保険制度の改悪から市民を守れ	22
(3)	補正予算等	
	【補正予算等の議案の概要】	27
	【補正予算に対する各会派の態度】	30
	【補正予算に対する反対討論】	
◇	青木ともこ議員 レゴランド建設の工期に合わせるため無理な事業をすすめたための増額	32
(4)	請願・陳情	
	【受付された新規請願・陳情】	35
	【請願・陳情に対する各会派の態度】	41
	【請願の採択を求める討論】	
◇	高橋ゆうすけ議員 市民の願いにこたえ、公立保育所でのレフレッシュ保育を拡充せよ	43
(5)	意見書・決議	
	【意見書・決議に対する各会派の態度と内容】	44
2	名古屋港管理組合議会（11月4日～11日）	
(1)	一般質問	
◇	山口清明議員 実体に見合った港湾整備を／バルク戦略で過大投資をやめよ／ 自衛隊装備品の輸送にかかわるな／防災対策を遅らせるな	48
◇	議案の概要と結果	58
3	その他	
(1)	声明・申し入れ	59
(2)	資料	61

# 11月定例会について

一、11月市会定例会は、11月18日～12月7日の会期で行われました。補正予算案など26議案が当初に提案され、追加で人事案件2件が提案されました。

一、11月27日に中区補欠選挙が告示（12月6日投票）されましたが、議会日程の変更は行われませんでした。

一、通常11月議会で行われる人事委員会の給与引き上げ勧告が、臨時国会が行われず、人事院の勧告が確定されないため、名古屋市としても今議会での計上を見送りました。

一、補正予算案はロボカップや、観光客誘致、伊勢志摩サミットを支援する負担3480万円と債務負担行為など、及び専決処分された中区補欠選挙費用3177万円でした。議案26件中、19件が指定管理の再公募に伴う77施設の指定に関するものでした。

一、日本共産党市議団は、ゴミ収集の民間委託を5年間約束することと、レゴランドなどの巨大駐車場を154億円で名古屋まちづくり公社に作らせ、20年間にわたって利息等35億円を上積みして支払うことを約束していましたが、今回さらに、移転を急ぐあまり工事個所以外のデータを利用したために生じた土壤汚染対策費や基礎杭の変更などによる38億8千万円の経費増を負担する補正予算に反対に反対。その他、指定管理3件に反対、それ以外の24案件には賛成しました。

一、補正予算案について、金城ふ頭集約駐車場の工事費増額にかかる債務負担行為に対して反対の討論を青木ともこ議員が行いました。他会派の賛成討論はありませんでした。

一、議案外質問では、山口清明議員が中学生のいじめが疑われる自死事件について、柴田民雄議員が天守閣木造復元による経済効果の欺瞞、学童保育への助成拡充について、さはしあこ議員が学校給食調理業務の民間委託と公害に関する資料館について、藤井ひろき議員が名駅などのキャッチの実態と対策について、岡田ゆき子議員が子どもの貧困対策と介護保険制度の改悪に伴う影響についてそれぞれ質問しました。

一、意見書は、日本共産党をはじめ各党派から提案された12件の意見書案の協議が各党派政審委員長会でおこなわれ、理事会、議会運営委員会をへて、7件が成立。日本共産党議員団が提案した3件の意見書案のうち「建築物の安全確保に関する意見書」の意見書は一部修正で可決しました。

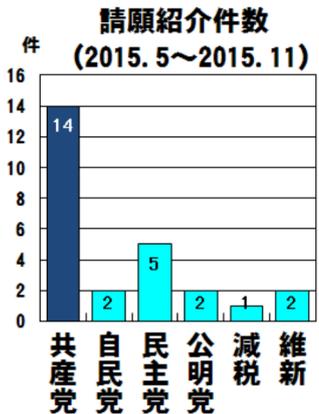
一、閉会中審査で委員会不採択となった「子供たちが健やかに育つために病児・病後児デイケア事業の拡充と一時保育事業の拡充を求める」請願（第4項）の採決について、高橋ゆうすけ議員が討論を行いました。不採択となりました。

一、新規請願は5件、陳情は6件が受理されました。日本共産党は請願5件の紹介議員になりました。

一、減税日本なごやの高橋議員（中区）の死去に伴う市議補選が12月6日に行われ、減税の佐藤あつし氏が当選。この結果、党派構成は従前と同じになりました。常任委員会、特別委員会の所属は都市消防委員会、公社対策特別委員会となりました。空席となっていた名古屋港管理組合議会議員には、田山議員が選任されました。

11月定例会日程表

月日	曜	時間	会議	備考
11月18日	水	11時	本会議	補正予算等提案説明
11月25日	水	10時	本会議	議案質疑 議案外質問
11月26日	木			
11月27日	金			
11月30日	月	10時 30分 など	委員会	補正予算や条例改正案などを審議
12月1日	火			
12月2日	水			
12月3日	木			
12月4日	金			
12月7日	月	1時	本会議	補正予算などの採決
12月8日	火			予備日



名古屋市会の党派構成 【2015年12月7日現在】	
日本共産党名古屋市議員団	12
自由民主党名古屋市議員団	22
民主党名古屋市議員団	16
公明党名古屋市議員団	12
減税日本ナゴヤ	12
名古屋維新の会	1

議案外質問(11月25日)

いじめを防ぐためにも中学2年生の35人学級の早期実現などで相談しやすい、話し合いができる学校づくりの推進を



いじめが原因と疑われる中学生の自死事件を繰り返さない教育行政について

いじめの看過と届かないSOS

【山口議員】11月1日、西区で中学1年生の男子生徒が、いじめがうたがわれるメモを残して自ら命を絶しました。ご冥福を心からお祈り申し上げます。

今年7月には岩手県で、中学2年生が電車で飛び込みました。学校への提出ノートには「死にたい」とあったのにSOSは届きませんでした。仙台市では、昨年9月に中学1年生がいじめにより自殺していた、と約1年後に公表され、学校と教育委員会の対応が問われています。

本市では一昨年にも中学2年生の転落死が起きました。この件では詳細な検証報告書がまとめられ、名古屋市は「いじめ防止基本方針(平成26年9月)」をつくりました。しかし、再び悲劇が起きてしまいました。

男子生徒の自死に係る緊急アンケート調査の結果

項目別の内訳(人/複数回答可) 11月4日実施	直接見た	本人に聞いた	本人以外に聞いた
冷やかしかからかい、悪口やおどし文句、嫌なことを言われていた。	13	2	39
仲間はずれ、集団による無視をされていた。	6	0	5
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、けられたりしていた。	3	0	6
ひどくぶつかられたり、たたかれたり、けられたりしていた。	0	0	1
金品をたかられていた。	0	0	0
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりしていた。	1	1	1
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりしていた。	1	2	29

見た場面

部活動	9
部活動以外の学校生活	10
それ以外	1

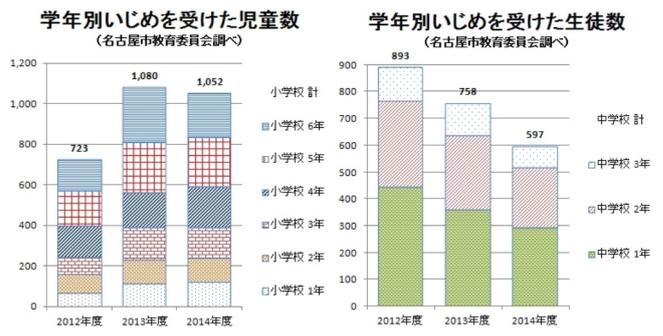
今回、事実経過の把握と学校の対応についての検証は「いじめ対策検討会議」に委ねられており、現在、検証作業中です。しかし、この検証結果を待つだけではなく、いじめを防ぐための教育行政について、昨年まとめられた中学生の転落死についての「検証報告書」を読み直しながら、皆さん一緒に考えたいと思います。

「検証報告書」は七つの提言をまとめました。学校の使命と教師の覚悟。いじめ防止基本方針への要望。いじめ防止の取り組み。包括的心の健康教育の推進。スクールカウンセラーの多面的な活用。地域での学習支援。中学校2年生の35人学級編成の早期実現。以上7つです。これらの提言は活かされたのか、という視点から以下、質問します。

アンケートは子どもたちの生の声をつかむ基本がないがしろにされていないか

【山口議員】まず、なぜ学校はいじめを発見できず、SOSが届かなかったのか。教育委員会の対応に、いじめの発見を困難にしている3つの問題があると考えます。

第1に、アンケートでいじめが見つかりますか。いじめを発見するシステムにばかり力を入れて、教員が生身で生徒に接することをないがしろにしていますか。市のいじめ防止基本方針には、「いじめの早期発見のため、定期的なアンケート調査や教育相談を実施」とありますが、工場で不良品を発見する製品検査と同じ発想に聞こえます。アンケートを否定はしませんが、アンケートの回



数や項目を増やす、定期的な相談機会を増やせば、いじめが発見できる、この発想、見直すべきではありませんか。

## アンケート調査も一つの有効な方法だが、生の声を聞くことは大切

【教育長】いじめの発見については、アンケート調査も一つの有効な方法と考えているが、議員が指摘したように、子どもたちの生の声を聞くことは大切なことであると認識している。

## なごやINGキャンペーンはいじめの存在を言いにくい雰囲気

【山口議員】第2に、なごやINGキャンペーン。いじめのない学校づくり運動ですが、いじめを「防ぐ」のではなく「ゼロにする」、これを目標にすると、いじめがあると出しにくくなるのではありませんか。児童虐待の防止では、少しでも兆候があれば通報を、と呼びかけています。医療事故への対応でも、ヒヤリとした、ハッとした事例を徹底的に出し合い情報共有します。ING運動、見直すべきではありませんか。

## 日頃の取組の振り返りにも役立っている

【教育長】「INGキャンペーン」は、11月から12月の期間中に、子ども同士お互いに思いやる心を育んだり、友情を深め合ったりする活動を工夫して実施している。また、キャンペーン期間中は、教員がいじめに対する自分自身の日頃の取り組みを振り返る機会としても役立っている。

## 教育委員会と学校現場の人権意識がにぶってないか

【山口議員】第3に、失礼を承知で申し上げますが、いじめが子どもに対する重大な人権侵害、この認識、人権感覚が教育委員会と学校現場で鈍ってはいませんか。提言では「子どもの権利条約」「なごや子ども条例」を、いじめ防止基本方針に活かすように、とあります。ところが、どの中学校のいじめ防止方針にも「子どもの権利」への言及はありません。「なごや子ども条例」は棚上げされていませんか。

学校現場はどうか。カウンセラーからうかがった話ですが、子どもたちの「じゃれあい」のなか

に、いかにも度を越したのがあるので、先生に大丈夫ですか、とたずねたら、「あれぐらいは普通ですよ」と言われ、啞然としたと言うのです。2年前にも「うざい」「死ぬ」、こういう言葉が飛び交う状況について、「何か問題ですか？」といった空気があったことを厳しく戒められたはずです。

教育委員会はどうでしょうか。岩手や仙台のいじめ事件について、教育委員会では議題はおろか話題にすら、なっていないのではありませんか。よそ事としか受け止めていなかったとしたら重大です。

## いじめ防止基本方針にそって人権意識の向上に指導を徹底したい

【教育委員長】「いじめが多かった。もうたえられない。」という遺書を残し、前途ある生徒が自ら命を絶ったことは大変痛ましく申し訳なく思っている。心よりお亡くなりになった生徒のご冥福をお祈りいたします。

本市いじめ防止基本方針には「いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害するものである」と明確に定めており、このことを教育委員会として再認識するとともに、教職員の人権意識のさらなる向上に向け指導を徹底してまいります。

相談しやすい、話し合いができる  
学校づくりを

## 中学2年生の35人学級の早期実現など 少人数学級の推進を

【山口議員】「なぜ？生徒のSOSが届かない多忙すぎる教師ジレンマ」中日新聞の見出しですが、日付は7月11日、岩手の事件を報じた新聞記事です。記事には、OECDが2013年に実施した調査では、参加した34か国の（教員の）1週間の勤務時間平均は38.3時間だったのに、日本は断トツに長い53.9時間。「部活動や事務など授業以外の時

間に奪われ、生徒と向き合う時間が少ない現状が浮き彫りになった」とあります。

「教師個人が抱え込んでしまう傾向がなかなか改まらない」「指導上の悩みを率直に同僚や上司に打ち明けられる環境が壊されている」等々の指摘が、いじめ問題の記事を検索するといくつも出てきます。子どもが先生に相談しやすい学校、教員同士が相談できる学校、教員がカウンセラーに相談しやすい学校をつくりましょう。そのための基本は、単純明快、教員を増やすことです。

「教室で暇そうに新聞でも見てるようでないと、子どもたちは声をかけてきませんよ。忙しそうだと子どもは寄って来ません」。ある教員の話です。SOSを受け止められないのは、教員の資質にではなく、教員の多忙にこそ問題があります。まず、検証報告書の提言にある、中学2年生の35人学級の早期実現こそ推進すべきではありませんか。

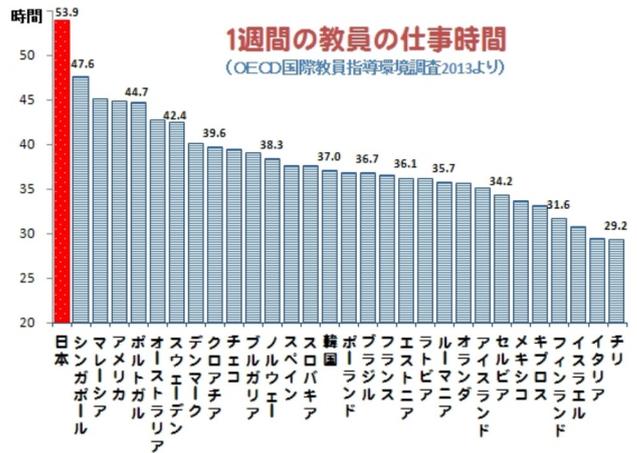
ところが、いじめ防止基本方針には「小学校1・2年生の30人学級、中学校1年生の35人学級などの実施により、子どもと向き合う時間の確保に努め、きめ細やかな指導の充実を図る」とあるだけ。つまり現状維持じゃないですか。検証報告書の、この提言は無視ですか。少人数学級の推進で学校にゆとりを取り戻す、教員を抜本的に増やす！と教育長、答えていただけませんか。

### チームティーチングや柔軟な学習集団を編成して少人数指導を進めている

【教育長】小学校から中学校へのスムーズな移行を進めるために、現在、本市では中学校1年生は35人学級で少人数学級を実施している。2・3年

2013年度 学級編制の実施状況(太字は国基準以上の配置)

区分	国	愛知県	名古屋市	豊田市	犬山市
小1	35人	35人	<b>30人</b>	32人	30人
小2	40人	35人	<b>30人</b>	35人	30人
小3	40人	40人	<b>40人</b>	35人	30人
小4	40人	40人	<b>40人</b>	40人	30人
小5	40人	40人	<b>40人</b>	40人	30人
小6	40人	40人	<b>40人</b>	40人	30人
中1	40人	35人	<b>35人</b>	35人	30人
中2	40人	40人	<b>40人</b>	35人	30人
中3	40人	40人	<b>40人</b>	35人	30人



生は、ティームティーチングや柔軟な学習集団を編成し、少人数指導を進め、一人一人にきめ細かく対応できるように努めている。

### 臨時教員の同一校での継続任用、本務教員として採用、定年退職者の退職校での継続勤務を

【山口議員】もちろん教員の増員には財源が必要です。また教員が子どもたちと信頼関係をつくるには一定の時間もかかります。コロコロ先生を代えないでほしい。そのためには現場で試されずみの臨時教員の力をもっと活かすことです。

第1に、臨時教員の同一校での継続任用を全面的に認める。

第2に、中堅どころの教員不足を補う上でも、一定の経験を持った臨時教員を本務教員としてもっと採用する。

第3に、定年を迎えたベテラン教員の再任用にあたっては、今まで働いてきた学校での継続勤務を認める。

以上、経験ある教員を現場の即戦力として活かしましょう。いかがですか。

### 必要であると判断した場合には、継続任用を認めている

【教育長】本務欠員補充の講師を除いては、学校が児童生徒にとって、その講師による指導の継続が必要であると判断した場合には、継続任用を認めている。また、本市での講師経験がある方については、講師経験を評価し、教員採用選考試験において、試験の内容を一部免除している。

定年退職者については、長年の経験で培われた指導力を生かし、新しい目できめ細かく児童生徒

を指導することができるよう、原則としては退職校以外の学校に配置していきたい。

## スクールカウンセラーなどの活用を

【山口議員】現在11ブロックの「子ども応援委員会」は貴重な成果をあげつつあると私は評価します。一方で、いじめを防ぐという点では課題もあります。先日、あるブロックの子ども応援委員会のメンバーと懇談してきました。

現状の体制では、残念ながら、いじめについては事後対応が精一杯という率直な声をうかがいました。カウンセラーの常勤化、全校配置をめざしながら、いま何ができるのか。

カウンセラーの席が職員室にある中学校があります。すると悩んでいる教員はだいたいわかる。またランチタイムも生徒と一緒にいると、子どもたちの人間関係やいじめの兆候が見えてくる、と言います。

「悩みがあればカウンセラーの部屋において」から一歩踏み込んで、子どもたちや教員の様子を普段から見守り、観察できるようにカウンセラーの配置形態、工夫が必要だと思いますが、いかがですか。

検証報告書では、学校でのカウンセラーやソーシャルワーカーの重要な任務は、教員集団へのコンサルテーションとあります。教員にとって難しいケースを任せるだけでなく、いじめ防止には、福祉の視点、相談のプロの視点を教員集団が身につけることが必要なのです。教員集団の力とあいまってこそ彼らの専門性がフルに発揮できます。その意義をどう考えていますか。

## 専門性を保持しながら、教職員との協力関係を大切にして活動を進める

【教育長】子ども応援委員会のスクールカウンセラーは、常勤であることを活かし、各種校内会議への出席やこまめな情報交換により、教職員とのコミュニケーションをとることができる。また、生徒に対しては、朝のあいさつ運動への参加やスクールランチ時の見守りなど、さまざまな機会を捉え、子どもたちの悩みの早期発見ができるという良さがあるので、今後、子ども応援委員会の活用を図っていきたい。

子ども応援委員会は学校現場での問題解決を支

援する取り組みなので、教職員の協力は重要なものと認識している。今後とも専門性を保持しながら、教職員との協力関係も大切にして活動を進めていく。

## 養護教諭がカウンセラーに近い役割を果たせるよう拡充を

【山口議員】しかし、これらの専門職はカウンセラーなど、たとえ予算が増えても、学校現場が必要とするだけの人数を揃えるには、採用も養成も追いつかないのが現状ではないでしょうか。

そこで、保健室の養護教諭がカウンセラーに近い役割を果たせるように研修や体制の充実を提案します。検証報告書には「心の健康教育」とありますが健康の保持・増進は養護教諭本来の任務です。養護教諭の位置付けを高め、増員も図り、保健室を子どもたちの心の拠り所にしましょう。いかがですか。

## 複数配置の拡大について、愛知県に要望している

【教育長】養護教諭については、子どもの心身の変化に気付いたり、心を受けとめたりする上で、重要な役割を担っていると認識している。

また、学級担任やスクールカウンセラーと連携を取りながら、子どもについての情報共有を図り、子どもの変化に対応していくことが重要である。

南区の中学校の生徒と教師等の数  
(2015年5月1日現在)

区分	A	B
学級数	17	18
普通学級	15	16
特別支援学級	2	2
生徒数	494	535
職員数	39	37
校長	1	1
教頭	1	1
主幹教諭	1	0
教諭	27	27
養護教諭	2	1
常勤講師	1	1
非常勤講師	3	2
学校事務職員	1	1
用務員	2	3
子ども応援委員会	6	0

そのため、養護教諭の研修については、初任者研修をはじめ、5年目、10年目の研修などの中で、子どもたちの心や体の「健康相談研修」を行い、子どもの心を受けとめる力を高めるよう努めている。

養護教諭の配置については、児童生徒の心身の健康に適切な対応を行うことができるよう複数配置の拡大について、愛知県に要望している。

### 市長の発言と行動に対する 教育委員会の見解について

#### 教育上の配慮からも慎重であるべき

【山口議員】市長は、「教育委員会には猛省を促したい」「人頼みにはできない」「教師がいじめを本当に見落としたのかどうか。自ら意見を申し上げたい」等と発言し、正式な検証機関である「いじめ対策検討会議」の調査を待たずに教員への聞き取りまで行いましたが、私は二つの点で危惧しています。

第1に、教育委員会の「首長からの独立性」「政治的中立性の確保」の原則を犯しはしないか。

地方教育行政法が変えられましたが、それでも文科省によると「教育委員会は、行政委員会の一つとして、独立した機関として教育行政を担当することにより、首長への権限の集中を防止し、中立的・専門的な行政運営を担保する。」「教育行政の執行に当たっても個人的な価値判断…略…から中立性を確保することが必要」とされています。

私も、市長が焦る気持ちはたいへんよく分かりますが、教育委員会の独立性、中立性を確保するうえで、市長の発言と行動に、教育委員長として危惧を覚えませんか。

第2に、学校現場を萎縮させはしないか。

今回の出来事を受けて、教員と生徒が率直に話し合い、いじめを許さない力を育む教育的な営みこそ応援すべきです。また関係者への聞き取りには慎重すぎるほどの教育的な配慮が必要です。個人の価値観の押しつけは厳に慎むべきです。検討会議の調査もこれからです。

市長の行動は教育現場への介入になりかねません。教育上の配慮からも市長には慎重な行動が求められるとは思いませんか。

事件の全容解明と再発防止策の検討は、まずは

教育委員会の努力に待つべきであり、市長のやるべきことは、教員の増員など教育条件の整備です。

#### 市長が独自に行った聞き取りは、市長の責任と義務において行われた

【教育委員長】今般の「地方教育行政法」改正に基づき、首長と教育委員会との連携の強化が図られている。本件の対応に関しても、総合教育会議において、相互の意見交換を行ったもの。

今回、市長が独自におこなった聞き取りについては、市長の責任と義務において行われたものと認識している。

教育委員会としては、今後とも合議制の独立行政委員会として、本件に関して責任を持って対応していく。

#### 中学校2年生の35人学級を拒否する理由は何か

【山口議員】教育委員長の答弁からは、独立した行政委員会としての気概が感じられません。生の声を聞かしてほしかった。教育委員長は市長に対し、毅然とした態度で臨んでほしいと思うのですが、とくに、いじめ防止基本方針で、いじめは教育を受ける権利を著しく侵害するものだと、こう決めているとおっしゃいましたね。これじゃあ甘いのです。教育を受ける権利の侵害にとどまらず、生きる権利まで奪われている。これが今の深刻ないじめの問題なのです。いじめは、いかなる形であろうと人権侵害であり暴力です。いじめに対する認識をこの点では改めていただきたい。そして学校には、子どもの安全に最大限の配慮を払う安全配慮義務があります。安全配慮義務違反と言われないように、しっかりやっていたかなければなりません。

教育長の答弁では、基本的に現状の施策を説明していただいただけでした。養護教諭やカウンセラーの配置については前向きの姿勢が感じられましたが、35人学級の推進には全くのゼロ回答。いじめを見逃さない、いじめを防ぐためには、子どもと向き合う余裕を持った教員が、そして子どもを見守るいろんな立場の大人が、学校にたくさんいること。そして少人数の落ち着いたクラスがあることが必要だと思います。

教育長、「少人数できめ細かく対応している」

との答弁でしたが、私はいじめの防止の質問をしているのです。学習指導上の効果は聞いていません。

検証報告書の提言には、少人数学級の学習面ではなく生活面の成果を3点あげています。

一つ、生徒の話をじっくり聞いて対応することが可能になる。

二つ、コミュニケーションの時間が確保しやすくなり、良好な人間関係を築くことができる。

三つ、指導を要する生徒としっかり向き合い、聞くことから始め、得心のいく指導が可能になる。

もう一度聞きます。この提言、あなたは無視するのですか。中学校2年生の35人学級を拒否する理由は何ですか。いじめの防止には35人学級編成、役立たないということですか。そして仮に35人学級を中2まで拡大するといくらかかるのか。以上、再度、答弁を求めます。

## 学級担任だけで3億2500万円、教科担任を入れると5億円が必要

【教育長】平成27年度の中学2年生の生徒数で試算をすると、65学級増となり、単純に学級担任分のみを市費の常勤講師で補うと、約3億2500万円が必要となる。さらに中学校なので、教科担任分を加えると、合わせて5億円強が必要となる。

中学2年生においては、35人学級と同様な効果を期待し、まずはティームティーチングや柔軟な学習集団の編成により、少人数指導を展開し子どもたち一人一人の生活にきめ細かい対応をしている。ご理解を頂きたい。

中学校2年生での35人学級の実施する費用  
(2015年度の生徒数で試算。35人学級を加配措置で配置)

学年	40人学級数	35人学級数	増学級数	費用
中学2年	475	540	65	約3億2500万円 (500万円×65人)

※市費常勤講師1人当たりの給与等を約500万円とした。  
教科担任分を加えると、合わせて5億円強が必要。

## 中学校2年生の35人学級の実現を

【山口議員】5億円という数字が出ましたけれど、拒否する理由は全然納得できません。検証報告書の提言には「本市並びに教育委員会は、教師が生徒と向き合う時間を確保し、生徒たちの学習生活両面の成長を図る視点から、中学校2年生の35人学

級編成の早期に実現できるよう最大限努力すべき」とあります。

中学1年生にとっても、35人学級を2年生まで拡大して、学校全体に子どもを見守る大人が増えることが学校全体を良くするのですよ。これ、どうしても、この提言をしっかりと受け止めていただきたい。

教育長に2度聞いても、そういう答弁でしたので、市長にうかがいます。

市長がやるべきことは教育の条件整備です。市長、あなたが「予算を惜しまない」と言ったのは、子ども応援委員会だけですか。

「スクールカウンセラーがたとえ常勤化されたとしても、生徒の一次的な支援者は教師である」。これも提言は述べています。

子ども応援委員会の機能をフルに発揮するためにも、まず中学2年生への35人学級の実現、5億円です。実現の決断を市長に求めます。

## 重要な要素だが、事件は30人以下のところで起きた（市長）

【市長】少人数学級も一つの重要な要素だとは思いますが、やはり僕は、先生の分業ですね、やっぱり、分業を進めると。ある言い方では、先生の負担を減らすと、ということだけ。もっと専門化した人が、きちっと子どもの人生そのものを、先生と言いますか、そうやって、そういう仕組みをいち早く導入していくことが一番必要だと思って今、そちらに力を入れております。

## 市民税減税2週間分の費用で30人学級は実現できる

【山口議員】学校応援委員会を私は否定しません。大事だと思います。でも市長、関係者からの聞き取りを一生懸命やっているようですが、名古屋市、つまりあなたが責任を持って委嘱した専門家に聞き取り調査、検証は任せようじゃありませんか。

丁寧な検証には、今回は取りあげる時間が無いので言いませんが、「部活動」や「校長のリーダーシップ」など、しっかり検証していただきたい。単純な聞き取りでは、問題を総合的に把握できないと思います。

あなたがやるべき仕事は、提言を踏まえた教育条件の整備なのです。必要な人員の確保です。2年前にああいう事件が起きて、また繰り返したと市長は言いますが、その2年前の事件を踏まえて出された提言を、あなたが無視したら、そして聞き取りにあなたが最初に出かけて行ったら、誰が喜んで第三者委員会のメンバーになりますか。ここをしっかりと考えていただきたい。

もう1回うかがいます。5億円で35人学級、中学2年生まで拡大できる。5億円がどういう金額か。あなたがこだわる市民税減税で見ると、1年間の減税のたった2週間分ですよ。法人市民税で言えば、上位10社で5億9900万の減税。日本一、子どもを応援する名古屋と言うのだったら、やるべきこと、はっきりしているんじゃないありませんか。少人数学級の推進、はっきり提言を受け止めて実現すると、もう一度、決断を求めます。

法人市民税減税額上位10社 (2014年度決算より)



### カウンセラーを増やして応援する (市長)

【市長】先ほど申し上げましたように、それは大事な要素だけど、残念ながら今回も30人以下のところできているのです。だから、それが全てであるかのような言い方をされることはたいへん心外ですね、それともう一つ、市長は市長で予算編成の責任もあるんであってですね、当然、一定の調査権があるわけです、これ。2年間で繰り返したことについて、とくに。私は何べんも申し上げておりますけど、子ども応援委員会による、いわゆる専門のカウンセラーですよ、専門の。それを早く、もっと数増やして、その養成に力を入れて、やっぱり子どもの人生そのものを、みんなで応援していくと。こういう体制を確立することが一番重要じゃないかと、そう思っています。

### 教員集団が充実しなければ学校は責任はたせない (意見)

【山口議員】子ども応援委員会やカウンセラーの大切さは否定しません。ただですね、それがどんなに充実したとしても、教員集団が充実しなければ

ば学校というところは責任をしっかりと果たせないと、いうことははっきりしているのです。そこをしっかりとやってください。

市長、派手なパフォーマンスではなくて、地道な仕事ですが、教育条件の整備に全力を注いでいただくよう強く要望して質問を終わります。

2015年11月25日日経新聞

## 日本の公的機関

主なOECD加盟国のGDPに占める教育機関への公的支出割合(2012年)

ノルウェー	6.5%
ベルギー	5.9
アイスランド	5.9
フィンランド	5.7
ニュージーランド	5.4
英国	5.2
米 国	4.7
韓 国	4.7
OECD平均	4.7
日 本	3.5
スロバキア	3.5

### 教育への支出 最下位脱せず

経済協力開発機構(OECD)は24日、2012年の加盟各国の国内総生産(GDP)に対する教育機関への公的支出の割合を公表した。日本は3.5%で、OECD平均の4.7%を下回った。OECD加盟国の中で、最も低い割合を示したのは、日本とスロバキアの両国で、ともに3.5%だった。

## 12年OECD調べ GDPの3.5%

OECDによる前年比で、OECD平均は4.7%、日本は3.5%で、OECD加盟国の中で最も低い割合を示した。OECD加盟国の中で、最も低い割合を示したのは、日本とスロバキアの両国で、ともに3.5%だった。OECD加盟国の中で、最も低い割合を示したのは、日本とスロバキアの両国で、ともに3.5%だった。

2015年11月26日毎日新聞

## 独自調査の正当性強調

### 中1いじめ自殺 河村市長「予算編成前に必要」

いじめを受けたとする被害者や、自殺した河村たかし市長の自死の事実をめぐり、河村市長は「独自調査の正当性を強調し、予算編成前に必要」と発言した。河村市長は、いじめ自殺の事実をめぐり、独自調査の正当性を強調し、予算編成前に必要と発言した。

河村市長は、いじめ自殺の事実をめぐり、独自調査の正当性を強調し、予算編成前に必要と発言した。河村市長は、いじめ自殺の事実をめぐり、独自調査の正当性を強調し、予算編成前に必要と発言した。

議案外質問(11月25日)

名古屋城天守閣木造復元で100億円の経済波及効果があるというのは、独自調査もしない、根拠もない  
ずさんな数値だ  
柴田民雄 議員



名古屋城天守閣の木造復元による  
経済波及効果について

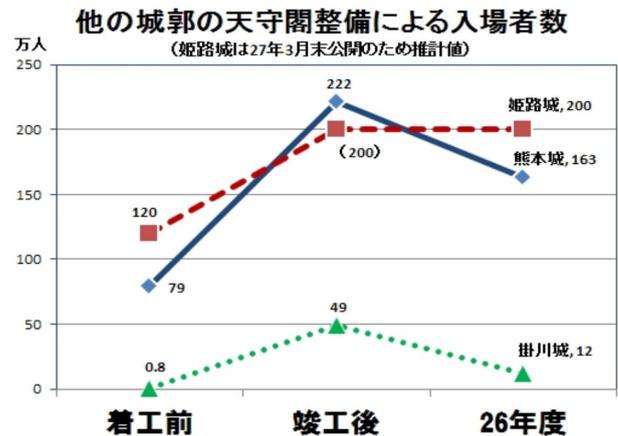
本丸御殿に関する調査は何を行い、  
その結果はどうだったのか

【柴田議員】12月6日から市内16区において、名古屋城天守閣の整備に関するタウンミーティングが開かれます。その案内チラシには、経済波及効果についても説明する、とあります。経済波及効果については、9月25日に開かれた市議会経済水道委員会に市民経済局が提出した資料の中で示されています。

この資料によると、「入場者数の増加による経済波及効果」は、木造復元の場合は約100億円、復元的整備の場合は約20億円、そして耐震改修の場合はゼロとなっています。

それでは、木造復元の場合の約100億円とされる経済波及効果の根拠はどこにあるのか。約100億円と算出された根拠は、入場者数が、木造復元後には

約165万人増えることが前提となっています。昨年度の入場者数は約165万人ですから、木造復元によって倍増し、約330万人になるというのです。それでは、入場者数が倍増するという根拠はどこにあるのか。この資料では、「木造復元による入場者数の増加は、名古屋城本丸御殿に関する調査を参考として算出」したとあります。それでは、本丸御殿に関する調査とはどういう調査か。この資料では明らかにされていません。



天守閣木造再建の概算経費及び経済波及効果 (市長による調査の報告 2015年9月25日 経済水道委員会)

区分	木造復元	耐震改修	復元的整備 (注2)
概算経費	約270~400億円	約29億円	約108億円
建設工事による経済波及効果	約530~780億円	約60億円	約210億円
入場者数の増加による経済波及効果	約100億円 (約165万人) (注1)	—	約20億円 (約31万人)

※経済波及効果の算出方法

- ・建設工事による経済波及効果は、総務省が平成23年度産業連関表のデータから作成した経済波及効果の簡易計算ツールを用いて算出。
- ・入場者数の増加による経済波及効果は、「名古屋市観光客・宿泊客動向調査(平成25年度)」及び簡易計算ツールを用いて単年度ベースで算出。

注1 木造復元による入場者数の増加は、名古屋城本丸御殿に関する調査を参考として算出。

注2 復元的整備とは、木造によるできる限り史実に忠実な復元ではなく、外観を復元しつつ、屋内の利活用の観点から内部の意匠・構造を変更して、建築物その他の工作物を遺跡の直上に再現する行為。復元的整備には多様なものがあるため、仮に鉄骨鉄筋コンクリート造による現天守閣相当のものと想定し算出。

- ・入場者数の増加は、平成2年の名古屋城天守閣の改修工事前後の入場者数を参考として算出
- ・文化庁の見解によれば「天守の再建については、整備主体である地域の自治体がどのような内容の整備を行うか考えることが第一」「その上で、天守を復元する場合は、原則として材料等は同時代のものを踏襲する必要があるが、それ以外の可能性を排除するものではない」「名古屋城天守閣については、往事の資料が十分そろっていることを踏まえると、いわゆる復元検討委員会において木造によるできる限り史実に忠実な復元をすべきとの意見が出される可能性が極めて高いと考えられる」とされている

そこで、市民経済局長にお尋ねします。本丸御殿に関する調査とはどのような内容の調査か。その調査結果はどうだったのか。

### 市民アンケートの分析から本丸御殿の完成で入場が倍加する

【市民経済局長】平成19年度に名古屋市民を対象として行ったアンケート調査を分析したところ、本丸御殿が完成すると名古屋城年間入場者数がほぼ倍増するという結果となった。

### 天守閣木造復元後の入場者数増加の根拠はなにか

【柴田議員】その調査結果から、どうして天守閣木造復元後に入場者数が約165万人増加すると想定できるのか。お答えください。

### 本丸御殿と同様の効果がある

【市民経済局長】天守閣を木造復元した場合には、本丸御殿復元と同様の集客効果があると考え、その調査結果を参考として、現在の入場者数を基に165万人と試算している。(昨年度の名古屋城年間入場者数165万人の倍増で330万人と想定)。

### 本丸御殿の入場実態は1.5倍 (再質問)

【柴田議員】市民経済局長の答弁は、本丸御殿に関するアンケート調査の結果を分析すると、本丸御殿の復元工事前の入場者数が復元後には倍増することが想定されたので、この調査結果をそのまま天守閣の木造復元に当てはめて、木造復元後も入場者数が倍増すると見込んだという趣旨の答弁でした。

実際はどうでしょう。本丸御殿の着工前、平成18年度の入場者数は110万人であり、本丸御殿の第1期が完成した平成25年度の入場者数は165万人ですから、1.5倍で、倍増するという想定はずれませんでした。天守閣木造復元後に入場者数が倍増するという根拠は崩れたのではありませんか。

### 全体が公開されれば増える

【市民経済局長】本丸御殿は、現在、第1期として玄関・表書院を公開しているところであり、今後第2期公開、全体公開と進み、見どころも増えてくることから、入場者数についても増加する。

### 年間385万人の入場がありうるのか (再々質問)

【柴田議員】本丸御殿全体の完成後には倍増する想定だとおっしゃった。仮にそうなったとすると、本丸御殿全体の公開予定の平成30年度には、入場者数が220万人になります。そこから165万人増えなければ、天守閣復元による約100億円という経済波及効果は生じないこととなります。すると天守閣復元後の入場者数は、220万人に165万人を足して385万人。今より2.3倍に増える。市民経済局長、こんなことがありえますか。



### 本丸御殿の結果にもとづいて算出

【市民経済局長】完成後の入場者数は19年度の調査に、天守閣の入場者数は本丸御殿の結果にもとづいて算出した。

### 100億円の経済効果の根拠はでたための積み上げだ (意見)

【柴田議員】全国の城郭の中で、入場者数が300万人を突破したところはありません。熊本城でも、本丸御殿の復元が竣工した平成20年度の入場者数は222万人であり、その後は160万人前後に減少しています。大天守の修理が終わって今一番人気の姫路城でも、今年度の入場者数は200万人程度と予想されています。名古屋城の入場者が、天守閣の木造復元後に三百数十万人に増えるというのは、余りにも過大な見込みだと言わざるをえません。

「木造復元で約100億円」という経済波及効果の算出は、天守閣復元に関する独自の調査をせずに、本丸御殿に関する調査を援用するという手抜き調査であり、入場者数が約165万人増えるという根拠が薄弱だということがはっきりしました。こんな杜撰な調査をもとに、「100億円の経済波及効果」などと喧伝することはまかりならんということを申し上げます。

**留守家庭児童健全育成事業について**

**国ですら26万円の家賃補助なのに  
名古屋市は38000円。適正化を**

【柴田議員】国の「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、本市でも今年度から、留守家庭児童健全育成事業の最低基準が条例で定められ、専用区画の面積については、「児童一人につきおおむね1.65㎡以上」とされました。つまりおおむね一人畳一畳の面積を与えることという条例が作られたということです。このこと自体は、大変歓迎すべき前進です。

問題は、基準を作って運営条件を厳しくした一方で、助成金制度のほうがそれに見合った応援制度となっているかという点です。

例えば30人程度の児童が過ごす育成会を想定してみると、専用区画の面積は、30畳の面積が必要になります。民家を借りる場合、一部屋で30畳というのはなかなか現実的ではありませんので、例えば、大部屋で20畳+6畳間が二間+プラス指導員用事務室1+台所、トイレといった構成の戸建て賃貸物件を探してみます。

不動産業者のサイトで検索してみると軒並み10万円以上、平均しても20万円程度、場合によっては30万円程度が必要です。しかも自分の学区内にあるかどうか、それを学童保育として利用させてくれるかどうか、となるとさらに条件は厳しくなります。

他都市の家賃補助の状況はどうでしょうか。人口50万の倉敷市では、75,000円を上限に全額補助

を行っているそうです。全額です。横浜市では、上限は15万円。耐震問題で移転した場合は上限20万円です。全額補助です。さいたま市では、駅から1km以内は上限15万円、それ以外は上限12万円全額補助です。

国は上限26万円の家賃補助を始めました。この国の家賃補助制度は全児童施策との一体型が前提であるとはいえ、そんな国ですら、家賃として26万円を想定しているということです。

しかし、本市の家賃補助は、2/3補助で上限38,000円となっています。これは、あまりにも貧弱な制度だとお考えになりませんか。

この国の26万円の家賃補助制度について、本市の育成会方式の学童保育には適用外になっているのですが、適用されるよう、国に強く働きかけを行っていますか。

国の適用拡大を待つのではなく、本市として、独自に家賃補助をすぐに増額する考えはありますか。

**国の制度対象になるよう要望している**

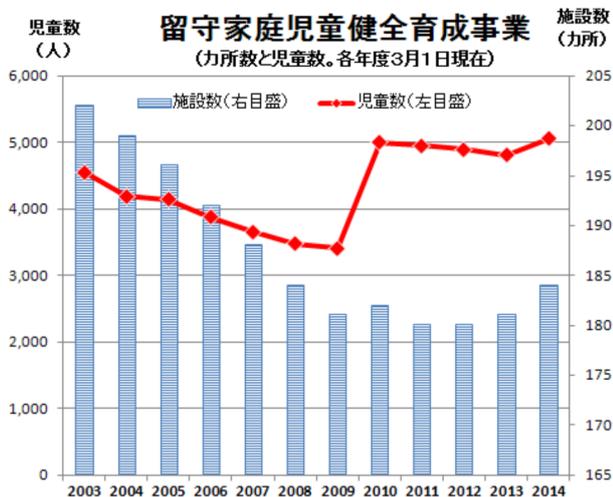
【こども青少年局長】今年度、国は「放課後児童クラブ運営支援事業」を創設したが、補助要件が、本市でいう「トワイライトルーム」が基本で、今年度以降に新たに実施するため、現状では留守家庭児童育成会は対象となっていない。今年度、本市における留守家庭児童育成会も対象として含まれるように、国へ要望した。

なお、市独自の支援策として、家賃補助及び、留守家庭児童専用室の無償貸与を行うことで、育成会が運営場所を確保できるよう支援しているので、家賃補助は、事業全体の中で、慎重に検討していく必要がある。

**せめて10万円程度の地代補助制度を**

【柴田議員】本市の助成金制度では、家賃補助はあるものの、地代補助という制度はありません。民家や民地を利用している学童保育は、大家さんや地主さんの意向で、立ち退きを迫られる危険が常にあります。大家さんが逝去された場合などは、すぐにも立ち退きを迫られる場合があります。

新しい土地を見つけたとして、その土地を家付きで借りられれば家賃補助が受けられます。土地を3年以上借りられれば、市のプレハブ無償貸与



制度を利用できます。

しかし、土地を無償貸与すれば固定資産税・都市計画税が免除になるという制度があると言っても、それよりもちゃんと土地代を払って欲しいと言われる場合もあり、その場合は、地代の負担に対する補助を受けることができません。

実際に、昭和区の前山学童保育所では約11万円、千種区の高見学童保育所でも移転で同様の地代が必要になるとのことです。

また無償貸与を受けている場合でも、「本当は地代をもらいたい」と考えている地主に、なんとか無理を言って無償貸与を続けてもらっているが、いつ出て行けと言われるかわからない。という極めて不安定な条件、弱い立場にならざるをえないケースも実は多いのです。

ここで、せめて10万円程度を上限とする全額補助の地代補助制度があれば、多くの育成会が一層安定して運営できるようになります。

あるいは、土地を現金化したいからと立ち退きを迫られた時、この地代補助を使って返済計画を立てれば、土地を担保に金融機関から借り入れをすることで、法人を作るなどして「土地を買い上げる」という選択肢も、現実的な選択になります。

このように、地代補助制度を創設することは、安定した育成会運営にとって、非常に有効性の高いものです。学童保育が途中で解散してしまう原因、あるいは、運営が厳しい原因の大きな一つが、立ち退きの不安という問題です。少しでもその不安を取り除き、せつかく近隣と良好な関係を構築できた土地で、未長く安定して学童保育を運営できるように、本市はよりいっそう努力すべきだと考えます。

この「地代補助制度」の創設をしようというお考えはありませんか。

### 家賃補助もしているので困難だ

【こども青少年局長】市独自の支援策として、民家を借りて運営する育成会には家賃補助を行っており、土地を確保した育成会には、本市が留守家庭児童専用室を設置し、無償貸与することで支援している。育成会に土地や家屋を無償貸与していただいた方には、固定資産税および都市計画税を非課税とすることで、土地や家屋の提供を促進している。

このうえ更に地代補助を行うことは、現状では困難である。

### 自前で建物を設置できるよう施設設置補助制度の創設を

【柴田議員】本市が無償貸与している専用室の仕様が不十分であるため、ほとんどの育成会では、自己負担で追加工事などを行い居住性を保っています。場合によっては、土地のみを賃借して、自前の建物で保育を実施したいと考える育成会も存在します。実際に、市の貸与するプレハブに追加工事するよりも、市がプレハブに用意しているリース料19年間分と、建て上げ費、撤去費を含めておおよそ1500万円の試算と聞いておりますが、その同じ予算額で直接建築してしまったほうが、居住向けのずっと良い仕様のプレハブや、木造建築の建物を設置できます。

この問題は、市の貸与する専用室の仕様が、木造本建築になるなど大幅な前進があれば不要になりますが、それまでの暫定措置として、自前で建築する場合の設置費補助を制度化することが合理的です。

この場合も、家賃ではなく土地代を払うこととなりますが、助成金の対象にならない問題が生じるので、地代補助を利用できるようにする必要があります。その上で、自前で建物を設置したいという希望に応えられるよう、施設設置補助制度の創設を提案します。

### 複雑な設置事務を代行している。自前で設置するのは大変な事務量になる

【こども青少年局長】市が無償貸与する留守家庭児童専用室は、市が事業者の入札や契約等の事務手続きを行い、育成会や事業者とも綿密な打ち合わせを行ったうえで、育成会の希望を対応可能な範囲で聞きながら設置に関する事務を行っている。育成会が自前で建物を設置する場合、市が行っている事業者の入札や契約の手続のほか、登記に関する手続きなど、すべて育成会の責任において行っていただく必要がある。

また、整備費の補助を創設した際、登録児童数の減少等により育成会を解散せざるをえない場合や、様々な事情により運営場所を移転せざるをえない場合などは、建物を撤去し、補助金を返還し

なければならない状況も生じる場合がある。

よって、任意団体である育成会に対しては、整備費の補助より、留守家庭児童専用室を貸与する方式で実施したい。

**制度変更で名古屋市の負担が減ったのになぜ家賃補助程度ができない。今年度削った分で十分できる (意見)**

**【柴田議員】** そもそも「子育てするなら名古屋」とうたいながら、学童保育の施策について、独自の補助制度の創設は困難、家賃補助の増額ですら慎重に検討、という態度では、何のためのスローガンなのかわかりません。非正規雇用が増大し共働き率はすでに8割に近づいています。子どもの貧困も拡大しています。学童保育施策の社会的必要性はかつてなく高まっているのです。

学童保育が安定して運営できるようにするために、一番いいのは土地・建物を市が責任持って用意することです。また、移転先を探すという大仕事をはじめ、運営を「地域と保護者の責任」で行わなければならないというやり方も、もう限界が近づいています。とはいえ、いきなり施策の大転

換をすることは大変なことでしょうから、せめてもの最低限の要求として、家賃補助の増額ぐらいは実現して欲しいと申し上げているのです。

今年度、国基準で支出される助成金の負担割合が変更になり、名古屋市の負担分が半分に減りました。浮いたお金はおよそ1億円です。このうち8,700万円程度を使って新規設置のプレハブのサイズを1.5倍化したそうですが、残りのおよそ1300万はどこへ行ってしまったのでしょうか。1300万円あれば、今年度で打ち切りになる耐震化促進特別措置の家賃補助600万円だって打ち切らずに継続できるし、さらに家賃補助全体を、この特別措置の家賃補助「57,000円全額補助」よりも、もっと引き上げることだって可能です。学童保育の予算を増やすどころか削っておいて、「子育てするなら名古屋」などとよく言えたものです。

財源は、今年度削った分を復活させれば十分あります。「慎重に検討」などではなく、来年度予算編成に向けて、ぜひ実現へと進んでいただきたいと強く訴えて終わります。

留守家庭児童健全育成事業 (2015年3月1日)  
子ども青少年局事業概要より

	児童館		児童専用室		個人住宅		集会所		その他		計	
	施設数	児童数	施設数	児童数	施設数	児童数	施設数	児童数	施設数	児童数	施設数	児童数
	か所	人	か所	人	か所	人	か所	人	か所	人	か所	人
千種	1	10	7	177	6	188	1	28			15	403
東	1	6	2	54	2	46					5	106
北	1	9	9	240	1	40	1	33			12	322
西	1	14	5	163	3	88			1	46	10	311
中村	1	0	3	113	2	57					6	170
中	1	16			1	37			1	27	3	80
昭和	1	19	3	127	5	170					9	316
瑞穂	1	26	6	182	4	102					11	310
熱田	1	16	2	67	3	67					6	150
中川	1	15	11	245	3	83					15	343
港	1	16	5	170	2	54					8	240
南	1	0	5	119	1	12			1	45	8	176
守山	1	27	12	349	3	65					16	441
緑	1	1	21	644	5	142					27	787
名東	1	28	13	380							14	408
天白	1	13	17	427	1	51					19	491
全市	16	216	121	3,457	42	1,202	2	61	3	118	184	5,054

## 議案外質問(11月26日)

## 人員削減をすすめて給食業務ができないからと民間委託することは許せない／公害の歴史を刻んだ資料館を

さはしあこ 議員



### 学校給食調理業務の民間委託について

なぜ民間委託しなければいけないのか。  
西山小（東区）、大清水小（緑区）、  
荒子小（中川区）3校の選択基準は

【さはし議員】先日、保護者の方たちの間で、小学校の給食調理員の募集が中止になっているけど、どうしてだろうと心配の声があがっているという話をうかがいました。

そのようなところに、突然、来年度の4月から、小学校給食の調理業務のみ切り取り、民間委託を開始する計画があることがわかりました。名東区の西山小学校、緑区の大清水小学校、中川区の荒子小学校の3校です。自治体が順次民間委託をすすめてきましたが、本市は、自校方式で直営を堅持してきました。

そこで、おたずねします。今までがんばって直営を守ってきた本市の調理業務を民間委託へと踏み切ることにしたのは、なぜですか。また、262校ある小学校の中で、3校を対象とした理由をお聞かせください。

人員削減を進めたので給食の安定確保には委託が必要。メリットがいかせるよう規模が大きい学校を選んだ

【教育長】小学校給食は、学校教育の一環として教育委員会が責任もって献立作成・食材調達を行っており、委託後もこれが変わることはありません。

給食調理員は、組織及び運営の合理化を進めるため、退職不補充としており、限られた人員を有効かつ効率的に活用し、今後も安定的に給食を提供していくためには、調理業務の委託を実施する必要があります。

委託化する3校は、経費的なメリットが生み出せるよう、規模の大きい学校から選んだ。

きめ細やかなアレルギー対応ができるのか

【さはし議員】民間委託がされた場合のいくつか懸念される点について、おうかがいします。

この間、学校給食の調理員さんから、直接お話しを聞く機会がありました。調理員さんは、みなさん口をそろえて「子どもたちの安心・安全・安定した給食を守りたい」と言われます。

本市の場合は、食物アレルギーの子どもに対しては、アレルギー食材は使わない、いわゆる除去食で対応しています。アレルギー対応給食を作っただけならば、民間委託であっても問題はない。ところが、アレルギー給食を取りにこなかったり、忘れてしまっている子どもたちもいるため、急いで、インターホンで呼んだり、教室まで持っていったりすることも毎日のようにあるそうです。作ることも、そのあと、子どもたちの手元に安全な給食を届けるまでが、調理員としての大切な役割だそうです。先生も本当に多忙で、アレルギーの子どもへの対応を調理員さんも一緒になって行っているのです。学校現場は、毎日何が起るかかわりません。一人ひとりの子どもに安全な給食を届けることができる、これは長い年数かけて、さまざまな場面を乗り越えてきた経験と知識があるからこそできると話されました。

最近、食物アレルギーを持つ子どもが増えてきています。給食を食べた後、児童がアナフィラキシーショックで亡くなった悲しい出来事もありました。命にかかわることです。

アレルギーを持つ子どもたちに安心・安全な給食を提供できるとお考えですか、お聞かせください。

委託しても「食物アレルギー対応の手引き」に沿った給食を提供する

【教育長】市では「食物アレルギー対応の手引き」

を作成しており、児童一人ひとりについて適切な対応を取ることとしている。委託校でも、食物アレルギーのある個々の児童に対して、「手引き」に沿った安心安全な給食を提供する。

### 経験が生かされない、子どもたちとの交流が阻害される、などの不安がある

【さはし議員】今回の委託は、調理業務のみ、つまり、作り手のみが市職員から民間へと置き換わります。対象となった3校には、それぞれ栄養教諭等を配置するとしています。現在、小学校262校に対し、栄養教諭113人が配置されています。栄養教諭は1校に1名の配置もできていないのが実情です。民間委託を実施する学校においては、安心・安全な給食を担保するために一人を配置するとしています。言い換えれば、対象校には、一人必ず栄養教諭を配置しなければ安心・安全が担保出来ないのではありませんか。

また、委託となると、学校配置の栄養教諭は、委託先の責任者の調理員にしか指揮命令が出来ないため、現場の調理員に対しては、直接指導することができなくなります。調理員さんから、毎朝作成する食材ひとつひとつの詳細な動きが書き込まれた作業動線図、調理員ごとにその日の業務が記された作業行程表を見せていただきましたが、本当に細かくて、ひとつ作業が狂えば、すべてやり直しとなります。食材の不足や急に給食時間が変更となるなど、緊急・突発的なことが起こった場合の対応も、現場のコミュニケーションが大切になってきます。

調理業務が民間委託することになれば、4年ごとの入札によって業者が決められ、調理員も入れ替わることになると思いますが、長年培った経験があるベテラン調理員の存在や、そのノウハウを後輩に継承していくことで、経験も蓄積され、適切に対処もできるのではないのでしょうか。また、短期間で調理スタッフが入れ替わるようになれば、先生や子どもたちとの信頼関係も薄くなっていくのではありませんか。お答えください。

### 国や市の衛生管理基準等に基づいて調理する。引継ぎは十分に行う

【教育長】委託業者においても、これまでと同様に、国や本市の衛生管理基準等に基づいて実施す

る。また、委託業者の入れ替えの際には十分な引継ぎを行い、業者や調理スタッフが入れ替わっても、安心安全な給食を安定的に実施できる。

### 子どもを見守る学校の一員である調理員を民間スタッフに置き換えるのか

【さはし議員】調理員は、市の職員として、小学校の行事や職員会議への参加など、子どもの教育にも深く関わり、教育機能の中で働いているといえます。

常日頃から、食を通じて子どもたちに声をかけたり、接することができる調理員は、子どもたちにとっても学校側にとっても大きな存在だと思います。

学校自体も複雑・多様化してきている中、さまざまな方面から大人が子どもたちに目を向け、救い上げるための体制づくりが必要です。いま、本市でも学校職員を含め、あらゆる力を結集しなければならぬときです。

調理員は、給食をつくるだけが仕事ではありません。子どもを見守る学校の一員で、市職員である調理員だからこそ、民間スタッフへ置き換えることはできないと考えますが、認識をおうかがいします。



### 委託業者にも学校行事に協力するよう指導する

【教育長】調理スタッフが、普段から子どもたちに声掛け・コミュニケーションを取ることは、大切な事だと考えており、委託業者にも、学校給食が教育の一環であることを十分認識させ、食育等の教育活動や学校行事に協力するよう指導します。

教育委員会が責任を持っているというなら直営を堅持すべきだ。自分で人員削減して委託することになったのではないか（再質問）

【さはし議員】教育長は、「小学校給食は、教育の一環であり、教育委員会が責任を持っている」と答弁されました。その通りです。だから、いま

まで直営を守ってきたのではありませんか。突発的なことが起きた場合の対応などは、経験があり、継続的な調理員によって、子どもの命や食を守れるのではないですか。今いただいた答弁ですと、「組織及び運営の合理化」と言われますが、自ら定数を削減したから、限られた人員になったのではありませんか。定数削減したこと自体問題ではありませんか。教育長の見解をお聞きます。

### 定数削減が厳しく求められている

【教育長】定数削減は教育委員会にも等しく求められている。小学校給食は、委託後も、教育委員会として責任をもって実施します。

### お金を第1に考える市政だ（意見）

【さはし議員】今回の民間委託は、結局は、定数削減、経費的メリット、子どもたちの命を守ることよりもお金なんですね。子どもが一番です。民間委託はすべきではないと申し上げて終わります。

### 公害の歴史を伝えるための 取り組みについて

### 公害の歴史に対する環境局長の認識を問う

【さはし議員】「ここ名古屋で公害裁判なんてあったの？」最近の大学生の言葉だそうです。四大公害病は、学校の授業で学びますが、名古屋については、公害があったこと、公害裁判があったことなどをまったく知らないといった若ものも少なくありません。



戦後の高度成長にともなう経済発展において、環境より産業を重視した結果、さまざまな公害が発生しました。全国各地で住民が健康被害に苦しみました。水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくは、四大公害病として社会的にも問題となりました。

さて、公害とは何でしょう。知らず知らずのうちに、自分で作ったお米を食べて病気になってし

まった、自分が釣った魚を食べたために病気になってしまった、ただ息をしているのに息苦しい、公害によって苦しんできた公害患者のみなさんの悲しく辛い思いです。

みなさんご承知のとおり、四日市市は、コンビナートの煙による大気汚染によって四日市公害が発生し、多くの住民がぜんそくで苦しみました。そのような中、患者らは、立ち上がり、四日市公害裁判を起こし、弁護団や支援者による住民運動の支えもあり、画期的な勝訴となりました。これを契機に、全国の公害問題も改善へ進み始めました。そして、市民・行政・市議会・企業が一体となって、環境改善に取り組み、公害を克服してきました。

「公害のまち四日市」のイメージを払しょくするため、施設名にあえて「公害」をつけ、負の遺産に真正面から向き合いつくられたのが、今年4月に開館した「四日市公害と環境未来館」です。私も訪問させていただきましたが、この施設では、公害患者ご自身が裁判での証言を語った映像や貴重なさまざまな資料を保管し次世代に継承するため、そして、未来の環境に取り組んでいくうえでも大変重要な拠点になっていると思います。

それでは、名古屋市はどうでしょう。

昭和40年代から、南区や港区の周辺住民は、工場の煙による大気汚染やトラックなどから出される排気ガスによって、子どもから大人までぜんそ



調査する市議団

展示物の例



博物館・プラネタリウムと「公害と環境未来館（2階）」

くなどを患い、何十年も苦しんできたそうです。四日市公害裁判の勝訴を受け、ここ名古屋でも患者会がつくられ、名古屋南部大気汚染公害訴訟、青い空をとり戻すいわゆる青空裁判で国や企業に対して、公害患者の救済や公害対策の強化を訴え続け、平成13年、ついに「和解」となりました。きれいな青い空であってほしい、子や孫たちに空気がきれいな街をつなげたいというのが、公害患者のみなさんの思いです。

本市としても、このような産業によって引き起こされた公害に対応するために当時「公害防止条例」を制定し、工場・事業場等に対する公害防止のための規制措置や、事業者への自主的な取り組みへの推進などをすすめてきました。それらの取り組みによって、大気汚染や騒音など減ってはきましたが、四日市市のように公害歴史の原点から、学ぶことが必要と考えます。

そこで、おたずねいたします。名古屋市の公害を踏まえた環境行政について、環境局長の認識をおうかがいます。

## 公害問題の経験を教訓として、環境への配慮を重視した社会につなげることができた

【環境局長】昭和30年代後半から40年代を中心に、大気汚染などの激甚な公害の発生によって、気管支ぜん息などの健康被害が発生するなどの深刻な状況に直面しておりました。こうした状況に対して、法や条例の整備による環境監視や規制や指導を充実するとともに、市民・事業者がともに努力を重ねた結果、かつての危機的な状況を脱することができました。

このような公害問題の経験を教訓として、現在のように環境への配慮を重視した社会につなげることができたと考えております。

## 環境学習センターにおける公害の歴史に関する環境学習の実施を

【さはし議員】名古屋でも、公害患者の方々は高齢化が進み、病気も重症化しており、その当時のことを知っている患者会や関係者のみなさんも数少なくなってきました。だからこそ、名古屋の公害がどのようなもので、どのように乗り越えてきたのかを風化させないためにも、経験してこら

れた方々からの貴重な証言や資料を通して、子どもたちに語り伝える取り組みが必要だと考えます。名古屋の公害に関する裁判記録や患者会の証言など貴重な資料を収集・保管し、展示などによって、名古屋市民はじめ多くの方に知っていただくことができる名古屋市公害資料館（仮称）をつくっていただきたいと思います。

そこで、提案です。本市には、「環境」について、体験を通して学ぶことができる環境学習センターエコパルなごやがあります。ここでは、子どもたちが公害について学習を深めていることから、名古屋の公害の歴史もしっかり学ぶ場として適しているのではないのでしょうか。私も、今回、名古屋市の公害の歴史について、患者会や関係者のみなさんからお話を聞かせていただきました。公害について、経験された方々に直接語ってもらうなど、市民の力も借りながら、まずは、子どもたちに名古屋における公害の歴史を学んでもらう取り組みとして、環境学習センターエコパルなごやを活用することからスタートしませんか。

以上で、第一回目の質問を終わります。

## 環境学習センターの活用を検討したい

【環境局長】平成7年に整備した環境学習センターでは、これまで大気汚染や水質汚濁など生活環境問題から地球環境問題まで、展示や映像などを使って、環境学習を行ってきた。展示スペースをどう確保していくかなどの課題はあるが、公害の歴史を学び、後世に伝えていくことは、意義があるものと認識しており、今後、環境学習センターの活用を検討していきたい。

## 公害患者や関係者のみなさんとも連携した取り組みを（意見）

【さはし議員】公害の歴史を学び、後世に伝えていくことは、有意義であるとして、環境学習センターの活用を検討していただけるとの答弁でした。公害患者や関係者のみなさんも「ボランティアとして、公害の歴史について語らせていただく」とおっしゃられています。ぜひ、そういった方々とも連携して、本市の公害の歴史を学ぶ取り組みを始めていただきたいと思います。

議案外質問(11月26日)

誰もが安心して食べて飲んで楽しめる、まちのにぎわいを守るために・・・キャッチの実態を踏まえた対策を  
藤井ひろき 議員



繁華街における「キャッチ」の実態を踏まえた安心・安全の確保

市の条例などで居酒屋やカラオケ店の客引き行為を規制できるのか

【藤井議員】 通告に従い、質問を行います。

みなさん、「キャッチ」て、ご存じですか。いわゆる「客引き」です。キャッチと聞いて、どのように想像されるでしょうか。居酒屋やカラオケ店が自分の店に、お客さんが来てほしいから、「いらっしゃい、いらっしゃい!」と、通行人に呼びかける行為を想像される方が多いと思います。今、私たちの想像を超えるキャッチ、客引き行為が名古屋駅周辺、栄、金山などの繁華街で起きています。

この間、市内の繁華街で店を営業をされている方々から、キャッチに関する相談を受けました。

たとえば名駅周辺では、夕方になると、複数の色のカラージャンパーやカラーシャツを着た若者を多く見受けます(写真パネル掲示)。このような状態です。他にも私服のキャッチもいます。約3年前から数十人のキャッチが現れ、この1年で大幅にその人数が増えました。現在、多いときには200人を超えるキャッチがいます。(写真パネル掲示)そして、店の前で客引きを行います。

では、このキャッチシステムは、どういったも



のでしょうか。キャッチの会社と、店との間で交わされる「宣伝代行業務委託契約書」を名駅周辺で店を経営されている方から見せていただきました。それによりますと、管理費に加え、成功報酬として、キャッチが客を店に案内すると、店側が客一人あたり500円を払うシステムです。また月に10名以上、店に客を案内すると別途1万円を支払う内容となっています。私に契約書を見せた店の方は、キャッチ会社からの契約の誘いを断りましたが、現在、自分の店の目の前でキャッチ行為が行われており、大変困っておられます。

さて、名駅前に次々と建設される高層ビルが、話題になっています。そのビルの足元である名駅周辺を夕方以降、歩きますとキャッチから次々と声がかかります。

「どのお店に行かれるのですか。すぐにメニューが出る店を案内しますよ。割り引きが効く店を案内できますよ」。このような声かけで、私も30mほど、キャッチにつきまといわれましたが、このような光景は多々あります。

また店の入口の前でメニューが書かれた、立て看板を見ていると、すぐキャッチから「もっと



名駅周辺の繁華街で客を誘致する「キャッチ」

いい店を案内しますよ)、あるいは「この店はもう満席です。よければ、席が空いている店を案内しますよ」とも、声がかかりました。



ある店では、自分の店の前に「空席あります」とプラカードを掲げたスタッフを立たせて、店の目の前に張り付く5人から6人のキャッチに対抗しています。そうでもしないと、キャッチから自分の店は満席だと言われてしまう。店長からは、プラカードを持つスタッフを1人雇うだけでも負担がかかる、とても正常な商売行為ではないとの声がありました。

先日、この問題で名駅周辺で店を経営されている方々と懇談を持ちました。

居酒屋の店長や、マネージャーからは「自分の店の前の歩道に何人もキャッチが張り付いていて、お客様からも街の雰囲気が悪いとの声を多くいただいている。商売をするにあたっては、必要最低限度の正規のルールを守っていただきたい。誰もが安心して食べて飲んで楽しめる、健全な街の賑わいが失われつつある」との声がありました。

また、全国でチェーン店を経営している企業の次長は「これまで東京、大阪と全国各地を担当し、この春、名古屋に赴任した。現在、名駅周辺の店を担当しているが、こんなにキャッチがひどい街は、他にはない」と、言われました。

私も、営業開始前の各店舗を訪れ、店長やスタッフから聞き取り調査を行いました。皆さんから共通して出される声は自分の店の前、なかには店の出入口の前で客引きをしている、自分の店に入ってくるかもしれない客が、店の前でのキャッチの客引きにより取られている、とにかく困っているとのことです。

ある店長は「名古屋で飲食営業するなら、ちゃんと飲食営業してください。営業の商売の最低限度のルールは守ってください」と訴えておられました。

また店長やスタッフが、キャッチに対して「客引き行為を自分の店の前でしないでくれ」、「街の雰囲気が悪くなるから、つきまといの客引きはしないでください」などと声をかけますと、キャッチからは、「何の権限で注意をするのか」と言わ

れ、トラブルになるケースが多く、警察を呼ぶこともよくあるとのことでした。

他にも自分の店の前で、キャッチが観光客に客引き行為をし、その観光客から、「このキャッチは、あなたの店のスタッフか。店の案内を頼んでいないのに不愉快だ」といった、お怒りの声をよくいただいている。街の雰囲気、賑わいがこの数年で悪くなってきた。名駅周辺に遊びに来る方たちに不快感や不安感を与えない街、安心して楽しめる街といった本来の名駅の賑わいを取り戻してほしいとの声もありました。

それでは、このようなキャッチを現行制度で規制することができるのでしょうか。

今月、私はこの件について、愛知県警察本部生活安全部保安課の警視と警部に直接伺いました。愛知県の「公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例」、いわゆる「県迷惑行為防止条例」では性風俗営業、接待飲食営業については規制が設けられています。

しかし、居酒屋やカラオケ店のキャッチに対しては、同第七条八において、「人の身体又は衣服を捕らえ、その所持品を取り上げ、その周辺に立ち塞がり、つきまとう等執ような方法により、客引きをし、」とありますが、警視の話では、歩行者の行き先を立ち塞がるなどの行為をしたキャッチを逮捕した事例はあるが、それ以外の居酒屋やカラオケ店のキャッチに対しては、「規制することができる『抛り所』がなければ、難しい」とのこと。現条例では警察でさえ、規制するのも困難です。

そこで市民経済局長にお尋ねします。現在、本市の条例などで、市内の繁華街における、居酒屋やカラオケ店の客引き行為を規制することができるのでしょうか。お答えください。

### 本市が直接規制や指導等を行う旨の条例等の規定はない

【市民経済局長】議員ご指摘の客引き行為につきましては、本市が直接規制や指導等を行う旨の条例等の規定はございませんが、通常の居酒屋やカラオケ店等への執拗な方法による客引きにつきましては、愛知県が制定しております、公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例によって禁じられているところでございます。

## 新宿区のような条例も含めて、 市としても対策の検討を

【藤井議員】では他都市では、このようなキャッチに対して、どのような対策をとっているのでしょうか。たとえば新宿区では一昨年より、「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」が施行されています。同条例では、冒頭に紹介した自分の店の前で「いらっしゃい、いらっしゃい」と不特定多数の人に呼びかける行為は客引き行為等に該当せず、禁止されていません。通行人等不特定の人の中から相手方を特定して、居酒屋やカラオケ店等へ誘う客引き行為が禁止されています。

新宿区のケースでは、新宿駅周辺の居酒屋などの客引き行為が、区民や街を訪れる方に不快感や不安感を与えている、何とかしてほしいと地元の住民や商店街、経営者から寄せられた「条例をつくってほしい」の声が始まりでした。条例が施行されて、どうなったのでしょうか。

今月、私は夜の新宿3丁目、歌舞伎町などを訪れ、現地を歩いてきました。町内のいたるところに「客引き行為は条例違反」の看板が設置され、またスピーカーからは「客引き行為は条例違反です」と、警告メッセージが流れていました。条例制定前に訪れた際、あれだけひどかったキャッチ

の姿がありません。

地元の商店街振興会のみなさんが、新宿警察署員とともにキャッチ対策のパトロールをされていました。話を伺いますと「条例が施行されて、客引き行為が激減した。また条例ができたことで、キャッチに対して注意をすることができる、『後ろ盾』ができたので、以前のようにキャッチを注意して、トラブルになることも減って助かっている。街に本来の賑わいが戻ってきた」との声がありました。

新宿署の刑事にも話を伺うことができましたが、キャッチに関するトラブルも減ってきているとのことでした。

そこで、市民経済局長にお聞きします。本市でも必要最低限の正規の商売ルールを守るため、そして市民のみなさんや、名古屋を訪れる観光客が安心して、食べて飲んで楽しんでいただける賑わい、名古屋の繁華街の賑わいを守るためにも、新宿区のような条例を設けることも含めて、本市としても今後、対策を検討するべきだと思いますが、いかがでしょうか。



## 愛知県警とも情報を共有し、他都市も調査する

【市民経済局長】今後、愛知県警察において把握している客引きの実態や課題について愛知県警察との情報の共有の場を設けていけるよう調整してまいりますとともに、他都市の施策の状況についても把握してまいりたいと存じます。

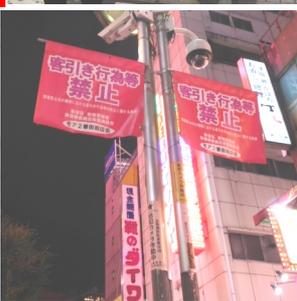
## 市長も夜の繁華街を歩いて、キャッチの実態を見てほしい（意見）

【藤井議員】市民経済局長から、本市が直接規制や指導等を行う旨の条例等の規定はないと答弁がありました。先ほど申し上げましたように、現在の県迷惑防止条例では、店の前での居酒屋、カラオケ店などの客引き行為などを規制することができません。また通行人に対する、つきまといの客引き行為の規制も難しいのが現状です。

今回の件は、市の条例でも県の条例でも規制できない、新しいケースだと考えます。



新宿の条例のチラシと看板、のぼり、パトロール（歌舞伎町）



また市民経済局長からは「今後、愛知県警察との情報の共有の場を設けていけるよう調整する」「他都市の施策の状況についても把握して」と、答弁いただきました。新宿区以外にも渋谷区や千代田区、豊島区。大阪市や兵庫県など、全国各地で客引き行為等の防止に関する条例が、次々と施行されています。名古屋市民のみなさんや、名古屋を訪れる観光客のみなさんが安心して、食べて飲んで楽しんでいただける、繁華街の賑わいを守るためにも、早急に条例が必要です。

ぜひ愛知県警察と連携をとって、スピーディーに取り組んでいただきたいことを強く要望を申し上げます。

さて、最後に今回、名駅周辺の店長や社員、シェフやスタッフのみなさんから、私に寄せられた声を一つ紹介します。それは、市長も市の担当者も、ぜひ一度、夜の繁華街を歩いて、キャッチの実態を見てほしいとの声です。これから忘年会シーズンを迎えます。キャッチによる客引き行為が増えることでしょう。必要最低限の商売ルールを守るためルールが求められています。

また名駅前だけでなく、本市を訪れる観光客は、これからも多く増えることでしょう。「観光都市名古屋」と言うのであれば、賑わいのある安全で安心な街づくりが求められています。誰もが安心して食べて飲んで楽しめる、街の賑わいを守るために一刻も早く条例をつくってほしいが、みなさんの声です。この声を最後に紹介申し上げまして、私からの質問を終わります。

議案外質問(11月27日)

子どもの貧困対策に本腰を / 介護保険制度の改悪から市民を守れ



岡田ゆき子 議員

子どもの貧困対策について

就学援助の認定基準を生活保護基準の1.3倍に

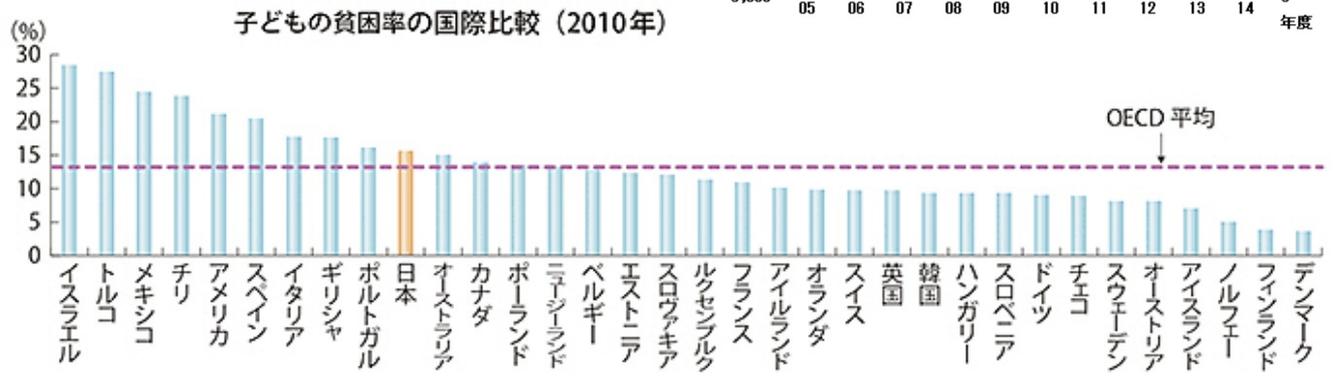
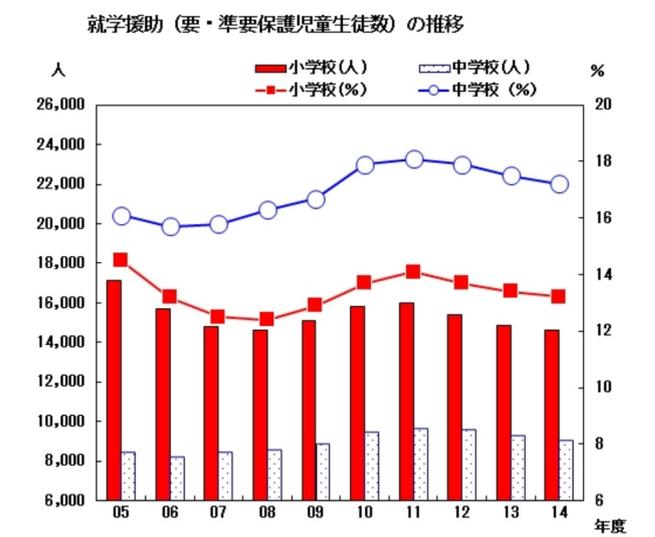
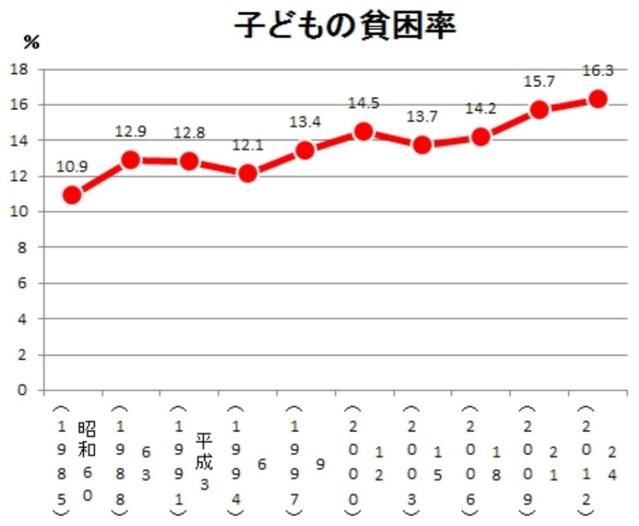
【岡田議員】子どもの相対的貧困率は、2012年に16.3%と過去最悪になりました。子どもの6人に一人が貧困状態。ひとり親家庭などは54.6%、半数以上が平均所得の半分以下の収入で暮らしています。

2013年に成立した子どもの貧困対策法は、「貧困の状況にある子どもが健やかに育つ環境」の整備を国・地方自治体の責務としました。名古屋市は今年度から5年間、「第3期名古屋市子どもに関する総合計画」を策定し、「貧困状態にある子ども

も・若者・子育て家庭の支援」にも重点的に取り組むとしています。名古屋の本気度が試されます。

はじめに、経済的支援である就学援助について教育長にお聞きします。義務教育を受けるために必要な教育費は、学習塾などにかかる費用を除いても、小学生で年間10万円程度、中学生で年間17万円程度必要です。本市の就学援助があれば、小学生ならその7割、中学生なら5割がまかなえます。その本市の就学援助の認定基準は生活保護基準の1.0倍です。就学援助が国庫補助の対象であった2005年までは1.3倍でした。しかし、国庫補助が廃止され、認定基準も引き下げられたのです。2014年の本市の就学援助の認定率は14.5%です。子どもの貧困率より低いのです。厳しい経済状況にある家庭を救い切れていません。

文科省が行った2014年度の調査では、認定基準



が1.1倍以下の自治体は名古屋市を含めて全体の10.3%だけ。1.3倍、それ以上の認定基準の自治体が65%。名古屋市の基準の低さは問題です。「子どもの貧困対策大綱」では、「世帯の生活の基礎を下支えしていく必要があり、経済的支援に関する施策については子どもの貧困対策の重要な条件として確保する必要がある」と位置付けられています。

基準の引き下げで当時、1828人が支給対象外となりました。1.3倍に戻すには、対象外となった人数に、一人当たりの平均支給額をかけても約1億1500万円あれば元に戻せます。貧困対策を進めるために、認定基準をせめて元の1.3倍に戻すべきではないですか。答弁を求めます。

### 行政評価で他都市水準にとの指摘があったので1.0倍にした

【教育長】かつての行政評価で、基準の設定は他の指定都市の状況を考慮すべき旨の指摘を受けたことを踏まえ、平成18年度から所得基準を生活保護基準の1.3倍から1.0倍に改め、支給金額としては指定都市の平均水準とすることで、基準の適正化を図った。引き続き現行水準を堅持して援助してまいりたい。

### 困難を抱える子どもを見逃さない仕組みづくりを～プラットフォームとしての学校として、歯科健診の結果などのフォローはどうしているか～

【岡田議員】子どもの貧困は実態がなかなか見えないといわれます。しかし、子どもに寄り添うことで早期に子どもの貧困をつかみ、支援につなぐことができれば、救うことができます。

「子どもの貧困対策大綱」は、学校をプラットフォームと位置付けました。学校は、子どもたちが長い時間を過ごす場所であり、福祉の視点から子どもの貧困をつかみ支援につなげることができます。プラットフォームとしての役割について、今回は学校歯科検診から考えてみます。

小中学校の全児童対象に毎年歯科検診が行われています。本市は子ども一人あたりの虫歯の数が全国平均よりも低くなっています。しかし、歯科医からは「口腔内の状態が、経済的格差により2極化している。きれいな歯の子どもがいる一方で、ほとんどの歯が虫歯になっている子がいる」とい

うことでした。歯科衛生士からも、「学校で虫歯と指摘されても、なかなか受診しない子どもがいる。そのような家庭の多くは、親が仕事で忙しく治療に連れて行けないということが多い。」また、



「保護者自身が経済的困難を抱えた家庭で育ち、口腔衛生という概念がなく親子ともに虫歯が見られ、貧困の連鎖が見受けられる」といわれました。親の働く環境や生育歴が子どもの歯にまで影響しているのです。受診させていないのは、「親の責任」「親に問題がある」として、問題が見過ごされていないでしょうか。学校歯科検診の結果、治療が必要なのに受診していない子どもがどれだけのいるのですか。また、そのような子どもたちのフォローをどうしていますか。教育長にお聞きします。

### 必要があれば関係機関への情報提供を図る

【教育長】何らかの指導や治療を受けた方がよい場合は、保護者に対して歯科医受診を勧める文書を配付しています。受診した場合には、指導や治療の結果を報告していただき、報告割合は小中学校全体で約5割となっています。

受診の勧めをしても報告がない場合は、再度お勧めの文書を配付したり、個人懇談会の折りに面談により受診を勧めています。そうした中で、家庭状況が子どもの歯の状態に影響しているような場合、その情報をきっかけに周辺の状況を校内で共有し、必要があれば関係機関への情報提供を図るなどの対応をしている。

### ～地域の子どもの居場所づくりに応援を～

【岡田議員】子どもの居場所として、今、全国に広がっているのが「子ども食堂」です。東京都豊島区で、一人ぼっちで公園で遊んでいた近所の子どもに、食事を提供したり。母子家庭で、勉強を教えてやれない保護者に代り、勉強を教えたことから始まった活動です。仕事が忙しく、子どもと向き合う時間が少ない家庭では、子どもを丸ごと受けとめてくれる大人との時間が絶対的に不足します。子どもだけで気軽に立ち寄ることができ、食事ができる、宿題を見てもらい、おしゃべりが

できるそんな場所として「子ども食堂」が、各地に広がっています。

北区にある民間団体が共同で今年8月から「わいわい子ども食堂」をはじめました。



「ひとりぼっちの食事をなくそう」を目標に多くのボランティアの参加を得て、夏休みには子どもが30人参加して昼食を取り、学生ボランティアに宿題を見てもらい、あるいはゲームをして楽しみました。活動の中で、子どもの様子から支援の必要な子どもがわかるといわれ、ボランティアからは「自分たちの身近にいる、元気そうな子どもの中に、生活が大変だと思われる家庭があるとわかった。こうした発見が福祉など支援につなげるきっかけになる」といわれました。その通りだと思います。こうした自主的な居場所の運営を自己資金のみで続けるのは困難です。国が「居場所」づくりに「こどもの未来応援基金」をつくり寄付を募り始めたようです。本市が子どもの居場所づくりを応援すること、地域の取り組みをつなぐ役割を担うことを求めますが、子ども青少年局の答弁を求めます。

### 子どもを支援する取組みの情報収集に努めたい

【子ども青少年局長】子どもの貧困対策について、国の取組みとして10月から「子供の未来応援国民運動」が開始された。まだ始まったばかりで、どの程度の規模になるのか、どのような支援を実施するのか詳細は不明なところもあり、当面、実施状況などの把握に努めたい。

一方、社会全体での子ども・子育て支援を進めるという視点からは、地域における草の根の支援の育成は大切な取組みで、市内でどのような子どもを支援する取組みが行なわれているのかなどの情報収集に努めたい。

### 子どもの貧困をつかむ視点で実態調査を

【岡田議員】子どもの貧困対策大綱では、「子どもの貧困に関する調査研究が必ずしも十分に行われてきたとはいえない」として、子どもの貧困の

実態把握・分析を継続的に行うとしています。

これまで名古屋市は無作為抽出で「子ども子育て家庭意識・生活実態調査」を行ってきましたが、十分とは言えません。貧困が子どもにどんな影響を及ぼしているか、家庭の収入や働き方と子どもの学習や健康などとの関係をより詳しく調査することが必要です。

また、子どもの貧困対策への施策の効果を図るには、長い時間をかけた追跡調査が必要です。東京都足立区では、小学校1年生のいる家庭を対象に、保護者の学歴や収入および就業状況などの経済状況をたずね、子どもの虫歯の有無、起床時間、朝食の習慣などの生活習慣を無記名で実態調査をしました。名古屋市も子どもの貧困の実態をつかむ視点で調査を行うことを求めますが、子ども青少年局長の考えをお聞きします。

### まずは「わくわくプラン2015」の貧困対策の着実な実施に努めたい

【子ども青少年局長】「なごや子ども子育てわくわくプラン2015」の策定にあたり、平成25年度に「子ども・子育て家庭意識・生活実態調査」を実施した。その調査結果から、勉強に必要な道具を持っていない子どもや勉強に必要な参考書を持っていない子どもの割合が、世帯収入が低いほど高い傾向があるなど、一定の状況を把握した。この調査結果を踏まえ、なごや子ども子育てわくわくプラン2015では、新たな視点として、「貧困状態にある子ども・若者・子育て家庭の支援」を取り入れ、貧困の連鎖を断ち切るための支援に向けた取り組みを進めることとした。

子どもの貧困対策としては、国の動向などにも十分に注視しながら、まずは「わくわくプラン2015」に計画されている子どもの貧困対策に資する事業の着実な実施に努めたい。

- 親が「暮らし向きが苦しい」と回答した家庭の子ほど、勉強に必要な道具や参考書を持っていない割合が高い。

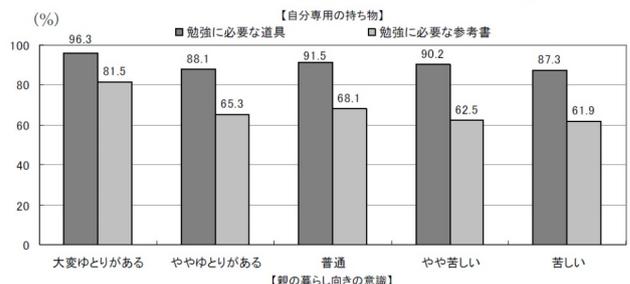


図 親の暮らし向きの意識と勉強に必要なものを持っている割合

**どんなに手間や時間がかかっても、一人残らず見つけるといふ気概で学校と福祉の連携を本格的に強めていただきたい(意見)**

【岡田議員】どんなに手間や時間がかかっても、一人残らず見つけるといふ気概で学校と福祉の連携を本格的に強めていただきたい。子どもの健康という側面では養護教諭の役割は大きい。実際、養護教諭の多くが、口腔崩壊を見ているといわれますが、その先の支援をどうしたらいいのか、ここに悩んでいると聞きます。どんどん福祉につないでいただきたい。市内には歯科受診させられない子どもに歯科受診を手伝うボランティアもあることを教育の現場はご存知でしょうか。学校の中の福祉の窓口であるSSWに求められている役割は本当に大きい。

今回は学校歯科を取上げましたが、視力、肥満、中学校で昼食をとらない子など、子どもの見せる事象に気づく教員の目、学校とSSWの連携、SSWと支援機関との連携を強めること求めます。子ども食堂にみられるような草の根の取り組みは、名古屋市内でも芽が出始めています。そこが、地域で困窮している子育て家庭を見つける場所にもなってきます。地域の取り組みについて情報収集をしていくということですが、そこでとどまらず、支援につなぐ仕組みに行政がかかわり財政的にも応援できるよう要望します。

小中学校9年間の1人当たり学習費 (24年度・文科省26.1.10公表)



名古屋市の生活保護人数の推移



**貧困が社会問題となっていることを認識しているか(再質問)**

【岡田議員】就学援助について再質問します。10年前に就学援助の基準引き下げた理由は、行政評価で指摘を受けたということでした。しかし、子どもの貧困が社会問題となり、「子どもの貧困対策法」において、経済的支援が重要な条件だと改めて位置づけられたのです。下支えできる就学援助の拡充が必要です。

先ほども子ども青少年局長の答弁で、市が行った実態調査でも世帯収入が低いほど参考書や勉強に必要な道具を持っていない傾向があるという報告でした。こういう格差が調査のクロスでも明らかじゃないですか。

教育委員会はこの調査結果を認識しているのか。この事実から施策をどう進めていくつもりか。改めて、就学援助の認定基準を見直すことではないですか。再度認識をお聞きします。

**生活保護基準の変動に従い、基準も引き上げている**

【教育長】生活保護基準に応じて所得基準を設定し、18年度に所得基準を見直した以降も、生活保護基準の変動に従い、就学援助の所得基準も引き上げている。

25年度以降、生活扶助基準の引き下げが行われていますが、その影響が就学援助に及ばないように、今年度の所得基準額を設定している。

**こどもの声にならない悲鳴に応える市の本気度が試されている(意見)**

【岡田議員】生活保護費の引き上げに伴って就学援助の所得基準が上がるのは当然です。それでもいま経済的支援が必要だといっているのが、子どもの貧困対策法ではないですか。市長に聞かませんが、こどもの声にならない悲鳴に応える市の本気度が試されていると思います。

見えない子どもの貧困を一人も見過ごさないために、経済的支援が必要だという視点で対策を進めてほしい。名古屋市の「子どもの貧困対策推進計画」を局を超えて作る必要があることも申し上げておきます。

## 介護保険制度改正と影響について

### 新しい総合事業のサービスは現行水準を維持して実施を

【岡田議員】介護保険制度の「改正」にともなう、新しい総合事業による影響についてお聞きします。今年度も、介護報酬削減により介護事業所の経営が厳しいなかで、名古屋市は来年6月から「新しい総合事業」をはじめるとしています。これは、要支援1.2の高齢者への専門職による訪問介護と通所介護を予防給付から外し、自治体がおこなう地域支援事業へ移行するというものです。

名古屋市は「新しい総合事業」として、人員基準を緩和して、現在の報酬の7割、8割で実施する生活支援型訪問サービスとミニデイ型通所サービスを始めるとしています。これらについて市は、利用者が多様なサービスを選べる、選択の幅が広がると説明しています。

しかし、具体的には基準緩和した生活支援型訪問サービスやミニデイ型通所サービスは、今よりも低い報酬で運営が迫られることとなります。結果的に、事業所の経営困難あるいは廃業に拍車をかけることになりませんか。高浜市、春日井市、政令市では横浜市などが「新しい総合事業」を、現行水準のサービスでスタートします。本市でも「新しい総合事業」で、当面、基準緩和型は設けず、現行水準のサービスで新総合事業を始めるべきではありませんか。健康福祉局長の考えをお聞きします。

### それぞれの方に適したサービスを提供できるようにしていきたい

【健康福祉局長】「介護予防・日常生活支援総合事業」いわゆる「新しい総合事業」は、平成28年6月の開始に向け準備を進めている。開始時に、これまでの予防給付と同様の基準による専門的サービスに加えて、緩和した基準で地域の協力のもと多様な担い手による新たなサービスを提供していくことを予定している。

事業開始時から多様なサービスの提供体制を構築することは、利用される方にとって、サービスの選択肢を広げるメリットがある。

これらのサービスの利用にあたり、いきいき支援センター等で、サービスの内容を丁寧に説明し、ケアマネジメントを行う際には、本人の意向や心身の状況を正確に聞き取った上で、それぞれに適したサービスを提供できるようにしていきたい。

### 現行水準のサービスの継承を（意見）

【岡田議員】新しい総合事業について、利用者にとって選択肢が広がるという答弁でしたが、介護事業所や利用者から上がっている声は、経済的な理由で専門職の必要性の有無よりも、安上がりのサービスを選ぶしかないという事態が出てくるのではないかとということです。

事業所は今年度からの介護報酬引き下げで厳しいうえに、新しい総合事業で、市は「低い報酬のサービスをはじめよ」ということですから、「新しい総合事業」で利用者、介護事業所ともに疲弊をもたらすだけではありませんか。当面、基準緩和型サービスの導入は見合わせ、現行水準のサービスの継承を強く求めます。



# 各常任委員会の概要(補正予算案等の質疑)

2015年11月議会 補正予算等の委員会日程の予定

月日	曜	開会時間	総務環境	財政福祉	教育子ども	土木交通	経済水道	都市消防
11月30日	月	10時(3分演説)	1人	/	1人	1人	/	/
		10時 5分～30分	10時05分 質疑(総務)	10時30分 質疑(財政)	10時05分 調査(子ども計画等)	10時05分 質疑(土木)	10時30分 質疑(経済)	10時30分 質疑(住都)
12月1日	火	10時30分	質疑(環境局)	質疑(健福)	/	/	総括質疑(経済)	質疑(消防局)
12月2日	水	10時30分	総括質疑(総務)	総括質疑(財政)	/	/	/	総括質疑(住都)
12月3日	木	10時30分	10時：総括質疑(環境) 調査(ごみ焼却工場)	総括質疑(健福)	/	/	/	総括質疑(消防)
12月4日	金	10時30分	意思決定	意思決定	/	意思決定	意思決定	意思決定

一般会計補正予算の概要 (単位：千円)

事項	金額	財源	説明
ロボカップ2017世界大会の開催準備	5,000	一般財源 5,000	2017年7月に開催予定のロボカップ世界大会の実行委員会への負担金
映像コンテンツを活用した海外への情報発信	20,000	国庫 20,000	外国人観光客誘致のため、映像コンテンツを活用した海外への情報発信を行う実行委員会への負担金
伊勢志摩サミットの開催支援	9,800	一般財源 9,800	2016年5月に開催予定の伊勢志摩サミットの歓迎装飾及び伊勢志摩サミット東海会議への負担金
一般会計 計	34,800	特定財政 20,000 一般財源 14,800	

予算編成過程の公開から、議会事務局が予算要求した議会報告会の開催(200万円)市会だよりの例月化(900万円)区役所等での議会広報番組の放送(100万円)議会図書室でのネット中継の閲覧とDVD貸出(200万円)はすべて却下され、予算計上されませんでした。

繰越明許費

事項	金額(千円)
正色小学校の外構等改修工事	93,500

債務負担行為

事項	期間(年度)	限度額(千円)	説明
可燃・不燃・粗大ごみ及び資源(プラスチック製容器包装)の収集委託	28~32	810,000	委託が5カ年にわたるため
資源(空きびん)の収集委託	28~32	2,826,000	委託が5カ年にわたるため
名古屋まちづくり公社建設に係る金城ふ頭駐車場施設の譲り受け(平成26年第116号議決)	変更前	15,424,000 (外に利息、消費税、地方消費税相当額)	土壌汚染対策費等の増額
	変更後	19,307,000 (外に利息相当額)	

【補正予算に反対】ごみと資源の収集委託を5年間拡大継続する債務負担行為とレゴランドの駐車場を154億円で名古屋まちづくり公社に作らせ、20年の分割払いで支払うことを約束した債務負担行為に加え、今回はさらに土壌汚染対策費も追加され、193億円になった。運営は名鉄協商が10年の指定を受ける。

指定管理の再公募 平成27年度指定管理者公募施設一覧表 (現行通り)

施設名	選定結果	期間	施設名	選定結果	期間	
都福社会館	(福)名古屋市千種区社会福祉協議会	2016年度 ～ 2019年度末	西児童館	(福)名古屋市西区社会福祉協議会	2019年度末	
高岳福社会館	(福)名古屋市東区社会福祉協議会		熱田児童館	(福)名古屋市熱田区社会福祉協議会		
天神山福社会館	(福)名古屋市西区社会福祉協議会		南児童館	(福)名古屋市南区社会福祉協議会		
名楽福社会館	(福)名古屋市中村区社会福祉協議会		体育館	シンコースポーツ(株)	2020年度末	
八事福社会館	(福)名古屋市昭和区社会福祉協議会		露橋スポーツセンター	(公財)名古屋市教育スポーツ協会		
瑞穂福社会館	(福)名古屋市瑞穂区社会福祉協議会		稲永スポーツセンター	(公財)名古屋市教育スポーツ協会		
熱田福社会館	(福)名古屋市熱田区社会福祉協議会		北スポーツセンター	(公財)名古屋市教育スポーツ協会		
中川福社会館	こどもNPO・介護サービスさくらコンソーシアム		上社レクリエーションルーム	(公財)名古屋市文化振興事業団		
港福社会館	(福)名古屋市港区社会福祉協議会		港サッカー場	(公財)名古屋市教育スポーツ協会		
笠寺福社会館	(福)名古屋市南区社会福祉協議会		港プール	(公財)名古屋市教育スポーツ協会		
守山福社会館	(福)名古屋市守山区社会福祉協議会		名城プール	(株)JPN		
緑福社会館	こどもNPO・名古屋市緑区社会福祉協議会コンソーシアム		楠プール	(公財)名古屋市教育スポーツ協会		
名東福社会館	名古屋市名東区社会福祉協議会・さくらコンソーシアム		守山プール	(株)JPN		2017年度末
天白福社会館	たすけあい名古屋・名古屋市天白区社会福祉協議会コンソーシアム		中川プール	(公財)名古屋市教育スポーツ協会		
老人いこいの家	(特)介護サービスさくら		山田プール	(株)JPN		
笹島寮(更生施設)	(福)芳龍福祉会		公会堂	KNS共同事業体	2020年度末	
高岳児童館	(福)名古屋市東区社会福祉協議会		芸術創造センター	(公財)名古屋市文化振興事業団		
上飯田児童館	かくれんぼ・名古屋市北区社会福祉協議会コンソーシアム		西文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団		
守山児童館	(福)名古屋市守山区社会福祉協議会		港文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団		
瑞穂児童館	(福)名古屋市瑞穂区社会福祉協議会		名東文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団		
港児童館	(福)名古屋市港区社会福祉協議会		北文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団		
中村児童館	(福)名古屋市中村区社会福祉協議会		緑文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団		
緑児童館	こどもNPO・名古屋市緑区社会福祉協議会コンソーシアム		東文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団		
千種児童館	(福)名古屋市千種区社会福祉協議会		熱田文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団		
中川児童館	こどもNPO・介護サービスさくらコンソーシアム	市民ギャラリー矢田	(公財)名古屋市文化振興事業団			
名東児童館	名東区社会福祉協議会・さくらコンソーシアム	旧川上貞奴邸	アクティオ(株)			
天白児童館	たすけあい名古屋・名古屋市天白区社会福祉協議会コンソーシアム					

## 平成27年度指定管理者公募施設一覧表(変更・新規)

施設名	選定結果	現指定管理者名	管理期間
前津福祉会館	前津なかよしコンソーシアム	(福)名古屋市中区社会福祉協議会	～2019年度末
白金児童館	こころん・ふりあんコンソーシアム	(福)名古屋市昭和区社会福祉協議会	～2019年度末
前津児童館	前津なかよしコンソーシアム	(福)名古屋市中区社会福祉協議会	～2019年度末
千種生涯学習センター	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	-	～2019年度末
東生涯学習センター	シンコーグループ	-	～2019年度末
北生涯学習センター	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	-	～2019年度末
西生涯学習センター	シンコーグループ	-	～2019年度末
中生涯学習センター	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	-	～2019年度末
昭和生涯学習センター	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	-	～2019年度末
瑞穂生涯学習センター	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	-	～2019年度末
守山生涯学習センター	ホームメックス株式会社	-	～2019年度末
総合体育館	名古屋市総合体育館NK共同事業体	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	～2020年度末
天白スポーツセンター	愛知スイミング・大成共同事業体	日本空調サービス共同事業体	～2020年度末
千種スポーツセンター	(株)JPN	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	～2020年度末
東スポーツセンター	(株)JPN	MT共同事業体	～2020年度末
熱田プール	シンコースポーツ株式会社 名古屋支店	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	～2020年度末
富田プール	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	(株)JPN	～2020年度末
東山公園テニスセンター	東山の森3Mパートナーズ	岩間・大矢・NGTCグループ	～2019年度末
市民会館	共立・名古屋共立共同事業体	(公財)名古屋市文化振興事業団	～2020年度末
昭和文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団	(新設)	2016/12～2020年度末
音楽プラザ	共立・名古屋共立共同事業体	(公財)名古屋市文化振興事業団	～2020年度末
千早コミュニティセンター	千早学区連絡協議会	(新設)	～2021年度末
正色コミュニティセンター	正色学区連絡協議会	(新設)	～2021年度末

# 主な議案に対する会派別態度(12月7日)

**1 当局当初提案 26件(補正予算:1件 条例案:3件、一般案件:21件、専決1件)**

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	公	減	維		
専決処分(2015年度名古屋市一般会計補正予算(第2号))	○	○	○	○	○	○	可決	補正額3177万8千円。中区の高橋圭三議員の死去に伴う、中区市議補欠選挙の費用。11月27日告示、12月6日投票。
2015年度名古屋市一般会計補正予算(第3号)	●	○	○	○	○	○	可決	補正額3480万円。ロボカップ2017世界大会、外国人観光客誘致の海外情報発信、伊勢志摩サミット支援のほか、資源収集の委託拡大、金城ふ頭の駐車場の土壌汚染対策費の追加など
職員の退職管理に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	地方公務員法の一部改正で、部課長級の退職前5年間の関連業務への依頼等を規制。課長級以上の退職者の営利企業等へ再就職には再就職情報の届出を義務づけ、年1回公表。
名古屋市都市公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名城公園北園駐車場を民間活用のため廃止する
名古屋市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	鶴舞町地区計画の都市計画変更並びに明願地区計画及び中志段味地区計画の都市計画決定に伴う対象区域の追加と地区整備計画区域内における建築物の制限に係る規定を整備
契約の締結(なごや小学校校舎棟新築工事)	○	○	○	○	○	○	可決	12億2256万円で徳倉・石田特別共同企業体に。完成予定は2017年3月15日。西区の江西・那古野・幅下小学校を統合。2015年度よりスタート。幅下小跡地での校舎が完成するまでは西校舎(江西)、東校舎(那古野)に分かれて授業。
指定管理者の指定(老人福祉センター16館)	○	○	○	○	○	○	可決	都福祉会館：千種区社会福祉協議会。高岳福祉会館：東区社会福祉協議会。上飯田福祉会館：かくれんぼ・北区社会福祉協議会コンソーシアム。天神山福祉会館：西区社会福祉協議会。名楽福祉会館：中村区社会福祉協議会。前津福祉会館：前津なかよしコンソーシアム。八草福祉会館：昭和区社会福祉協議会。瑞穂福祉会館：瑞穂区社会福祉協議会。熱田福祉会館：熱田区社会福祉協議会。中川福祉会館：こどもNPO・介護サービスさくらコンソーシアム。港福祉会館：港区社会福祉協議会。笠寺福祉会館：南区社会福祉協議会。守山福祉会館：守山区社会福祉協議会。緑福祉会館：こどもNPO・緑区社会福祉協議会コンソーシアム。名東福祉会館：名東区社会福祉協議会・さくらコンソーシアム。天白福祉会館：たすけあい名古屋・天白区社会福祉協議会コンソーシアム。2016年4月1日～2020年3月31日
指定管理者の指定(老人いこいの家)	○	○	○	○	○	○	可決	特定非営利活動法人介護サービスさくらに指定。2016年4月1日～2020年3月31日
指定管理者の指定(笹島寮)	○	○	○	○	○	○	可決	社会福祉法人芳龍福祉会に指定。2016年4月1日～2020年3月31日
指定管理者の指定(児童館16館)	○	○	○	○	○	○	可決	白金児童館：こころん・ふりあんコンソーシアム。高岳児童館：東区社会福祉協議会。前津児童館：前津なかよしコンソーシアム。上飯田児童館：かくれんぼ・北区社会福祉協議会コンソーシアム。守山児童館：守山区社会福祉協議会。瑞穂児童館：瑞穂区社会福祉協議会。港児童館：港区社会福祉協議会。中村児童館：中村区社会福祉協議会。緑児童館：こどもNPO・緑区社会福祉協議会コンソーシアム。千種児童館：千種区社会福祉協議会。中川児童館：こどもNPO・介護サービスさくらコンソーシアム。名東児童館：名東区社会福祉協議会・さくらコンソーシアム。天白児童館：たすけあい名古屋・天白区社会福祉協議会コンソーシアム。西児童館：西区社会福祉協議会。熱田児童館：熱田区社会福祉協議会。南児童館：南区社会福祉協議会。2016年4月1日～2020年3月31日
指定管理者の指定(生涯学習センター8館)	●	○	○	○	○	○	可決	千種、北、中、昭和、瑞穂の生涯学習センター：教育スポーツ協会。東、西の生涯学習センター：シンコーグループ。守山生涯学習センター：ポーメックス株式会社。2016年4月1日～2020年3月31日

○=賛成 ●=反対 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民主党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 維：名古屋維新の会

続き

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	公	減	維		
指定管理者の指定 (総合体育館)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市総合体育館NK共同事業体に指定。2016年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市体育館7館)	○	○	○	○	○	○	可決	市体育館：シンコースポーツ株式会社。露橋、稲永、北スポーツセンター：教育スポーツ協会。天白スポーツセンター：愛知スイミング・大成共同事業体。千種、東スポーツセンター：株式会社JPN。2016年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定 (上社レクリエーションルーム)	○	○	○	○	○	○	可決	文化振興事業団に指定。2016年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定 (港サッカー場)	○	○	○	○	○	○	可決	教育スポーツ協会に指定。2016年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市プール8プール)	○	○	○	○	○	○	可決	港、中川、楠、富田プール：教育スポーツ協会。名城、守山、山田プール：株式会社JPN。熱田プール：シンコースポーツ株式会社。2016年4月1日～2021年3月31日。(但し中川、守山、山田は2018年3月31日まで)
指定管理者の指定 (東山公園テニスコート)	○	○	○	○	○	○	可決	東山の森3Mパートナーズに指定。2016年4月1日～2020年3月31日
指定管理者の指定 (市民会館)	●	○	○	○	○	○	可決	共立・名古屋共立共同事業体に指定。2016年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定 (公会堂)	○	○	○	○	○	○	可決	KNS共同事業体に指定。2016年4月1日～2018年3月31日
指定管理者の指定 (芸術創造センター)	○	○	○	○	○	○	可決	文化振興事業団に指定。2016年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定 (文化小劇場8館)	○	○	○	○	○	○	可決	西、港、名東、北、縁、東、熱田、昭和 cultura 小劇場を文化振興事業団に指定。2016年4月1日～2021年3月31日。(昭和は、2016年12月1日から)
指定管理者の指定 (音楽プラザ)	●	○	○	○	○	○	可決	共立・名古屋共立共同事業体に指定。2016年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定 (市民ギャラリー矢田)	○	○	○	○	○	○	可決	文化振興事業団に指定。2016年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定 (コミュニティセンター2館)	○	○	○	○	○	○	可決	千早コミュニティセンター：千早学区連絡協議会、正色コミュニティセンター：正色学区連絡協議会に指定。供用開始日から2018年3月31日まで
指定管理者の指定 (旧川上貞奴邸)	○	○	○	○	○	○	可決	アクティオ株式会社に指定。2016年4月1日～2021年3月31日
当せん金付証券の発売	○	○	○	○	○	○	可決	2016年度に発売する当せん金付証券の発売総額を330億円以内とする

2 追加議案 1件 (人事案件1件)

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	公	減	維		
人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	同意	任期3年。任期満了5人と辞任2人の後任。水田祐司(中区、新)1955年生、保護司、セントラル商会社長。河野豊子(北区、再)1958年生、保護司。和田秀子(熱田区、再)1947年生、小学校教諭、保護司。渡邊豪(東区、新)1947年生、小学校校長、教育スポーツ協会。柴木智法(北区、再再)1944年生、守山区福祉部長、施設長。特養。佐竹一朗(天白区、新)1964年生、サンゲツ、石勝造園。澤木啓子(瑞穂区、新)1962年生、ブラザー、保護司。
区選挙管理委員及び補充員の選挙	○	○	○	○	○	○	同意	任期4年。各区4人の委員と4人の補充員を選任。

○=賛成 ●=反対 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民主党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 維：名古屋維新の会

議案に対する反対討論(12月7日)

レゴランドの工期に間に合わせるために、必要な  
 実地調査もまともに行わず事業を進めようとした  
 ための増額補正 青木ともこ 議員



日本共産党名古屋市議員団を代表して、青木ともこ議員が行った、一般会計補正予算に対する反対討論です。

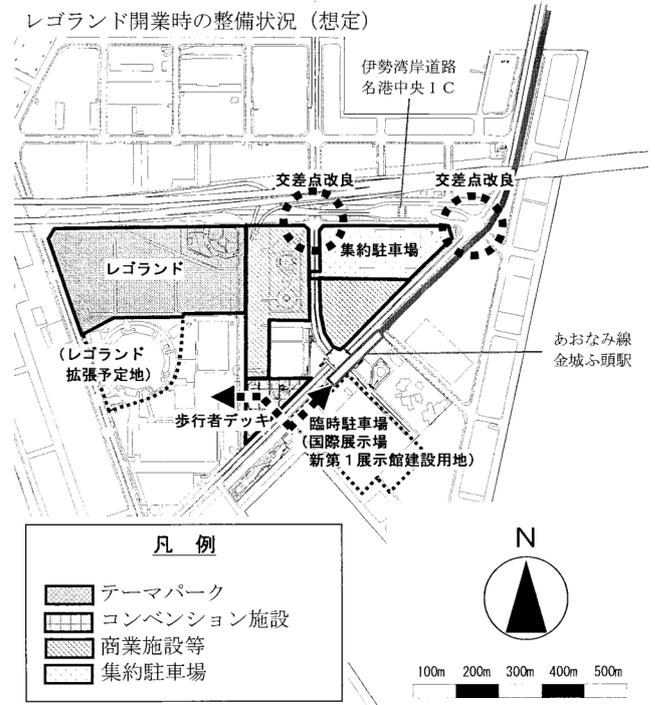
「見切り発車」におよんだ結果、  
 費用が大幅に増大した

【青木議員】反対の理由は、金城ふ頭集約駐車場の建設費について、レゴランドとの事業契約を急ぐあまり、「見切り発車」におよんだ結果、費用が大幅に増大したことです。増加額にして24億5000万円余。消費税ぬきです。

数キロ離れた地域の過去の測定値（土壌汚染）や営業中店舗の周辺4箇所のボーリング調査（地盤）で推計

なぜ、これほどまで増えたのか。その経緯は以下の通りです。

金城ふ頭集約駐車場は、5000台規模の市営立体駐車場として、レゴランド開業の再来年3月までを工期としました。一昨年、建設予定地内で営業中であつた店舗の移転を待たずに、土壌汚染と地盤の状態について、店舗より数キロ離れた地域の過去の測定値や、店舗の周辺4箇所のボーリング調査



金城ふ頭駐車場（仮称）の建設費の増額内容

項目	金額(千円)	備考
変更前	154億2400万円	建設費の変更（外に消費税及び地方消費税相当額）
変更後	193億0700万円	
差引額	38億8300万円	
工事費	5億4400万円	杭の仕様変更 1億9600万円
		インフレスライドの適用 3億4800万円
土壌汚染対策費	19億0800万円	汚染土壌処理費の増加等
消費税及び地方消費税	14億3100万円	税率（8%）の確定による。変更前の建設費に係る消費税及び地方消費税額（12億3392万円）を含む

金城ふ頭駐車場の割賦支払額（平成29年度から20年割賦）

事項	当初		変更後	
		単年度平均		単年度平均
建設費割賦支払額	192億2000万円	9億6100万円	222億7500万円	11億1400万円
工事費等	154億2400万円	7億7100万円	178億7600万円	8億9400万円
消費税及び地方消費税	12億3400万円	6200万円	14億3100万円	7200万円
利息相当分	25億6200万円	1億2800万円	29億6800万円	1億4800万円

備考 ( ) は単年度平均額。(注) 利息は年率1.5%と想定

駐車場の収支（平成29年度から30年間での試算）

事項	当初	変更後
料金収入	440億1300万円	440億1300万円
土地取得費等	42億9000万円	42億9000万円
建設費割賦支払	192億2000万円	222億7500万円
管理運営経費等	133億8600万円	133億8600万円
大規模修繕費	39億2500万円	39億2500万円
計	408億2100万円	438億7600万円
収支	31億9200万円	1億3700万円
単年度収支黒字化	7年目	16年目
累積収支黒字化	26年目	30年目

をもとに、推定値が見込まれ、建設契約が交わされました。

### 更地になって調査したら「土壤汚染は全域。地盤の支持層が薄い」

ところが今年7月、当該店舗の移転後、更地となった土壤の調査を始めたところ、推定を大幅に超える汚染が全域で判明し、地盤についても、支持層の薄い箇所が確認されました。これによって、新たに汚染土の県外運搬処理作業が加わり、支持層の杭打ちにも補強が必要となったうえ、資材の高騰などにより、多額の追加費用が生じたのです。

### 再来年3月までの工期に合わせる

なぜ、こうなってしまったのか。その背景には、ひたすらレゴランド開業までを工期とする、時間的制約のなかで、まっとうな調査の手続きにさえ、目をつぶらざるを得なかった、この事業計画そのものの問題点があると言わなければなりません。

### 建設費は、使用料収入30年でまかなうというが・・・保証はない

金城ふ頭集約駐車場の建設費は、この度の変更で193億円以上にまで膨らみました。費用は使用料収入をもって、30年でまかなうとしていますが、

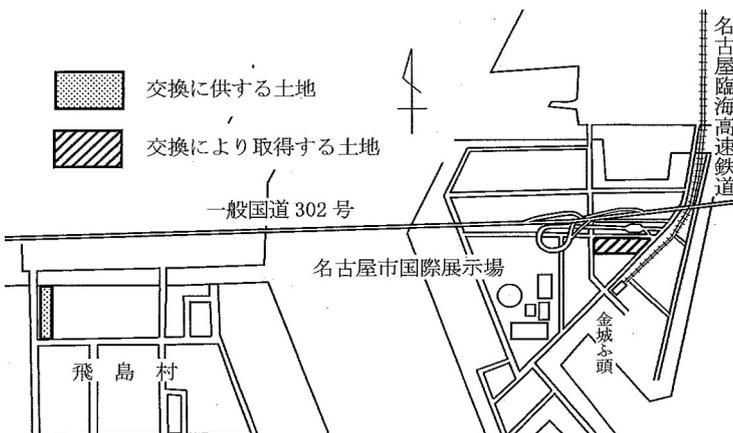
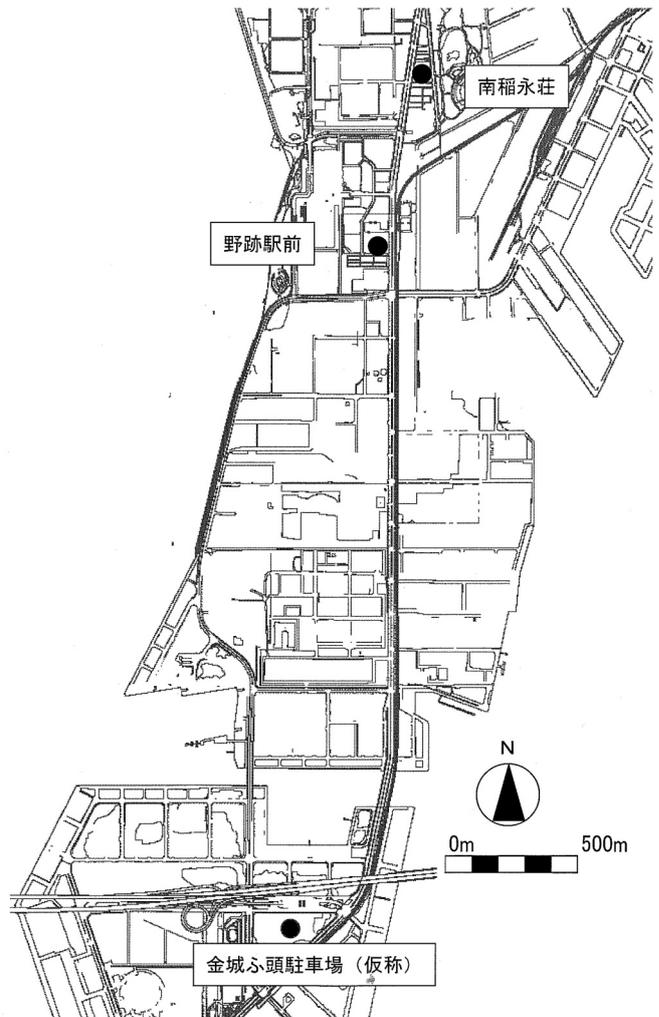
金城ふ頭駐車場の土壤汚染（事前調査対象と本調査の差）

事項	基準超過 ／調査区画数 (区画)	ひ素及び その化合物 (mg/L)	ふっ素及び その化合物 (mg/L)	鉛及び その化合物 (mg/L)
土壤溶出量 基準値		0.01	0.8	0.01
野跡駅前	2/12	0.036	—	—
南稲永荘	14/31	0.074	0.29	0.003
金城ふ頭 駐車場	41/41	0.096	2.1	0.024

(注) 区画とは、土壤汚染対策法に基づく土壤調査をする際の30m四方の区画。数値は、検出された最大値。野跡駅前については、ひ素及びその化合物のみを対象とした調査を実施。

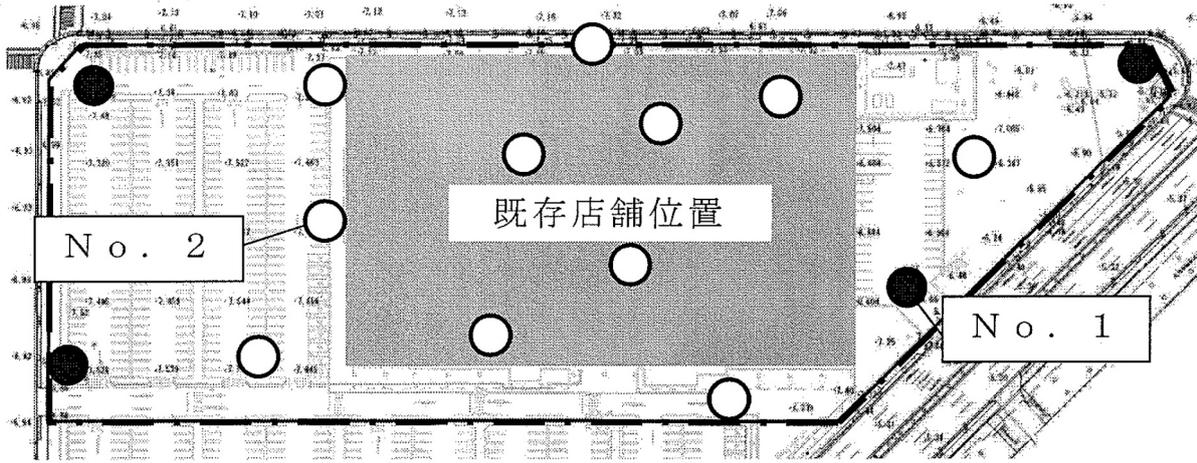
土壤汚染対策の変更内容

事項	変更前	変更後
汚染土壌の量	南稲永荘を参考に、搬出土量の45%が汚染土壌と想定	敷地全体で汚染が判明し、搬出土全量を汚染土壌として処理
汚染土壌の処理方法	県内処分通常の方法	県内の処理能力を超え、県外処分も必要。県内処分は土壌の成分特性から洗浄処理等が必要に。



今回の集約駐車場の土地は名古屋港管理組合が所有していた土地を民間に貸していたもの。市の事業にするにあたっては、市有地にする必要があったため、飛島村に所有していた市有地名古屋港管理組合の土地とを等価交換して、事業化にこぎつきました。レゴランド誘致のためにいたせりつくせりのサービスです。

杭の調査実施箇所



- 事業者提案募集前調査時 (平成23年、25年実施)
- 詳細地盤調査時 (平成27年7月実施)

杭の直径、本数を変更

杭の直径 (mm)	杭の本数		
	変更前	変更後	増減数
500	—	80	80
600	348	61	△287
700	176	167	△9
800	—	44	44
900	—	40	40
1,000	—	172	172
合計	524	564	40

2015年11月12日  
中日新聞

# 駐車場建設費 39億円増

## 金城ふ頭で市計画の立体的

名古屋市の金城ふ頭(港区)に計画する五千台収容の立体駐車場の建設費が、予定より四十億円近く膨らみ、百九十億円を上回る見通しとなった。市は増額のための関連議案を、十八日開会の市議会十一月定例会に提案する。

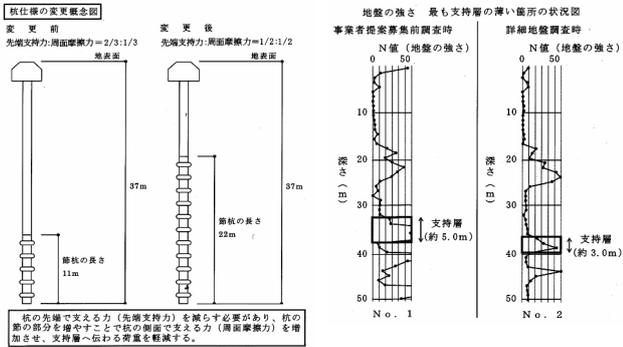
金城ふ頭は鉄骨六階建てで、金城ふ頭再開発のために整備。資材調達などは外郭団体「名古屋まちづくり公社」が担い、二〇一七年二月の完成を目指している。完成後、市の公設から買い取る。

市は昨年、百五十四億円余を上限に将来的に提案することになった。

立体駐車場は鉄骨六階建てで、金城ふ頭再開発のために整備。資材調達などは外郭団体「名古屋まちづくり公社」が担い、二〇一七年七月に市内で開かれる「ロポカップ2017世界大会」の開催準備費五百万円、来年五月の伊勢志摩サミット開催支援費九百八十七万円など、計三千四百八十万円を追加する。

市は十八日開会の十一月定例会に、債務負担の限度を百九十三億円余とすることなどを含む一般会計補正予算案を提案する。

補正予算案は、ほかに一七年七月に市内で開かれる「ロポカップ2017世界大会」の開催準備費五百万円、来年五月の伊勢志摩サミット開催支援費九百八十七万円など、計三千四百八十万円を追加する。(北村剛史)



その見通しが保証されるものではありません。本来なら、この駐車場を必要とするレゴランド等の民間事業者も費用負担すべきです。今後も、建設費が増大しないという保証はなく、このままでは際限のない税金投入につながるのではないかと、これまでわが会派は懸念を述べて来ました。この度の増額に至った経緯も、これだけ大がかりな事業でありながら、あまりにもずさん、そう言わざるを得ません。

以上の理由から、債務負担行為の金額変更は認められないと申しあげ、この期に、事業の抜本的な見直しを強く求めて、討論を終わります。

## 請願・陳情

### 2015年11月議会に受理されたもの

11月定例会には下記の請願が受理され、12月以降の閉会中委員会で審査が行われます。

#### ◆請願

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成27年 第15号	平成27年 12月3日	子供たちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	天白区住民 (20,194名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 くれまつ順子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)
<p>天白区の保育所、学童保育所等には、障害児保育、病後児保育、延長保育、休日保育、リフレッシュ預かり保育、一時保育、年末保育などの子育てに関するさまざまな要望が次々と出されており、各保育所においては、地域からの多様なニーズを受け、子育て支援の充実を目指して実践を深めている。</p> <p>また、学童保育所は、親の就労を支援するとともに、子供に適切な遊びと生活の場を保障する、なくてはならない場所である。</p> <p>子育てのかなめともなる保育所、学童保育所を守り、子ども・子育て支援新制度においても公的責任を果たすことが切に求められている。</p> <p>については、未来を担う全ての子供たちが安全で健やかに育ち、安心して子育てや仕事ができる環境づくり、地域づくりに資するよう、次の事項の実現をお願いする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 これ以上の公立保育所の廃止・民営化及び利益目的の企業の参入をやめること。</li> <li>2 公私間格差を是正する制度を守り、現在の保育の質を維持・向上すること。</li> <li>3 子育て世代の経済的な負担をこれ以上ふやさないために、保育料を値上げしないこと。</li> <li>4 待機児童の解消は、定員超過入所に対応するのではなく、公立保育所を含む認可保育所の新增設で対応すること。</li> <li>5 給食は子供たちの心身の成長にとって欠かすことができない大切なものであることから、離乳食やアレルギー食をつくるなど、子供たち一人一人の発達に責任を持って対応するためにも、自園の正規職員がつくる給食を守ること。</li> <li>6 安心して子供を預けることができるよう環境を整えること。               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 各公立保育所の実態に合わせて、老朽箇所の修繕や施設の充実を図ること。</li> <li>(2) 耐震・防災など、大功な子供の命を守るための対策を早急に進めること。</li> <li>(3) 公立保育所の送迎用の駐車場・を早急に確保すること。</li> <li>(4) 公立保育所によるリフレッシュ預かり保育事業については、実態を把握した上で、必要な人員を配置すること。</li> </ol> </li> <li>7 学童保育所を守り、発展させるとともに、過大な保護者負担を軽減できるような助成を実施すること。               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 学童保育所の運営が安定していけるように、名古屋市が学童保育所の土地及び建物を責任を持って確保し、経年劣化した施設・設備を修繕すること。</li> <li>(2) 障害児受入加算を1人ごとにすること。</li> <li>(3) 学童保育指導員を常時2人配置できる人件費を国が保障するまでは、平日の開所時間の起算点を正午として長時間開設加算を拡充する等、名古屋市が費用を保障すること。</li> </ol> </li> <li>8 厳しさを増す保護者の労働実態を把握し、安心して働くことができるよう保育制度を充実させること。               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設をふやし、年度途中の入所がしやすいよう制度の充実を図ること。</li> <li>(2) 利用調整については、点数制だけではなく、家庭の事情も丁寧に聞き取り、措置すること。</li> <li>(3) 保育短時間、保育標準時間の区分はやめて、必要な時間に必要な保育が利用できるようにすること。</li> <li>(4) 各保育所で病後児デイケア事業を実施できるよう条件整備をすること。また、天白区内に病児デイケア事業の実施施設をふやすよう条件整備をすること。</li> <li>(5) 障害児を含む兄弟姉妹が、同一保育所に入所できるようにすること。</li> <li>(6) 障害児にかかわる施策を実態に合わせて充実させること。                   <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 障害児認定において年齢枠を撤廃すること。また、希望者が入所できるよう人的配置及び障害児保育補助を維持・拡充すること。</li> <li>イ 校舎老朽化及び生徒数増加による教室不足を改善するため、天白養護学校を早急に建てかえること。</li> <li>ウ 区役所区民福祉部民生子ども課に配置された職員は、障害児の入所に関して、適切な施設の紹介や対応ができるようにすること。</li> </ol> </li> </ol> </li> </ol>				

続き 2

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成27年 第16号	平成27年 12月3日	安心して子供を産み育てられるよう保育の公的責任の堅持と保育施策の拡充を求める請願	愛知保育団体 連絡協議会 (8,000名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 くれまつ順子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)
<p>人生の土台となる乳幼児期は、どの子供にとっても大切でかけがえのない貴重な時期である。私たちは、全ての子供たちが豊かに育ち、幸せに生きることが保障される社会の実現を頼っている。</p> <p>2015年4月から、子ども・子育て支援新制度が始まった。子ども・子育て支援新制度は、子ども・子育て関連3法の成立過程において、多くの関係者の声で児童福祉法第24条第1項の市町村の保育実施責任を復活させるなどの改善がされた。しかし、子ども・子育て支援新制度は、異なる基準などの格差を保育の世界に持ち込むもので、さまざまな開腹が指摘されている。利用する施設や事業によって条件が異なっていたり、保育所と幼稚園の公定価格に大きな違いがあったりするなど、早急な改善が求められている。</p> <p>名古屋市は、2011年から、待機児童対策として大規模な保育事業拡充を行ってきており、保育施設は急速に増加し、保育施設利用児童数は過去最大となった。しかし、小規模保育事業の整備を進めたため、3歳児の利用先が不足する3歳児問題が顕在化してきたり、認可保育所を希望するも、小規模保育事業所の利用が決まったりするなどの状況もある。また、施設の増加に保育士の供給が追いつかず、保育士不足が深刻な問題になっている。</p> <p>就労保障と経済的安定は、暮らしの土台である。虐待や育児不安が急増する現在、保護者が安心して預けられる保育施設の整備と保育士などの処遇改善はいよいよ重要になっている。児童福祉法第24条第1項により自治体責任が明確になっている認可保育所の果たすべき役割は、大きくなっており、その増設が求められる。</p> <p>公立と民間の保育所がともに力を合わせて保育内容を充実・発展させてきたことは、名古屋の保育の誇るべき歴史である。どの子供にも等しく保育が保障されるために公私間格差を是正する制度である民間社会福祉施設運営費補給金制度のもと、保育所は、子供の日々の生活を保障し、保護者の暮らしを支えている。さらに、保育所は、そこに通う子供とその保護者だけでなく、地域の子育て支援の中心的役割を担ってきた。保育所での子育て支援を充実させることは、子育てしやすいまち名古屋の実現のためには不可欠な課題である。</p> <p>ついでに、安心して子供を産み育てられる社会を実現し、子供の人権を尊重し、その健やかな育ちを最大限保障し得る保育施策が速やかに実施されるよう、次の事項の実現をお願いする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 全ての子供の安心・安全で豊かに育つ権利が等しく保障されるように、子ども・子育て支援新制度を改善するよう国に求めること。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 施設・事業の開所日数や保育時間に見合う単価設定にするなど運営の実態を踏まえた公定価格に改善すること。</li> <li>(2) 保育士・幼稚園教諭・学童保育指導員などの職員の処遇を抜本的に改善できるようにすること。</li> <li>(3) 保育短時間と保育標準時間の区分をなくすなど、認定区分を見直すこと。</li> </ol> </li> <li>2 保育を必要とする全ての子供たちが、希望する保育を受けられるよう、児童福祉法第24条第1項により自治体責任が寝入閣になっている認可保育所の整備を進めること。</li> <li>3 保育料の値上げを行わないこと。</li> <li>4 公私間格差は正、延長保育、障害児保育などにかかわる名古屋市単独助成を継続・拡充すること。</li> <li>5 名古屋市公立保育所整備計画を凍結すること。</li> </ol>				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成27年 第17号	平成27年 12月3日	学童保育制度の拡充 を求める請願	名古屋市学童保育連 絡協議会(37,898名)	共産12人、自民20人、民主13人、公明12人。 減税5人維新1人の計63人(*詳細別項)
<p>*青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 くれまつ順子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産) 浅野有 伊神邦彦 岩本たかひろ 岡本善博 北野よしはる 小出昭司 齊藤たかお 中川貴元 中里高之 中田ちづこ 成田たかゆき 西川ひさし 丹羽ひろし 服部しんのすけ 坂野公壽 ふじた和秀 松井よしのり 横井利明 吉田茂 渡辺義郎(以上自民) うえぞの晋介 うかい春美 おくむら文洋 加藤一登 久野浩 平田中里佳 土居よしもと 橋本ひろき 服部将也 日比健太郎 松本まもる 森ともお 山田昌弘(以上民主) 木下優 小林祥子 近藤和博 金庭宜雄 佐藤健一 沢田晃一 田辺雄一 中村満 長谷川由美子 ばばのりこ 三輪芳裕 福田誠治(以上公明) 浅井康正 大村光子 鈴木孝之 高木善英 手塚将之(以上減税) 塚本つよし(維新)</p>				
<p>名古屋市の学童保育の助成金は、国基準にはなっているが、学童保育を運営していく上での課題は、まだ多く残っている。</p>				

続き 3

<p>2015年度より、名古屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例が施行された。条例に合わせ、子供40人が生活する広さを計算すると、条例等に規定された広さである子供1人当たり1.65平方メートルを人数に乗じた数である66平方メートルになる66平方メートル以上のマンションを含む民家を借りる場合、緑区相川では12万円～17万円が相場になっており、現行の家賃補助上限3万8000円では、残りが保護者負担となり、運営費の負担が大きくなるのが現状である。</p> <p>ついては、賃貸物件を借りる場合に、相場に合わせて借りることができるよう、次の事項の実現をお願いする。</p> <p>1 賃貸物件を活用して学童保育を行う場合の家賃補助について、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、児童1人当たりおおむね1.65平方メートル以上の専用区画が必要となったこと等を踏まえて月額の上限の引き上げに努めること。</p>				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成27年第18号	平成27年12月3日	大高南小学校の運動場及びトワイライトスクール専用室に関する請願	大高南学区連絡協議会(470名)	さしあこ(共産)
<p>大高南小学校は、近年、区画整理事業の進捗に伴い、学区内の世帯・人口が急激に増加し、児童が平成27年4月現在で525人在籍している。この児童数の増加に対応するため、新校舎が運動場に増築されたが、数年後には児童数が900人を超える見込みであり、新たな校舎の増築も課題になっている。現在、新校舎を運動場に建設したため、児童数が増加し続けると、将来的に、運動場の面積は文部科学省の学校を設置する際の最低基準を満たさなくなる可能性がある。</p> <p>児童数の増加は、トワイライトスクールにも大きく影響し、トワイライトスクール専用室はすし詰め状態であり、時には廊下等も利用しなければならない劣悪な環境になっている。</p> <p>ついては、子供たちが伸び伸びと遊びや運動をすることができる教育環境へ改善するために、次の事項の実現をお願いする。</p> <p>1 子供たちの豊かな教育環境を保障するために、大高南小学校の南側の池を運動場の代替施設として整備すること。</p> <p>2 子供たちの豊かな放課後を保障するために、大高南小学校の敷地内に独立したトワイライトスクール専用室を整備すること。</p>				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成27年第19号	平成27年12月3日	平和安全法制関連2法の廃止を求める意見書提出に関する請願	新日本婦人の会北支部	岡田ゆき子(共産)
<p>平成27年9月19日の参議院本会議で、国際平和共同対処態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律(国際平和支援法)、我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律(平和安全法制整備法)、すなわち平和安全法制関連2法の採決が強行された。その後の世論調査でも、同2法は違憲、あるいは同2法には反対と答えている人が5～6割、政府は説明不足であるとの回答は8割に上る。NHKの調査では、平和安全法制関連2法の成立で、抑止力が高まり、日本が攻撃を受けるリスクが下がるという政府の説明に、59%の人が納得できないと答えている。廃止を求める国民の運動も、さらに大きく広がっている。</p> <p>平和安全法制関連2法は、歴代の自民政権が憲法の解釈上できないとしてきた集団的自衛権の行使、戦闘地域での武器や燃料などを補給する兵たん活動、戦争状態の地域での治安活動など、その全てが憲法9条を踏刺こじるものである。だからこそ、多くの憲法学者や元内閣法制局長官、法律家らが繰り返し憲法違反であると明快に述べているのである。</p> <p>日米両政府は、平成27年8月の参議院の特別委員会で暴露された内部文書どおり、平成27年11月3日に、平時から集団的自衛権行使に至るまで米軍と自衛隊を一体化し、日本政府を丸ごと動員する常設機関である同盟調整メカニズムの設置と運用で合意するなど、恐るべき軍事態勢づくりを進めている。</p> <p>憲法第98条は、最高法規である憲法に反する法律は効力を持たないとしており、憲法違反の平和安全法制関連2法は、廃止以外にない。</p> <p>戦後70年の今こそ、戦争への道を食いとめ、憲法第9条でアジアと世界に不戦を誓った平和国家としての日本の歩みを進めるときである。</p> <p>ついては、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国の関係機関に提出されるようお願いする。</p> <p>1 戦争につながる平和安全法制関連2法を廃止すること。</p>				

## ◆陳情

陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成27年 第10号	平成27年 11月16日	選挙運動用ポスターの作成の公営について改善を求める陳情	天白区住民
<p>選挙運動用ポスターの公費請求の水増しが多く行われていると思われる。一物多価とはいえ、選挙運動用ポスターの単価が2000円を超えたり、さらに3000円を超えたりする場合もある。同じ選挙区でも、候補者間で価格差が数倍になり、正直者が損をしている。</p> <p>選挙運動用ポスター作成の公費請求は条例で定められているが、条例の限度額が実態と余りにも乖離している。</p> <p>作成枚数の上限は、掲示場の数の2倍と決められているが、実際は、ほとんど老朽、破損、盗難もなく、残りはほとんど廃棄されると思われる。</p> <p>単価も、印刷代の市場価格は300円～1000円であるのに、限度額は2000円を超えたり、3000円を超えたりするように設定されている。むやみに高い位置に限度額が設定されているので、税金だから満額請求したいと誘惑が働き、水増し請求すると思われる。</p> <p>については、選挙運動用ポスターの作成の公営に関する予算を半減するため、次の事項の実現をお願いする。</p> <p>1 名古屋市議会議員及び名古屋市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例を改正すること。</p> <p>(1) 選挙運動用ポスターの作成枚数は、各選挙区におけるポスター掲示場の数に10を足した枚数を限度とすること。</p> <p>(2) 選挙運動用ポスターの価格は、市場価格並みとするか、一般競争入札により決めること。</p>			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成27年 第11号	平成27年 11月16日	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善、大幅増員を求める意見書提出に関する陳情	愛知県医療介護福祉労働組合
<p>厚生労働省は、5局長連名通知である「看護師等の「雇用の質」の向上のための取組について」や、医師、看護職員、薬剤師などの医療スタッフが健康で安心して働ける環境を整備するため、6局長連名通知である「医療分野の「雇用の質」の向上のための取組について」を发出し、その中で、医療従事者の勤務環境の改善のための取り組みを促進してきた。</p> <p>また、医療提供体制の改革の中でも、医療スタッフの勤務環境改善が議論され、都道府県に対して、医療勤務環境改善支援センターなどの当該事項にかかわるワンストップの相談支援体制を構築し、各医療機関が具体的な勤務環境改善を進めるために支援するよう求め、予算化している。</p> <p>しかし、日本医療労働組合連合会が2013年に実施した看護職員の労働実態調査では、回答枚数は3万2372枚であったが、慢性疲労を感じる人が73.6%、やめたいと思う人が75.2%という看護職員の実態や、医療の提供についても、十分な看護が「できていない」と思う人が57.5%、この3年間にミス・ニアミスの経験がある人が85.4%という事態に陥っており、これらの状況が、2010年に行われた前回の調査から余り改善されていないことが明らかになっている。</p> <p>政府は、医療機能の再編によって医療提供体制を改善しようとしているが、勤務環境の改善なしに、医療提供体制の改善はあり得ない。2015年度には、第八次看護職員需給見通しが策定されるが、単なる数値目標とするのではなく、看護師等の具体的な勤務環境の改善を可能にする増員計画とし、そのための看護師確保策を講じていく必要がある。安全・安心の医療・介護を実現するためにも、医療従事者の勤務環境の改善を実効性のあるものにし、医療提供体制を充実していくことが求められている。</p> <p>については、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国に提出されるようお願いする。</p> <p>1 看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とし、労働環境を改善すること。</p> <p>2 医師、看護師、介護職員などを大幅にふやすこと。</p> <p>3 患者や利用者である国民の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。</p> <p>4 医療費削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。</p>			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成27年 第12号	平成27年 11月16日	介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める意見書提出に関する陳情	愛知県医療介護福祉労働組合
<p>超高齢化を迎える中で、介護従事者の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となっている。厚生労働省が発表した2025年に向けた介護人材にかかる需給推計では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、介護人材が37万7000人不足する</p>			

## 陳情 続き

としている。人材不足は地域の介護施策にも深刻な影響を与えるため、自治体としても看過できない問題であり、国が責任を持って解決・改善に当たるべきである。

全国労働組合総連合が実施した介護施設で働く労働者のアンケートでは、介護施設の正規労働者の平均賃金が、全産業労働者の平均賃金より9万円も低くなっている。また、介護の仕事をやめたいと考えたことがある人は57.3%にも達し、やめたい理由は、賃金が安いからと回答した人が44.7%、仕事が忙し過ぎるからと回答した人が39.6%、体力が続かないからと回答した人が30.1%となっている。さらに、利用者に十分なサービスができていないと回答した人は4割近くに上りその理由として、人員が少なく業務が過密になっているからと回答した人が約8割と群を抜いている。このように、介護保険制度の開始当初より言われていた低賃金・過重労働の実態は、依然として改善されていない。

国は、介護職員の低賃金の改善を図るため、2015年の介護報酬改定で介護職員処遇改善加算を強化した。しかし、同時に基本報酬が引き下げられており、事業者は経営後退による賃金の引き下げや、職員採用について、正規職員から非正規職員への切りかえを実施するなど追い詰められている。厚生労働省が実施した平成26年介護事業経営実態調査によると、現在、多くの介護施設で法定の人員配置基準以上の職員配置をしているが、配置の引き下げを検討する事業所も出てきており、利用者の安全や介護の質にも影響を及ぼしかねない事態になっている。

本来、国の責任で行うべき介護従事者の処遇改善や安全・安心な職員体制の最低限の保障を事業者に委ねる、あるいは介護保険料や介護保険利用料の負担に転嫁される介護報酬に対応するようでは、おのずと限界が生じるため、抜本的な改善を図ることができないことは、これまでの経過を見ても明らかである。

については、必要な人材確保・離職防止の実質的な対策及び安全・安心の介護体制の確立の実現を図るためにも、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国に提出されるようお願いする。

- 1 介護職員を初めとする介護現場で働く全ての労働者の処遇改善を図ること。
- 2 介護保険施設の人員配置基準を、利用者2人に対して介護職員1人以上に引き上げること。夜間の人員配置を改善すること。
- 3 介護職員を初めとする介護現場で働く全ての労働者の処遇改善を図ること並びに介護保険施設の人員配置基準を、利用者2人に対して介護職員1人以上に引き上げること及び夜間の人員配置を改善することの実現を図るため、国費で費用を賄うこと。

陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成27年 第13号	平成27年 11月16日	愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める 意見書提出に関する陳情	愛知県医療介護福祉労働組合

2025年超高齢化社会が訪れるもとの、愛知県内の医師・看護師・介護職員などの人手不足が深刻である。背景には、勤務医の過重労働や、看護職員の夜勤労働等の変則長時間労働に見られるような現場の過酷な労働実態がある。

愛知県医療介護福祉労働組合連合会が2013年に取り組んだ看護職員労働実態調査では、2586人分を集約したが、「仕事を辞めたい」と思っている人は76%に上り、辞めたい理由は、「人手不足で仕事がきつい」が47%とトップである。「医療ミス・ニアミスの経験がある」人は86.6%に上り、医療の安全が脅かされている。

愛知県の平成23年の看護職員数は需要数と供給数に対し、人口10万人対比でいずれも全国42位と少ない実態にあることから、愛知県議会は2014年7月、看護職員の確保対策の充実を求めて、衆参議長に意見書を提出している。

厚生労働省が平成22年に策定した第七次看護職員需給見通しでは、平成27年における愛知県の看護職員の需要数は7万4657人としているが、安全・安心の医療体制のためには、日勤は患者4人に看護師1人、夜勤は患者10人に看護師1人以上の体制と、夜勤・交代制労働の改善や休暇・諸権利取得が保障される労働条件が必要である。愛知県においては、現状の2倍に当たる15万人以上の看護職員を確保し、愛知県民がいつでも、どこでも、誰でも、安全・安心に医療・介護が受けられる体制が求められている。

については、貴議会が次の事項を内容とする意見書を愛知県に提出されるようお願いする。

- 1 医療の高度化・超高齢化社会を支えるため、愛知県の看護職員数を15万人以上にふやして、安全・安心の医療と介護が受けられるようにすること。
- 2 愛知県の第八次看護職員需給見通し策定に当たり、夜勤軽減、長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、勤務環境の改善を盛り込んだ抜本的な計画を策定すること。
- 3 愛知県内の医師を大幅に増員すること。
- 4 愛知県内の介護職員を大幅に増員すること。

## 陳情 続き 2

陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成27年 第14号	平成27年 11月25日	日本国憲法第25条に基づく権利保障としての社会福祉事業 を守り拡充することを求める意見書提出に関する陳情	権利としての福祉を守る 関係団体共同実行委員会
<p>日本国憲法第25条は、健康で文化的な最低限度の生活を営む国民の権利を、国の責任で保障するとしている。権利保障の具体的な仕組みの一つが社会福祉制度であり、その制度に基づいた支援を行ってきたのが社会福祉事業である。そのため、社会福祉事業の公共性は、非常に高いと言える。</p> <p>ところが、政府は、社会保障制度改革推進法と持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（社会保障改革プログラム法）によって、国民に自助・自己責任を押しつけ、社会保障・社会福祉の解体を進めている。2015年4月には、介護報酬が引き下げられ、子ども・子育て支援新制度によって、保育分野にも利用者と施設等との直接契約の制度が導入されている。また、社会福祉法等の一部を改正する法律案では、現在の社会福祉制度のすき間にある貧困対策などの地域公益活動を担うことを、社会福祉法人の努力義務としているが、これは、本来、公的責任のもとで制度化すべき事業に対する国の責任を放棄し、社会福祉法人に転嫁するものである。こうした公的責任の放棄は、今でも不十分な高齢者・障害者・子供たちへの支援の質と量を、より低下させる結果にならざるを得ない。</p> <p>さらに、国は、福祉・介護・保育の人材確保の必要性を認めながら、社会福祉施設職員等退職手当共済制度への公費助成の対象から、2006年度の介護分野に続いて、障害分野、保育分野も外そうとしており、これは、重大な問題である。厚生労働省の賃金構造基本統計調査などで明らかとなった全産業平均賃金より、月額9万円も低い介護労働者の賃金実態や、各都道府県労働局の調査で示された介護・保育の職場での高い法令違反率が、深刻な福祉人材不足の大きな要因となっている。</p> <p>今、国民の福祉要求に応じて、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するためには、1 高齢者・障害者・子供たちの基本的人権の担保、2 福祉労働者の劣悪な賃金・労働環境の改善による福祉人材の確保と定着、3 非営利原則に基づく事業経営の徹底・強化、4 これらを実現するための公的責任の拡充、とりわけ、社会福祉事業に対する報酬や委託費・給付費といった公費の単価のあり方と、報酬体系の抜本的見直しこそが喫緊の課題である。</p> <p>ついては、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国に提出されるようお願いする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 社会福祉事業が継続的・安定的に運営できるよう、国の責任で十分な財源を確保すること。</li> <li>2 地域公益活動を社会福祉法人に押しつけず、国の責任で制度化して実施すること。</li> <li>3 国の責任で福祉職場の人材を確保・定着させること。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 福祉労働者の処遇改善が図られるよう、十分な財源を確保すること。</li> <li>(2) 社会福祉施設職員等退職手当制度への公費助成対象を縮小せず、全ての分野に拡大すること。</li> </ol> </li> </ol>			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成27年 第15号	平成27年 12月3日	臨時教員の給料大幅削減を行わず、行き届いた教育を求める 陳情	臨時教員制度の改善を求 める会
<p>名古屋市立の小学校、中学校及び特別支援学校には、管理職を除きおよそ9000人の教員がおり、教員は、出産や病気などのため、年間およそ1000人が休んでいる。子供たちの教育に空白をつくらないために、常勤の臨時教員が学級担任や教科担任として、休む教員のかわりを勤め、さらに、学校行事や校務など正規の教員と同様の仕事を行い、学校運営にとっても不可欠な役割を果たしている。</p> <p>ところが、名古屋市は、臨時教員の給料を2017年から月額最大10万円近くも削減する案を示した。これは、国の方針による政令市への権限移譲に伴い、現在の県費負担教職員の身分が名古屋市費負担の教職員に移行するために変更するものと説明されている。</p> <p>この案は結果的に撤回されたが、正規の教職員は大きな変更をせず、名古屋市の臨時教員だけ大幅な給料削減を行うことは、臨時教員の生活を脅かすだけでなく、子供たちの教育にも大きな影響が予想される。臨時教員の仕事は、初めて出会う子供たち・保護者・同僚との信頼関係を大切にして、休職する教員との引き継ぎのもと、どのような条件のもとでも充実した教育ができるような、豊かな経験と専門性が求められる。</p> <p>このような臨時教員は、現在も不足しており、そのため、年度途中で教員が病気で休職すると、数週間から1カ月も待たないと臨時教員が派遣されず、同僚の教員がかわりをすることも恒常的に行われている。もし、給料が大幅に削減されるなら、子供たちの教育に責任が持てる臨時教員の確保が困難になり、担任の先生がいない教室の発生や、未経験者を多数派遣することによる教育力の低下が心配される。</p> <p>名古屋の子供たちへの行き届いた教育を進めることを願い、引き続き教育に専念できる環境を整えるようお願いする。</p> <p>ついては、次の事項の実現をお願いする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 臨時教員が子供たちの教育に専念できるよう環境を整えること。</li> </ol>			

## 請願・陳情審査の結果 (2015年12月7日本会議)

**新規の請願** (9月定例会に受理された請願。2015年10月～11月での委員会で審査された分です)

請願番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度						結果	備考(委員会)
				共	自	民	公	減	維		
平成27年第11号	安心・安全で快適な地域の住環境を守るためドン・キホーテの出店に対し厳しく働きかけることを求める請願	千代田橋学区連絡協議会	(1)安心・安全で快適な住環境保護の働きかけを (2)騒音、光害、交通安全上の課題等の問題解決のため、地域住民との誠意ある話し合いを (3)出店者側に誠実に対応させ、課題等の問題を解決するよう強く働きかける	○	○	○	○	○	-	採択	経水 2015. 11.6
平成27年第12号	児童発達支援センターの充実を求める請願	地域療育センターの早期建設を実現させる会	1 通園を希望する子どもが全員が入園できるよう定員をふやす 2 どんな障害があっても、毎日安心して通えるセンターに	様子を見守り 慎重に審査する						保留	教子 2015. 11.12
平成27年第13号	子供たちが健やかに育つために病児・病後児デイケア事業の拡充と一時保育事業の拡充を求める請願	北区保育団体連絡会	1 病児・病後児デイケア事業の利用料を第2子以降は減免する 2 未実施の地域に、病児・病後児デイケア事業実施施設を開設する 3 一時保育事業を公立保育所のエリア支援保育所で実施する 4 リフレッシュ預かり保育事業の受入日をふやし拡充を	様子を見守り 慎重に審査する						保留	教子 2015. 11.12
平成27年第14号	性的少数者の支援に関する請願	特定非営利活動法人PROUD LIFE	1 電話・来所による相談窓口やコミュニティスペースの設置を 2 パートナーシップ証明等の性的少数者に関する諸制度を検討するための調査や検討会の設置を行う	見守る						保留	総環 2015. 11.13

**保留の請願** (9月定例会以前に受理された請願でこれまでに一回は委員会で審査され保留となったもの)

請願番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度						結果	備考(委員会)
				共	自	民	公	減	維		
平成27年第4号	地下鉄御器所駅2番出入口にエレベーターを設置することを求める請願	昭和区住民	地下鉄御器所駅2番出入口にエレベーターの設置を	慎重に審査する						保留	土交 2015. 9.7
平成27年第5号	地方自治の堅持を求める意見書提出に関する請願	千種区住民	住民自治及び団体自治を2本の柱とする地方自治の堅持を	動向を見守る						保留	総環 2015. 7.17
平成27年第6号	地方自治の尊重を求める意見書提出に関する請願	新婦人名東支部	地方自治を尊重すること	動向を見守る						保留	総環 2015. 7.17
平成27年第7号	自治体及び住民意思の尊重を求める意見書提出に関する請願	子どもを守り隊避難者グループ	自治体及び住民意思の尊重を	動向を見守る						保留	総環 2015. 7.17
平成27年第8号	相生山緑地に関する道路事業の廃止及び整備について、「市民による住民意向調査」の集計結果を尊重し、反映させることを求める請願	相生山緑地を考える市民の会	1 道路事業廃止や自動車入り込み対策は「住民意向調査」の集計結果を尊重し、速やかに実現を 2 相生山緑地の整備は「住民意向調査」の結果を尊重し、緑地を分断して自然を破壊せず、ヒメボタル・オオタカの生息地を守る 3 緑地整備に市民の意向を尊重、反映するためのシステムを	様子を見守り 慎重に審査する						保留	土交 2015 8.11

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民主党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 維：名古屋維新の会

保留の請願 続き

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度						結果	備考 (委員会)	
				共	自	民	公	減	維			
平成27年 第10号	千種図書館の新築を求める請願	千種図書館を考 える会	千種図書館の新築に当たって (1) 耐震で安全・安心な建物に (2) 安心のバリアフリーに (3) 建物全体を広く。常設の自習室、 会議室、親子室、機器活用スパー スなどの設置を (4) 駅に近い場所に設置を (5) 意見や要望が反映されるワーク ショップを							様子を見守る	保留	教子 2015. 8. 25

## 陳情

陳情 番号	陳情名	陳情者	陳情項目	各会派の態度						結果	備考 (委員会)	
				共	自	民	公	減	維			
平成27年 第6号	名古屋市会市民3分間議会演説 制度の改善を求める陳情	天白区住民	1 市会だよりや広報なごやでもPRを 2 区役所及び図書館にチラシを 3 地方自治法の参考人制度として、 正式に委員会として行う 4 議事録を 5 インターネット中継を							ききおく		総環 2015. 11. 13
平成27年 第7号	意見書案の取り扱いの透明化を 求める陳情	西区住民	理事会で一つの会派でも反対があれ ば、提案議員が自主的に取り下げ ることを改善して、全ての意見書案 について本会義に発議する							ききおく		総環 2015. 11. 13
平成27年 第8号	野良猫の繁殖抑止措置の実施等 を求める陳情	動物ボランティア Cat28 (キャッ トにゃー) (浜 松市)	1 名城公園、平和公園、大高緑地等 で、市が主体となって野良猫の繁 殖抑止措置を実施する 2 公園等や野良猫問題が確認される 場所に、猫等の遺棄・虐待を抑止 するための看板等を愛知県警察と 連携のもと設置する							ききおく		財福 2015. 11. 2
平成27年 第9号	志段味地区の開発について、名 古屋市役所と他の関係機関等と の連携を求める陳情	守山区住民	志段味地区特定土地区画整理事業で、 市役所が中心となって、各部署、各 機関等と連携を深め、住民サービスの 向上を							ききおく		都消 2015. 11. 13

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民主党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 維：名古屋維新の会

請願の採択を求める討論(12月7日)

1日に10か園、1か所2名しか行われない公立保育所のリフレッシュ預かり保育事業の拡充を  
高橋ゆうすけ 議員



「子供たちが健やかに育つために病児・病後児デイケア事業の拡充と一時保育事業の拡充を求める請願」の第4項について、ぜひ採択を

【高橋議員】ただいま議題となっております「子供たちが健やかに育つために病児・病後児デイケア事業の拡充と一時保育事業の拡充を求める」請願のうち「公立保育所のリフレッシュ預かり保育事業の拡充」について、採択を求めて討論します。

育児ノイローゼや虐待防止の観点からも大切

リフレッシュ預かり保育事業は2012年5月より、「育児疲れを解消し、新たな気持ちで育児に取り組めるように」と始められました。保育所に子どもを預けている保護者には、育児相談も含め支援があります。しかし、子どもが預けられない保護者は、子どもと離れて過ごすことも相談することもなかなかできず、育児ノイローゼ、児童虐待につながってしまうこともあり、虐待防止の観点からも非常に大切な制度となっています。

予約がすぐに埋まる。もっと増やして

現在、この事業を行っている公立保育所は1日10か所程度、1か所につき2名の定員なので、予約がすぐに埋まります。保護者からは「数時間でも預けられると心が楽になる。しかし預けられないとイライラしてやさしくなれないし家族とも喧嘩してしまう。そんな自分に後悔する。もっと利用できる日を増やしてほしい」などの声があがっています。

保育士を増やし、事業の充実を

民間保育所も一時保育事業を行ってはいますが、事実上、待機児童対策となっており、リフレッシュには使えないのが現状です。当局も、「在宅での子育て家庭への支援拡充は必要」との認識を示しました。だったら、保育士も増やして、育児に悩む保護者の願いに寄り添う公立保育所のリフレッシュ預かり保育事業を充実させるべきです。

以上のことから、本議会がこの請願を採択することを呼びかけて、討論を終わります。

リフレッシュ預かり保育の予約状況カレンダーの例  
12月4日現在の1月の予約カレンダーです。×はもう空きのない園です

※保育所名左横の記号は、予約受付状況を表しています。(○：空き2名、△：空き1名、×：空きなし)  
予約受付状況は、12月4日時点のものです。お電話いただいた時点ですでに定員に達している場合がありますので、あらかじめご了承ください。

日	月	火	水	木	金	土
3	4	5	6	7	8	9
	区 保育所名	区 保育所名	区 保育所名	区 保育所名	区 保育所名	区 保育所名
	東北 × 北 瑞輪井 × 中村 × 中川 × 港南 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 ○ 東山 × 北 × 大野 × 中村 × 瑞穂 × 中川 × 港南 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 × 汗谷 × 北 × 上飯田 × 北 × 西 × 熱田 × 中川 × 南 × 南山 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 × 聖ヶ丘 × 北 × 森田 × 中村 × 熱田 × 中川 × 南 × 南山 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 × 北 × 西 × 中村 × 中川 × 南 × 南山 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 × 北 × 西 × 中村 × 中川 × 南 × 南山 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×
10	11	12	13	14	15	16
	区 保育所名	区 保育所名	区 保育所名	区 保育所名	区 保育所名	区 保育所名
	東北 × 砂田 × 水 × 上名 × 瑞穂 × 熱田 × 中川 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 × 宮根 × 北 × 宮前 × 中村 × 瑞穂 × 中川 × 南山 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 × 宮根 × 北 × 宮前 × 中村 × 瑞穂 × 中川 × 南山 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 × 都 × 北 × 西 × 中村 × 中川 × 南 × 南山 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 × 春里 × 北 × 中村 × 昭知 × 中川 × 南 × 南山 × 守山 × 緑 × 名東 × 天白 ×	千種 × 尾上 × 名 × 御田 × 白 × 中島 × 南陽第三 × 本 × 本志段味 × 旭出 × 猪子石第二 ×

**リフレッシュ預かり保育事業**

子育て家庭の保護者の育児疲れの解消を図るため、市内の公立保育所において、一時的に保育所でお子さんをお預かりすることにより、保護者の方が新たな気持ちで育児に取り組めるよう支援する事業です。

公立保育所が毎日交代でリフレッシュ保育事業を実施することにより、1日あたり市内10か所程度の公立保育所で実施いたします。

通常の一時保育事業を実施していない公立保育所で、1か所あたり月2回程度実施します。

実施場所は、毎日同じ場所ではなく日によって異なるため、利用したい日及び場所については、実施予定カレンダーにより確認してください。

1か所1日あたり、通常の受け入れ年齢に準じて原則、概ね2名まで利用できます。利用料1,200円と飲食費300円が必要です。(軽減制度もあります)一月あたり3日を限度とします。(名古屋市のホームページより)

## 意見書・決議

日本共産党をはじめ各会派から提案された12件の意見書案について、政審委員長会で内容についての協議・修正などが行われ、議会運営委員会での協議を経て、7件について合意が得られ、12月10日に議決しました。

日本共産党提出の3件のうち、建築物の安全確保に関する意見書1件が可決されました。

### 意見書案に対する各会派の態度 (議会運営委員会理事会に提出された意見書案。)

意見書案	原案提出	結果	各会派の態度				
			共産	自民	民主	公明	減税
地域商業の振興に関する意見書 (案)	自民	可決	○	○	○	○	○
ユネスコ記憶遺産に関する意見書 (案)	自民	否決	●	○	○	修正	○
教職員定数改善計画の早期策定・実施と教育予算の拡充に関する意見書 (案)	民主	可決	○	○	○	○	○
子どもの貧困対策の推進と就学及び障学支援に関する制度の拡充に関する意見書 (案)	民主	可決	○	○	○	○	○
ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進に関する意見書 (案)	公明	可決	○	○	○	○	○
地方大学の機能強化に関する意見書 (案)	公明	可決	○	○	○	○	○
中学校夜間学級の整備・拡充に関する意見書 (案)	公明	可決	修正	○	○	○	○
地方自治の尊重を求める意見書 (案)	共産	否決	○	●	●	●	○
臨時国会の早期開会を求める意見書 (案)	共産	否決	○	●	○	●	●
建築物の安全確保に関する意見書 (案)	共産	可決	○	△	△	修正	○
法の成年年齢引き下げ及び児童福祉法における措置延長に関する意見書 (案)	減税	取下	-	-	-	-	-
受動喫煙防止対策強化に関する意見書 (案)	減税	取下	-	-	-	-	-

ゴチック字は可決された意見書 議運に提案された段階での態度 ○=賛成 ●=反対 △=保留

●が1つでもあれば議案として本会議に上程されません。

会派 共産：日本共産党 自民：自民党 減税・減税日本ナゴヤ 公明：公明党 民主：民主党

## 《採択された意見書》

### 地域商業の振興に関する意見書

地域の商店街は、地域経済において重要な役割を担うとともに、祭礼・イベントや防犯・防災等、地域の暮らしを支える生活基盤として多様なコミュニティー機能も担ってきた。

しかしながら、近年、郊外型商業施設の増加や少子高齢化等の社会構造の変化など、商店街をめぐる環境は大きく変わってきており、厳しい状況に置かれている。

このような社会構造の変化の中で、商店街を基盤として地域経済の持続的な発展を図り、地域経済の活力を維持していくとともに、日常の賢い物が困難な状況に置かれている買い物弱者の増加等の問題を解決するためには、地域住民の需要や商店街を取り巻く外部環境の変化を踏まえ、商店街が行う公共性の高い取り組みに対して総合的な支援措置を講ずることが求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、活力ある地域コミュニティーを担う地域商業振興のため、地域商業自立促進事業など商店街の活動を支援する事業の拡充強化を図るよう強く要望する。

### 教職員定数改善計画の早期策定・実施と教育予算の拡充に関する意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、全ての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では、子どもたちの健全育成に向けて其撃に放り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちを取り巻く教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人

一人に応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。

昨年度、文部科学省は、10年間で31,800人の定数改善を図る新たな教職員定数改善計画案を打ち出し、概算要求一にその初年度分として2,760人の定数改善を盛り込んだものの、学級編制基準の引き下げなど少人数学級の推進には触れられておらず、不十分なものであった。さらに政府予算においては、500人の加配による定数改善のみにとどまるとともに、児童生徒の減少に伴う教職員定数の自然減を上回る教職員定数の削減が行われた。これは昨年度予算を上回る規模での削減であり、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては大変不満の残るものとなった。少人数学級は、保護者や地域からも一人一人の子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、全ての子どもたちに行き届いた教育を行うためにも、少人数学級のさらなる拡充を含めた教職員定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、教育の機会均等と水準確保のために、国による十分な教育予算の拡充が強く求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、平成28年度の政府予算編成に当たり、実効性ある教職員定数改善計画の早期策定・実施とともに、十分な教育予算を確保するよう強く要望する。

## 子どもの貧困対策の推進と就学及び修学支援に関する制度の拡充に関する意見書

近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちの暮らしや学びに大きな影響を与えている。

平成26年1月には、子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行され、同年8月には子供の貧困対策に関する大綱が閣議決定された。同大綱では、教育の支援について、学校を子どもの貧困対策のプラットホームと位置づけて総合的に対策を推進するとともに、教育費負担の軽減を図るといった基本的な方針が示された。

しかし、保護者等の負担が十分軽減されたわけではなく、高等学校段階においては、高校生等奨学給付金制度が創設されたものの、高校生等奨学給付金制度の対象とされる低所得世帯を除けば、高等学校等就学支援金で充てられる授業料以外の入学料や教材費、部活動のための経費等は、依然として保護者等が負担する必要がある。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、全ての子どもの学びの機会を保障するため、国において、子供の貧困対策に関する大綱に基づく施策をより一層推進するとともに、就学及び修学支援に関する制度をさらに拡充するよう強く要望する。

## ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進に関する意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷などによる身体への強い衝撃により、脳脊髄液が漏れ、頭痛、目まい、吐き気、倦怠感等のさまざまな症状を呈する疾患と言われている。

国は、平成19年度から厚生労働科学研究費補助金において研究を実施しており、平成23年には脳脊髄液減少症の一部である脳脊髄液漏出症の画像診断基準が定められた。また、平成24年には硬膜外自家血注入療法、いわゆるブラッドパッチ療法が先進医療として定められるとともに、平成26年1月に開催された先進医療会議では、ブラッドパッチ療法の有効率は82%（527件中432件が有効）と報告されたところであり、ブラッドパッチ療法の保険適用が切に望まれている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 脳脊髄液減少症の治療法であるブラッドパッチ療法を保険適用とすること。
- 2 脳脊髄液減少症の早期発見・早期治療のため、医療関係機関への情報提供を徹底すること。

## 地方大学の機能強化に関する意見書

地方創生に向けた政府の総合戦略において、地方大学の果たす役割は重視されており、特に、地域ニーズに対応した人材育成や地方課題の解決への貢献、地元企業への就職率の向上・地元への若者の定着など、これまで以上の取り組みが期待されている。しかし、国立大学の運営費交付金は年々削減される傾向にあり、教育の質の低下や将来的な学生定員数の削減につながりかねない状況にある。また、私立大学においても少子化の進行による定員充足率の低下や私学助成の減額は、大学経営そのものに大きな影響を与える。

地方創生に向け、地域と大学がこれまで以上に積極的に取り組もうとする中、若者の地元定着や、地域のニーズに対応した人材育成などに大きな影響が出てくる懸念される。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 知的・文化的拠点である地方大学を地方創生の拠点として位置づけ、地域の産業振興・雇用創出に資する研究開発、若者の地元定着や地域人材の育成につながる教育など、地方創生に貢献する取り組みに対して支援の充実を図ること。
- 2 地域ニーズに即した人材育成や技術開発を初め、地域課題の解決に向けた地元地方公共団体や産業界等と連携した地方大学の由り組みに対して支援の充実を図ること。
- 3 地方で若者が一定水準の専門知識を習得できるよう地方大学の教育の質の確保を図るとともに大学で学ぶ学生定員確保

のため、その基盤となる国立大学の運営費交付金や公立大学を有する地方公共団体に対する地方交付税措置の充実並びに私立大学に対する私学助成の拡充を図ること。

### 中学校夜間学級の整備・拡充に関する意見書

国の調査によれば、平成26年5月1日現在、中学校夜間学級は全国8都府県に31校しか設置されておらず、北海道、東北、北関東、中部、四国及び九州地方には、いわゆる自主夜間中学はあっても、中学校夜間学級は1校も設置されていない。

こうした中、全国夜間中学校研究会の推計では、15歳を過ぎて義務教育を修了していない者は、百数十万人にも上るとされている。また、中学校夜間学級の在籍生徒のうち外国籍の生徒が占める割合は8割を超え、その約6割は日本語の習得を目的としており、この中学校夜間学級で学ぶ外国籍の生徒の中には、日本の義務教育を修了していないために、就職や進学ができず困っている方も多くいるとも言われている。さらに、中学校夜間学級が設置されている地域においては、入学要件が市内在住または市内在勤などに限定されている場合もあり、中学校夜間学級が設置されている市外に住む方々の就学の機会が制約されている状況も見られる。

地域において長く暮らす上では、言葉とともに日本の文化や社会の仕組みについての理解が重要であり、日本に住み、日本語を学びたいと願う外国人に対応した中学校夜間学級の整備・拡充が求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 年齢や国籍、居住地に関係なく、就学を希望する誰もが学べる中学校夜間学級の全都道府県への設置を促進すること。
- 2 中学校夜間学級における日本語教育のため、教員の加配を含めた専門家の配置に国と都道府県が連携して財政支援を行うこと。
- 3 義務教育未修了者や在留資格を有する外国人が中学校夜間学級の情報を入手しやすいように配慮した広報の展開や、低所得世帯に対する授業料減免などの就学支援策を推進すること。

### 建築物の安全確保に関する意見書

横浜市の分譲マンションにおいて、基礎ぐいが支持層に達しておらず、また、基礎ぐいの施工記録データの一部に不適切な転用・加筆があったことが判明した。さらに、施工データの流用等は、マンションだけでなく医療・福祉施設や学校などでも判明するなど、建築物の安全への信頼が揺らぎかねない事態となっている。

とりわけ、施工データの不正が行われた背景には元請や下請業者等による設計・施工・監理のあり方など、建設業界の構造的な問題を指摘する声が上がっており、再発防止に向けて安全性を確保するための検査体制の確立など抜本的改善が求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、建築物の安全を確保するための対策を図るよう強く要望する。

## 《採択されなかった日本共産党提案の意見書案》

### 地方自治の尊重を求める意見書(案)

平成27年10月27日、国土交通大臣は、沖縄県名護市辺野古への普天間飛行場代替施設建設事業に必要な前沖縄県知事の埋め立て承認を翁長雄志沖縄県知事が取り消したことに對し、行政不服審査法に基づいて翁長雄志沖縄県知事による取り消し処分の執行停止を決定した。同時に政府は、国が知事にかわって埋め立てを承認する代執行等の手続を進めることを閣議で了解し、28日に手腕を開始した。沖縄県は埋め立て承認の留意事項にある事前協議について再開を求めたが、政府は事実上の協議打ち切りを沖縄県に通知し、29日には、防衛省沖縄防衛局が埋め立て工事に着手した。

政府の一連の手続については、翁長雄志沖縄県知事に対して行った執行停止の法的根拠となる行政不服審査法は、一般国民の権利を守るためのものであり、内閣の構成員たる防衛大臣の指揮命令に服する防衛省沖縄防衛局がみずから私人であると主張して同じ内閣の一員である国土交通大臣に審査請求をしたのは、手続上の正当性及び公正性において矛盾を来していると言わざるを得ない。この点については、県内外の行政法学者からも批判の声が上がっている。

また、政府はこの間、名護市辺野古の周辺3地区に対し、地域振興の事業費を直接交付する考えを明らかにした。この方針を受けて、新基地建設反対を唱える名護市長が「地方自治への介入である」と批判したほか、県民に分断をもたらすのではないかとの懸念の声も上がっている。

辺野古新基地建設をめぐる国と地方公共団体の対立が、地方自治の将来に禍根を残すのではないかと危惧される。今、政府に求められるのは、沖縄県民の意思を十分に考慮し、地方自治を重んずる姿勢を示すことである。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、地声自治を尊重して対応するよう強く要望する。

### 臨時国会の早期開会を求める意見書(案)

臨時国会については、憲法第53条で「申閣は、国会の臨時会の召集を決定することができる。いづれかの議院の総議員の四分の一以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない。」と規定されており、一定の要件のもと国会議員に臨時会の召集の決定を求める権利を保障している。

こうした中、本年10月21日には憲法第53条に基づき臨時国会召集要求書が提出されたものの、いまだ国会が召集されない状況が続いている。憲法第53条に基づく臨時国会の召集要求は、今回を含めて幾たびとなく行われたが、多くの年で秋に国会が召集されており、ほとんどの内閣は要求に応じてきたと言われている。

さらに、本年10月7日には、第3次安倍改造内閣が発足し、新・三本の矢、一億総活躍社会の実現などを掲げているが、国会での所信表明演説で目指すところの説明はなされておらず、速やかに国会を開会し、その所信を明確にすべきである。また、19人の閣僚のうち10人が交代し、うち9人が初入閣であり、新閣僚の所信の聴取も行われていないことに加え、政策課題も山積みである。安全保障関連法制については、首相が国民の理解が得られるよう丁寧に説明する努力を続けたいと述べており、国会で説明責任を果たすべきである。また、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）での合意内容、沖縄県の辺野古基地建設問題、横浜市の分譲マンションにおける基礎ぐいに係る問題などについても、国会での議論が求められている。

加えて、本市においても、臨時国会の召集が見送られていることの影響が、本市人事委員会勧告を踏まえた給与改定作業のおくれの一つの要因となるなど、本市の予算編成にも影響を及ぼしかねない状況となっている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、臨時国会を早急に開会するよう強く要望する。

# 名古屋港管理組合議会11月定例会 一般質問 (11月4日)

実体に見合った港湾整備を／バルク戦略で過大投資をやめよ／自衛隊装備品の輸送にかかわるな／防災対策を遅らせるな

山口清明 議員



## 上半期港湾統計数値と港湾整備目標について

### 輸出・輸入が減少した品種、地域とその要因はなにか

【山口議員】10月1日に名古屋港管理組合が公表した「平成27年名古屋港上半期港湾統計速報」を見させていただきました。入港船舶の隻数16,851隻は前年同期比0.4%増ですが、船舶の大型化が言われるなかで総トン数1億1582万tは前年同期比0.5%減です。港勢をふりかえると、総取扱貨物量は9940万tと前年実績比で5.5%もの減少です。

外貨貨物では、輸出では完成自動車、自動車部品等が△3.6%と前年実績を下回り、輸入も液化

天然ガスや鉄鉱石の減少などで前年同期比△7.2%の減です。

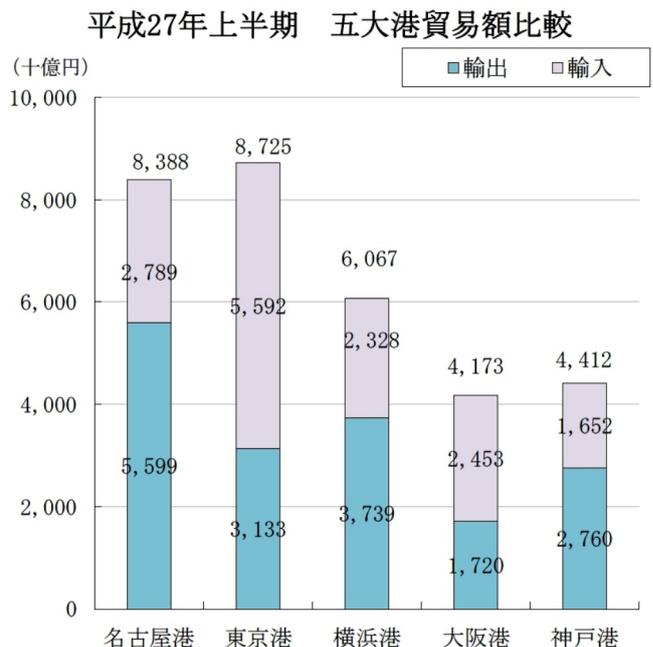
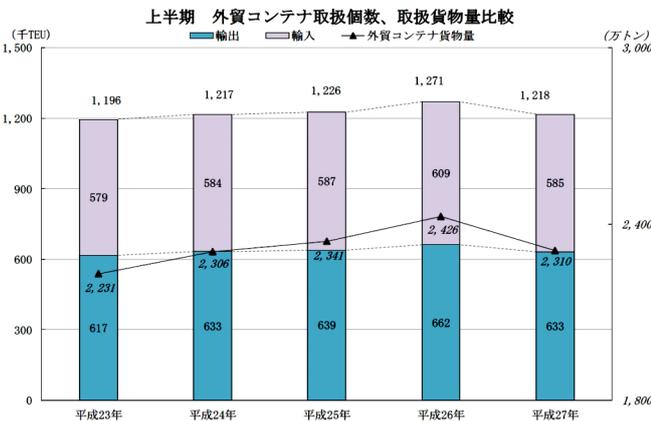
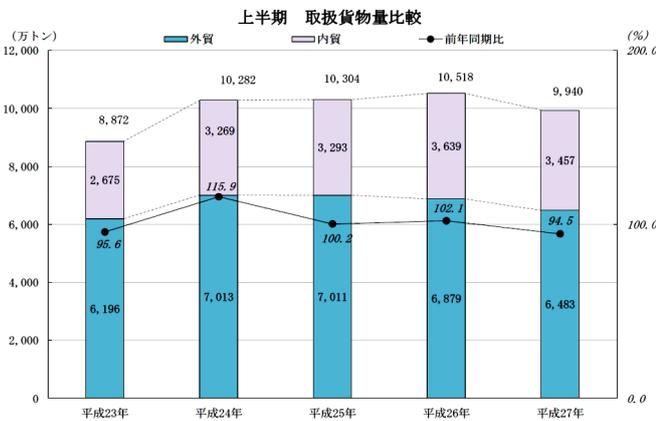
コンテナ貨物も、輸出は自動車部品の減などで△3.9%、輸入では衣類、身廻品、はきもの、自動車部品等の減少で△5.6%、全体で2310万t、前年同期比△4.8%です。

国別では、輸出入とも中国の減が大きいです、中国だけではありません。オーストラリアやアメリカ、中東諸国のマイナスも少なくありません。

これらはかなり深刻な数字ではないでしょうか。

今議会には港湾施設使用料の補正予算が提案されていますが、そもそも今年度予算では港湾施設使用料は前年比△8.5%とかなり厳しく見積もっていました。入港船舶数も取扱貨物量も、ここ数年、一直線の右肩上がり、とは言えない状況が続いているのではないのでしょうか。

その一方で、10月2日の名古屋港審議会では、港湾計画の改定案が了承されました。総取扱貨物量は10年後に約1.2倍に増える、目標取扱コンテナ貨物量は約1.4倍と想定して、飛島ふ頭の水深



15m岸壁整備等の計画を立てています。半期だけの統計で一喜一憂することはないのかもしれませんが、過大な設備投資になりはしないか、と正直、懸念を覚えます。そこで二点うかがいます。

まず、輸出・輸入が大きく減少した品種や地域について、その要因についてどのように考えているか、示してください。

### 輸出は自動車部品、輸入は鉄鉱石、相手は中、米、豪、カタールなど

【企画調整室長】輸出の取扱貨物量は、2,692万トンで前年同期比96.4%、大きく減少した品種は、自動車部品が10.1%減、完成自動車が2.5%減となっている。

輸入の取扱貨物量は、3,791万トンで前年同期比92.8%、大きく減少した品種は、鉄鉱石が17.3%減、LNGが5.9%減となっている。

取扱貨物量が大きく減少した国は、輸出では、中国が完成自動車、鋼材等で8.8%減、アメリカが自動車部品、完成自動車等で10.3%減、輸入では、オーストラリアが鉄鉱石、石炭等で14.5%減、カタールがLNG等で14.5%減となっている。

要因としては、輸出は、北米西岸港湾の労使交渉をめぐる混乱により荷動きが減少したことなど、輸入は、自動車分野の在庫調整の影響による、鉄鋼需要の減少などによるものと考えている。

### こんな状況でも今後も予定通りに港湾整備事業を進めるのか

【山口議員】世界経済が不透明感を増しているなか、それでも名古屋港の港湾整備事業は予定通り進めていくのか、見直す考えはないか。

### ものづくり産業を支えるために不可欠な事業であり着実に整備を進める

【企画調整室長】名古屋港の背後圏には日本経済を牽引するものづくり産業が集積しており、本港は、今後も引き続き、それらを物流面からしっかりと支える重要な役割を担っている。岸壁や航路・泊地などの港湾整備事業は、ものづくり産業を支えるために不可欠な事業であり、社会経済情勢の変化や港湾利用者の要請に的確に対応し、中長期的な視点で着実に整備を進めていく。



### 過大とならないよう慎重に（意見）

【山口議員】労使交渉の混乱や在庫調整の影響で、こんなに減るのでしょうか。予算編成では港湾施設使用料など厳しめに見積もるものとは思いますが、予算編成時から貨物の動向についてはあらかじめ厳しく見積もっていたのではありませんか。

とくに世界経済の減速傾向、内需・消費の低迷ぶりなど、よく見ておく必要があります。貨物量の減少は一時的なものなのか引き続き注視していきたいと思います。

港湾施設の整備についても、需要に応じた整備はきちんと行いながら、過大とならないよう慎重に検討していただきたい。港湾計画が改定されませんが、状況に柔軟に対応していくよう要望しておきます。

### 国際バルク戦略港湾について

### とうもろこしの国内需要及び輸入をめぐる動向はどうか

【山口議員】港湾統計速報には、アメリカからの前年同期比4.9%の輸入減について「とうもろこし等の減少により」と書かれています。

TPPが大筋合意と発表されましたが、国内農業への影響は深刻です。とうもろこしは既にほぼ100%が輸入されており関税が問題ではありませ

ん。問題は何か。日本のとうもろこし輸入について用途別でみるとその65%が飼料用、つまり畜産農家向けです。TPPの影響をまともに受けます。コーンスターチの需要が多いといわれる名古屋港ではありますが、とうもろこしの国内需要がバルク国際戦略港湾の目論見通り推移するのか、先行きに大きな不安を覚えます。

それに加えて、先の議員総会では、昨年度の埋め立て予定地における地盤調査の結果、軟弱な地盤の存在が確認されて護岸整備費が200億円から600億円に3倍に増えるとの試算が示されました。この数字も深刻です。6月定例会でも申し上げましたが、傷が浅いうちに、国際バルク戦略港湾計画から撤退すべきです。

そこどうかがあります。とうもろこしの国内需要、輸入動向はどうなっていますか。

【北浜ふ頭】



2015年11月5日 中日新聞

当初予算3倍の600億円

名港北浜ふ頭事業「ずさん」批判続々

名古屋港北浜ふ頭(知多市)の埋め立て事業で、地質調査で軟弱な地盤があることが判明し、護岸整備費が当初の三倍の六百億円に膨らむことが、分かった。四日、名古屋港管理組合の一般質問で「ずさんな計画の厚い軟弱な地盤があることが判明。これを補強する護岸構造を検査し、六百億円必要の見直しも含め検証する方針を示した。」

組合によると、北浜ふ頭先の約六七haを埋め立て、穀物の輸出入機能を集約し効率的に運営する計画。二〇一一年に国の「国際バルク(ばら積み)戦略」

名古屋港北浜ふ頭「港湾」に選定された。計画では、護岸整備費を二百億円と記載。国への計画提出期限まで二月月しかなかったため、類似事業を参考に算定した。ところが、二一四年の地質調査で広い範囲で層間滑り危険な地盤があることが判明。これを補強する護岸構造を検査し、六百億円必要の見直しも含め検証する方針を示した。

議会の一般質問で、直江弘文氏(自民、県議)は「民間需要も確実な見込みがなく、将来損失が出たら県市の負担金に頼らざるを得なくなる」と見直しを要求。山口清明氏(共産、市議)も「穀物需要は先行きに不安がある。傷が浅いうちに撤退を」と指摘した。

近藤隆之副管理者は、TPP(環太平洋連携協定)の大筋合意で穀物需要に変化がある状況も踏まえ、「企業や関係者の話を聞くとともに、社会変化や組合の財政状況、企業の動向や土地需要を見極め、全体工程の見直しや事業費削減を含め計画内容の検証を行うたい」と答えた。(室木泰彦)

25年までの3か年は、全国、本港とも微減傾向、本港の平成26年は微増

【企画調整室長】とうもろこしは、国内消費のほぼ全量を輸入に依存しており、年間輸入量は、港湾統計では、平成25年、全国で約1,400万トン、本港は約150万トンです。

年間輸入量の平成25年までの過去3か年の推移は、全国、本港とも微減傾向ですが、本港の平成26年は、約160万トンと微増しています。

穀物バルクに関するTPPの影響をどうみているのか

【山口議員】穀物バルクに関するTPPの影響について、進出を予定している穀物関連企業はどう見ているのか。名古屋港管理組合としてはどうとらえているのか、あわせて教えてください。

穀物輸入を取り巻く動向の把握に努める

【企画調整室長】とうもろこしは、実質、現状の無税での輸入が引き続き維持される。飼料用とうもろこしの輸入に大きく関係する牛肉、豚肉などの品目には、関税が10年以上の期間をかけて、段階的に引き下げ、又は、撤廃されるものもある。また、現時点で、発効の時期は明らかになっていない。複数の穀物関連企業にヒアリングを行ったところ、現時点では不明であり、情報収集を行いながら、影響を見極めていくとのこと。

本組合としては、今後とも国等を通じて、今回の大筋合意内容や今後の動向に係る情報収集を行うとともに、穀物関連企業にも、引き続き、ヒアリングを行いながら、穀物輸入を取り巻く動向の把握に努める。

埋立計画を撤回し、国際バルク戦略港湾から撤退すべきではないか

【山口議員】いさぎよく埋め立て計画を撤回し、バルク国際戦略港湾からの撤退を決断すべきではありませんか。

護岸整備費の試算が3倍に増加したので計画内容の検証が必要

【企画調整室長】今回、埋立計画地の護岸整備費

が約600億円に増加する試算となったことから、全体行程や事業費削減などを含めた計画内容の検証が必要と考えている。

こうした状況も踏まえ、社会経済情勢等を注視するとともに、十分に関係者の意見を聞きながら、取り組んでまいりたい。

### 大規模な埋め立て工事は中止すべき (意見)

【山口議員】 バルクについては、とうもろこしの全国的な輸入動向は微減傾向とのことでした。バルクについては、費用対効果、国内需要の動向などから、冷静に検討すれば、撤退しかありません。少なくとも大規模な埋め立て工事は中止すべきです。名古屋港の面子の問題ではなく、経済的な観点からもいさぎよく決断していただきたい、重ねて要望しておきます。

### 自衛隊装備品の名古屋港での荷役について

#### 民間船舶での武器・兵器や弾薬等、自衛隊装備品の輸送は通常貨物扱いか

【山口議員】 陸上自衛隊の武器・兵器をふくむ装備品が名古屋港を利用して輸送されています。以前から、北海道での演習には一般客や普通貨物と一緒にフェリーを使って車両と人員が輸送されていました。

昨年は、みなと祭りの晩に、自衛隊がチャーターした元フェリー「はくおう」を使って演習帰りの戦車などが輸送され、名古屋港金城ふ頭で陸揚げされました。この荷役作業は港運事業者を通さず、自衛隊が自ら行いました。

さて今年8月14日に、日米共同演習に参加する部隊の榴弾砲や戦車、戦闘用ヘリなどが自衛隊のチャーターした民間の自動車専用船で運ばれていきました。そして10月15日に戻ってきました。どちらも弥富ふ頭が使われました。今回の荷役作業は通常の貨物と同様に、基本的に港運事業者に託され港湾労働者が担うことになったようです。今回は演習のための兵器等の輸送ですが、有事の際には、いわゆる兵たん活動を名古屋港が担うことになるのでしょうか。海外で戦争するために、名古屋港から武器や兵器、兵員をおくり出すよう

なことは絶対に許せません。

自衛隊だけで戦争はできません。とくに港湾や空港が戦争に協力させられる体制が強められています。

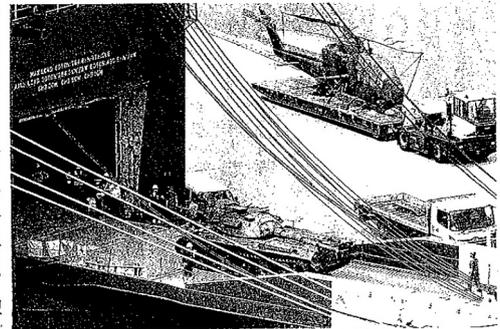
そのなかで、民間航空各社で組織する定期航空協会は、周辺事態法においては国から協力を依頼される地位にあり、武力攻撃事態法では指定公共機関とされています。この定期航空協会は1999年5月に、「周辺事態法に対する当協会の基本的な考え方」を明らかにしました。そこでは、民間企業に対する協力依頼について「協力を行うことによって関係国から敵視されることのないよう、協力依頼が武力行使に当たらないこと」を確認し、民間航空の安全の確保に、国は万全を期すように強く要望する、としています。

港湾も同様の協力を求められますが、日本が海外で武力を行使する、そのために港湾が兵員や軍事物資の輸送に使用されるなら、その港湾が「関

2015年8月14日中日新聞夕刊

### 陸自戦車 民間船に積む

名港、米軍との訓練参加か



自動車運搬船に積み込まれる戦車やヘリコプター=13日午後、愛知県弥富市で、本社ヘリ「おおづる」から

東海、関西地方など二府一市が十三日、名古屋港に十九県を管轄する陸上自衛隊中部方面隊(兵庫県伊丹市)が十三日、名古屋港に

船に戦車や戦闘用ヘリコプターを積み込んだ。関係者によると、米軍との訓練に参加するため米国へ向かうとみられる。名港から海外への戦車の輸送は異例。戦車が所属する第一〇師団(名古屋市)は本紙の取材に「通常の部隊訓練のための移動で、車両を積載している。時期が来るまで規模や行き先は公開できない」とした。運搬船は十三日朝に入港。同日昼から、一〇師団を表す「金のしゃちほこ」マークが付いた74式戦車や、トレーラーに引かれた戦闘用ヘリコプター、機材が入っているとみられるコンテナが、続々とスロープを上って船内に入った。名古屋港管理組合海務課によると、同港から戦車などを海外へ運ぶのは極めて珍しい。詳しい記録はないが、少なくとも最近十年間にはなかったという。74式戦車の重さは約三十八トで、一般的な乗用車の二十〜三十倍。重量で岸壁が破損しないよう、業者に依頼して特別に鉄板を敷いた。一〇師団によると、十四日も積み込み作業をし、同日午後に出港する。

係国から敵視される」危険性が飛躍的に高まり、テロや報復の対象にされる事態になりかねません。名古屋港は戦争につながる一切の動きに協力しないと宣言すべきです。

その角度から数点うかがいます。民間船舶を利用した自衛隊装備品の輸送は、自衛隊艦船に準じた扱いが必要だと思いますが、通常貨物の輸送と同じ扱いなのですか。

### 一般の船舶による通常貨物の荷役として取り扱う

【港営部長】民間船舶を利用した武器・兵器や弾薬等の自衛隊装備品の輸送は、一般の船舶による通常貨物の荷役として取り扱っています。

### 自衛隊装備品は危険物にすべきだ

【山口議員】自衛隊装備品のうちでも武器や弾薬などは危険物として取り扱うべきではありませんか。港湾における取扱ルールはどうなっているのでしょうか。ちなみに以前、中国からの輸入花火は危険物として規制の対象になっているとの答弁をいただいた記憶があります。もっと危険ではありませんか。軍事物資の荷役を認めることは、本港でも力を入れているテロ対策上も危険を呼び込むことになり、問題ではありませんか。

### 通常貨物と同様に扱う。今回は弾薬等がなかった

【港営部長】通常貨物と同様に、港則法上の危険物に該当する弾薬等の火薬類が含まれる場合には、名古屋海上保安部の許可を受けることとなっている。今回の自衛隊装備品は、港則法上の危険物に該当する弾薬等の火薬類はありませんでした。

また、テロ対策には、国際条約に基づき、港湾施設の保安対策としてフェンス・ゲート、監視カメラ等の設置を行うなどの対応を図っている。

### 自衛隊装備品の輸送は名古屋港では認めないと宣言すべきだ

【山口議員】名古屋港は国際貿易を担う商業港であり軍港ではありません。自衛隊装備品の輸送についても名古屋港では認めないと宣言すべきではありませんか。

## 国から協力要請があったら有事関連法等対応委員会を設置し法令に照らして適切に対応する

【防災・危機管理担当部長】国から「周辺事態安全確保法」や、有事の際に港湾及び空港などの公共施設を特定の者に優先的に使用させることを目的とする「武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律」などに基づく協力要請等があった場合には、国からの協力要請等に係る必要な事項について審議する有事関連法等対応委員会を設置し、法令に照らして適切に対応していく。

## 軍事物資の輸送には名古屋港は加担しないと宣言すべき（再質問）

【山口議員】輸送される自衛隊の装備品について、弾薬等の火薬類は港則法上の危険物に該当し、名古屋海上保安部の許可を受ける、今回は危険物に相当する弾薬類は積載していなかった、という答弁でした。秘密扱いせず、きちんとチェックして、情報を公開する必要があります。

港湾施設が、軍事物資の補給基地、後方支援の兵站基地となれば、相手国から見ればその港湾施設が攻撃対象となります。そして兵たんは軍事上の弱点でもあり真っ先に狙われる対象です。港湾労働者には、朝鮮戦争、イラク戦争でも軍事荷役を強いられてきた苦い歴史があります。ベトナム戦争では日本の港も米軍の兵たん活動に使用された。このようなことは二度と繰り返してはならない。答弁では、現行法では港湾運送事業者には必要な



軍艦よりも帆船が似合う名古屋港。11月7日の海王丸。

協力を依頼することができる、との答弁でした。協力を拒否できなくはないが、現場で拒否することは簡単ではありません。

港湾が戦争の加害者にも被害者にもならないためには、政治の責任で戦争へつなげる動きをシャットアウトすること、港湾の軍事利用を拒否することが必要です。そこで管理者にうかがいます。

定期航空協会の例を紹介しましたが、少なくとも関係国から敵視されるような軍事物資の輸送には名古屋港は加担しない、と宣言すべきではありませんか。

### 法令に照らして適切に対応（管理者）

【管理者】岸壁や荷さばき地などの港湾施設の利用について、有事、平時を問わず、いかなる場合においても、関係法令に基づき対応することとなります。

従いまして、今後、周辺事態安全確保法などにに基づき、国から港湾施設の利用などの協力要請等があった場合においても、法令に照らして適切に対応していきます。

### 軍事利用を拒否する姿勢を示すことが、名古屋港が貿易と交流の拠点としてさらに発展させる道（意見）

【山口議員】管理者からは、法令に照らして適切に対応したい、との答弁でした。適切に対応すべき法令の根幹は言うまでもなく日本国憲法です。戦争を放棄し、武力の行使も武力による威嚇も禁じたこの憲法最高法規であり、この憲法に反する法令は認められません。憲法にもとづく政治を国が踏み外すようならば、しっかりと戒めていただきたい。

現行の港湾法は1950年にできました。戦後の民主的改革の一つとして、港湾を国家の一元的管理から地方公共団体が管理する自治体港湾にあらためられました。港湾法の制定には、国家による港湾の軍事利用に歯止めをかける意図があったと言われています。

憲法と地方自治、港湾法の観点から、国から独立した港湾管理者としての自主的な判断が求められます。

戦争にはけっして加担しない、港湾の軍事利用

を拒否する姿勢を明らかにすることが、名古屋港がアジアと世界の貿易と交流の拠点としてさらに発展させる道である、と申し上げておきます。



### 防災対策について

### 高潮防波堤の改良工事の遅れについて国へ厳しく抗議せよ

【山口議員】この10月に、名古屋港災害対策アクションプランが策定されたとの報告がありました。災害対策の着実な進展を期待します。今日は現時点で残されているいくつかの気になる点について質問します。

一つ、高潮防波堤の改良工事が遅れているのは由々しき事態です。国に強く抗議すべきではありませんか。名古屋港は甘く見られているのではありませんか。管理組合のこれまでの対応は十分だったのか、あわせてうかがいます。

### 入札不調で計画を見直すといわれたが、整備推進を国に申し入れている

【企画調整室長】国において特に整備効果が高い海上部区間を平成26年度末に概成し、平成27年度の完成に向けて整備が進められてきたが、国から、「一部工事の入札不調等による事業計画の見直しにより、平成28年度の事業完了を目指す」との報告を受けた。

直ちに、遺憾の意を国へ伝えるとともに、平成28年度中の、早期の完了に向けて整備を推進するよう、文書で強く要請しており、今後も働きかけていく。

### 津波災害警戒区域の指定を県に求めよ

【山口議員】津波による浸水被害想定は愛知県から示されましたが、「津波防災地域づくりに関する法律」では都道府県が津波災害警戒区域を指定し、そこで各地点の「基準水位」（津波がどこま

で到達するかを示す水位) が示され、その基準水位以上の避難場所を設けることが求められています。しかしいままって愛知県からは基準水位も示されていないし、津波災害警戒区域の設定も行われていません。

基準水位の検討抜きでも港の防災対策は十分なのですか。県による津波災害警戒区域の指定は名古屋港の災害対策にとっても重要な問題だと考えますが、いかがですか。

### 近隣府県の動向や県内市町村の意向を 勘案しつつ、適切に対応するという

【防災・危機管理担当部長】愛知県は、津波浸水想定を平成26年11月に設定し、公表しておりますが、現在、県内では、津波災害警戒区域の指定はされておられません。

愛知県からは、津波災害警戒区域の指定について、今後、近隣府県の動向や、県内市町村の意向を勘案しつつ、適切に対応していくものと聞いております。

本組合においては、引き続き、所在市村と連携して津波一時避難施設の確保を推進するなど、津波避難対策に取り組んでいきます。

### コンテナトレーラーの運転手なども 含めた津波避難訓練を

【山口議員】アクションプランには「確実な避難実現のための避難対策の確立」とありますが、アクションプランにある港湾利用者とはいったい誰

のことを指すのでしょうか。コンテナ輸送中のドライバーは含まれるのでしょうか。何度も指摘してきましたが、トレーラー運転手の避難誘導はどうするのか、これまでどんな訓練を行ってきたのか、アクションプランでは新たな対策があるのでしょうか。

### 継続的な津波避難訓練を実施していく

【防災・危機管理担当部長】コンテナターミナルでは、これまでにコンテナターミナル勤務者などと連携して、衛星携帯電話などを活用した情報伝達訓練や発災時における避難指示から避難誘導までの役割分担に基づく津波避難訓練を実施してきました。

また、金城ふ頭のポートメッセなごやが津波一時避難施設に指定されたことを受け、現在、同施設を活用した津波避難訓練の実施に向けて関係者と調整を進めている。

今後、港湾利用者や一般来訪者等が冷静かつ的確な避難行動がとれるよう、継続的な津波避難訓練を実施していくとともに、津波一時避難施設の拡充に合わせ、より多くの人達が訓練に参加できるよう鋭意取り組んでいく。

### 津波災害警戒区域の指定は、様子見 ではなく厳しく県に求めよ (再質問)

【山口議員】津波災害警戒区域の指定が全国的に進んでいません。愛知県も近隣府県の動向、県内市町村の意向を勘案して、というだけ。はっきり言って様子見じゃありませんか。こんな指定は名古屋港管理組合には必要ないなら「いらぬ」と、必要なら指定を急いでほしいと、はっきりさせるべきです。

津波にもっとも敏感な関係自治体の一つとして、県に対してもっと迫るべきではありませんか。

### 津波災害警戒区域が指定された場合は、所在市村に協力する

【副管理者】本組合としては、今後、津波災害警戒区域が指定された場合には、所在市村が実施する具体的な施策について協力していきます。

名港埋め立て地  
調査費計上検討  
大村知事  
名古屋港管理組合  
(港区) 議会十一月定  
例会の一般質問が四日  
あった。名港の埋め立  
て地「ポートアイラン  
ド」(PI)の活用方  
法を検討するため、一  
六年度予算で調査  
費を計上するよう求め  
る意見があり、組合管  
理者の大村秀章知事は  
「相応しい切った形で  
PIへのアクセスにつ  
いて調査費を含め計上  
することを真剣に検討  
したい」と答えた。  
PIは、水深確保な  
どのため港内の浚渫土  
砂で埋め立てた島で、  
費用を相当投入しても  
公共用地だけで約三百  
畝。飛島ふ頭から約一  
キロ離れている。  
\* 直江弘文氏(自民、  
原議)は、PI活用の  
ため飛島ふ頭からの海  
底トンネル建設を提  
案。南の高潮防潮堤を  
活用した地域高規格道  
路建設構想もあると  
し、調査費計上を求め  
た。  
大村知事は、PIへ  
のアクセス手段として  
橋を架けるかトンネル  
建設か、南の道路建設  
が選択肢にある認識を  
示し、「PIは最後の  
フロンティア(未開  
地)だが、アクセス手  
段がないと活用は難し  
い。巨額投資が必要で  
らわれないといけない」と  
答弁。その上で、アク  
セス手法検討はできる  
だけ早期に着手したい  
とし、調査費計上を檢  
討する考えを示した。  
一方、山口清明氏  
(共産、市議)は国が  
整備する高潮防潮堤の  
かさ上げ工事の遅れを  
指摘。二〇一五年度完  
成を繰り返して要請した  
組合は、一部工事の入  
札不調などで完成が一  
六年度にずれ込むと国  
から連絡があったと明  
かした。遺憾の意を伝  
え、文書で早期完成を  
申し入れたと説明し  
た。

## コンテナトレーラーの運転手が参加する避難訓練やトレーラーは(再質問)

【山口議員】コンテナトレーラーの運転手の避難訓練、動いている貨物、車両をどうするのか、運転手が避難した後の車両と貨物は路上に放置されたままなのか、災害発生時、及び災害からの復旧時のシュミレーションができていません。個別アクションに掲げてはありますが、依然として災害対策上の弱点です。「多くの人達が訓練に参加できるよう鋭意取り組む」との答弁はあまりに一般的です。

コンテナトレーラーの運転手が参加する避難訓練、運転中のトレーラーはどうするか、という避難計画の作成、この二つを実施すべきではありませんか。

## コンテナターミナル内のトレーラーの退避を含めた津波避難訓練を今月9日に実施する予定

【副管理者】コンテナトレーラーの運転手が参加する津波避難訓練は、命を守る観点から重要と考え、これまでに名古屋港運協会ターミナル部会と協議を重ね、コンテナターミナル勤務者と連携した津波避難訓練を実施しています。

今年度は、これまでの訓練に加え、愛知県トラック協会の協力も得て、コンテナターミナル内のトレーラーの退避を含めた津波避難訓練を今月9日に実施する予定です。

今後、港湾運送事業者やトラック事業者など

関係者と連携して津波避難対策の推進に取り組んでまいります。

## 専任副管理者には積極的なリーダーシップの発揮を(意見)

【山口議員】副管理者から、コンテナターミナル内のトレーラーの退避を含めた訓練が行われると、ようやく具体的な答弁をいただきました。一歩前進だと思います。しかし、コンテナはターミナルの中だけを走っているわけではありません。公道走行中を想定した訓練も必要だと指摘しておきます。

津波災害警戒区域についても、避難訓練についても、管理組合だけでは完結しない課題であり、他の自治体との協力が欠かせません。でも一方で、管理組合がイニシアチブをとらないとなかなか具体化できない課題でもあります。専任副管理者には積極的なリーダーシップの発揮を要望しておきます。

2015年11月7日 中日新聞

## 管理職も当直参加へ

### 名港管理組合 災害時の初動強化

名古屋港管理組合(港区)は、災害時の初動を強化するため、来年四月をめどに管理職も夜間や閉庁日の当直に加わる方針を決めた。職員が参集するまでの情報収集や指示機能を高める。

現在の当直は四人。四日の組合議会十一月定例会の一般質問で、須崎幹氏(自民、県議)が茨城県の鬼怒川堤防決壊による水害を挙げ「初動対応が大事。強化の考えは」と求めた。組合は管理職を含め人数を増やす方向で詰める。

一般質問ではほかに、福田誠治氏(公明、市議)が名港水族館のシャチについて「飼育展示は国内一施設。イルカと同じメーンプールでショーをと求めたが、組合側は「シャチはコントロールできない部分がある。スムーズに入れ替えてできないとイルカシヨに支障が出かねず難しい」と述べた。また山口清明氏(共産、市議)はコンテナ貨物を運ぶトラック運転手の避難対策を質問。組合側は、県トラック協会の協力でコンテナターミナル内のトラック退避を含めた避難訓練を九日に行うと答えた。

さらに陸上自衛隊が米軍との訓練に使った戦車などを名港経由で輸送したことを、山口氏は「標的にされないよう軍事物資輸送から撤退すべきだ」と指摘。組合管理者の大村秀章知事は「国から要請があった場合、(周辺事態安全確保法など)法令に基づき適切に対応したい」と述べるにとどまった。(室木泰彦)

10月28日  
中日新聞

# イタリア村跡地一般開放

## 名港組合 来夏、イベント活用も

名古屋港管理組合（港区）は、再開発の方針が定まっていなかったイタリア村跡地の旧イタリア村跡地を有効活用するため、来年七月ごろから一般開放する方針を決めた。イベントでの使用などを想定。近く開かれる組合議会の十一月定例会に、舗装費など関連事業費を盛り込んだ補正予算案を提出する。二十七日、議事録に説明した。

（室木泰彦）



工事用シートで覆われている旧イタリア村跡地の4号倉庫。跡地は来年7月ごろに一般開放される。港区の名古屋港ガーデンふ頭東地区で

組合によると、跡地は現在、南端の結婚式場や北側の立体駐車場を除き立ち入り禁止。イタリア村だった際、水の都・ベネチアの街

## 民間提案式導入検討へ 再開発

跡地の再開発問題は二十七日開かれた組合議会のガーデンふ頭賑わい創出検討特別委員会でも議論された。

委員側が、複数業者に再開発計画を提案してもらう「プロポーザル方式」導入を提案し、組合側も視野に入れて

並み風に塗装されていた「4号倉庫」の解体工事を進めている。来年三月までに解体を終え、六月末までにアスファルト舗装し、工事が完了する。跡地は今年十一月一日から先行して暫定開放する。組合担当者は「再開発の方向が定まるまで少しも有る方針。名港水族館

の繁忙期に、臨時駐車場として使うことも視野に入れて。照明は設けたいため民間業者に土地を開発させる「PFI方式」で二〇一五年四月に開業。ベネチアのような雰囲気を作り出した複合商業施設として人気を集めたが、入場者減による経営悪化、法令違反の木造建築発覚が影響し〇八年五月に閉鎖した。

組合は昨年十月に再開発を担う業者を募集したが、内定業者が今年三月に辞退して白紙に。その後も再開発方針は決まっていな

検討する考えを示した。県議の直江弘文委員は「失敗から何を学ぶか。外国人などの誘客のため、コンパクトな開発を実現させた横浜港に倣って民間に提案してもらったことが必要では」と同方式を提

案。組合側は「他事例も参考に、周辺の開発の影響なども意識して考えたい。民間の自由な発想は有効な手法」と答えた。

組合が示した暫定開放方針に対し、市議の山口清明委員が、岸壁部の巡視船みずほを近くで見学できるかた

案。組合側は「他事例も参考に、周辺の開発の影響なども意識して考えたい。民間の自由な発想は有効な手法」と答えた。

「岸壁に自由には入れない」と説明。山口氏は「安く管理しようとするだけでなく、海の見える部分を開放するなど、にぎわいづくりにもっと知恵を出してほしい」と求め

た。

組合は、現在跡地で解体中の「4号倉庫」の工事を来年三月までに終え、六月末までにさら地をアスファルト舗装した後、七月ごろから周辺を含めた約一・六畝を一般開放する。火気を使わないイ

「これについて山口氏は「ただ安く済ませればいいのではない。例えば舗装上だけでは足りない。ローラースケートなどのスポーツ、ドッグランなどの広場でできないことで使えるように知恵を出すべきだ」と指摘。「いつまでも旧イタリア村と言われないよう新名称を考へては」と提案した。（室木泰彦）

「これについて山口氏は「ただ安く済ませればいいのではない。例えば舗装上だけでは足りない。ローラースケートなどのスポーツ、ドッグランなどの広場でできないことで使えるように知恵を出すべきだ」と指摘。「いつまでも旧イタリア村と言われないよう新名称を考へては」と提案した。（室木泰彦）

11月6日 中日新聞

## イタリア村跡地暫定一般開放 来年7月から数年間

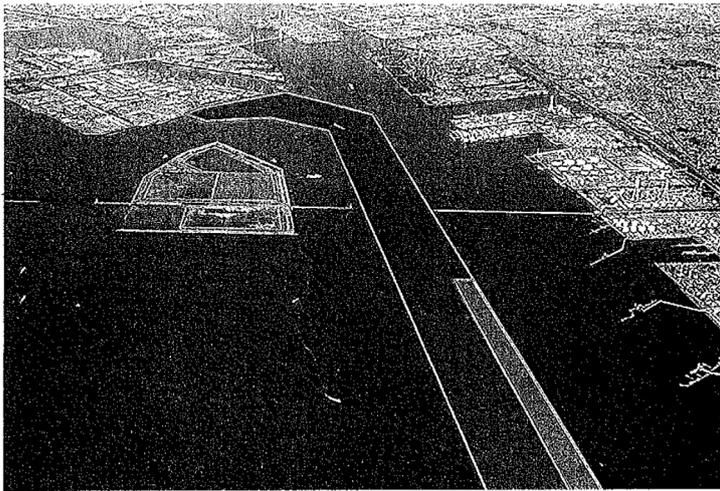
名古屋港管理組合（港区）は、名港ガーデンふ頭東地区の旧イタリア村跡地を有効活用するための暫定一般開放の期間について、来年七月ごろから数年程度になる見通しを示した。五日開かれた組合議会港建設委員会

で山口清明氏（共産、市議）の質問に答えた。組合は、現在跡地で解体中の「4号倉庫」の工事を来年三月までに終え、六月末までにさら地をアスファルト舗装した後、七月ごろから周辺を含めた約一・六畝を一般開放する。火気を使わないイ

「これについて山口氏は「ただ安く済ませればいいのではない。例えば舗装上だけでは足りない。ローラースケートなどのスポーツ、ドッグランなどの広場でできないことで使えるように知恵を出すべきだ」と指摘。「いつまでも旧イタリア村と言われないよう新名称を考へては」と提案した。（室木泰彦）

11月8日  
中日新聞

# 名港 東航路、水深16メートル暫定供用



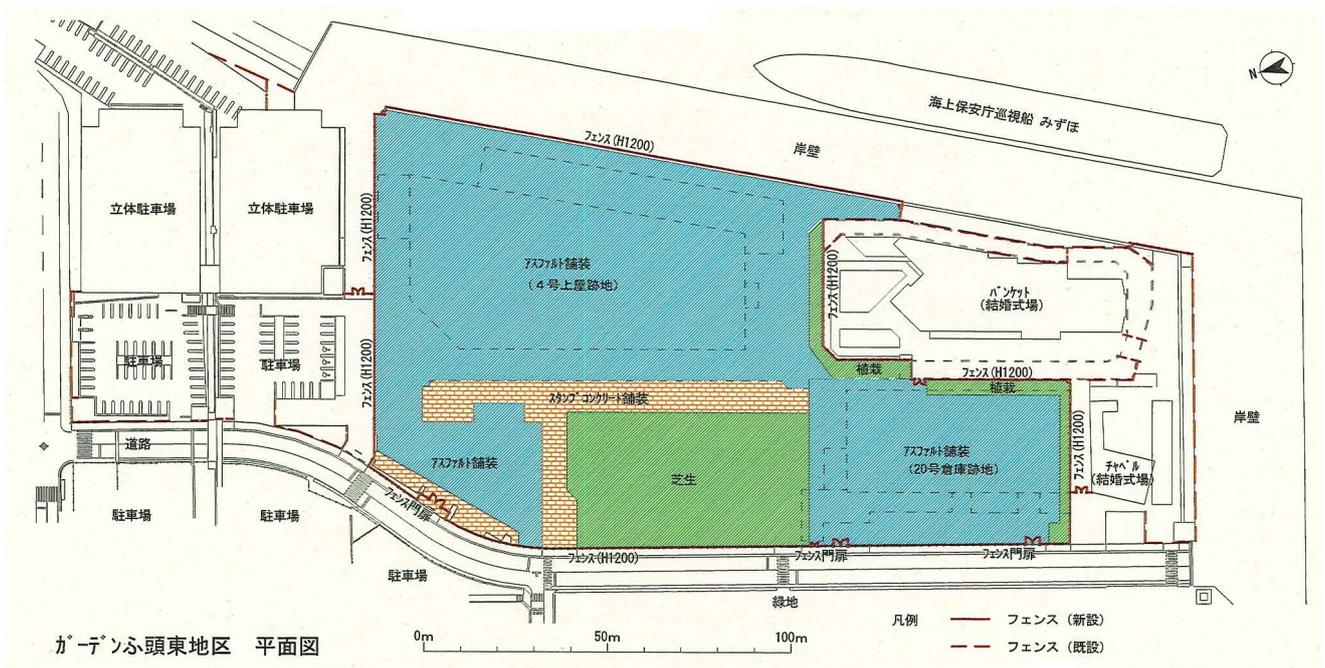
暫定供用された東航路(中央枠内)。右下の細い部分を除き、水深16メートルに掘り下げられた名古屋港で(国交省名古屋港湾事務所提供、2013年2月撮影)

名古屋港の貿易の基幹航路となつている東航路を水深一五呎から一六呎に掘り下げる工事がおむね完了し、暫定供用された。幅五百八十呎のうち四百二十呎が航行可能に。国土交通省名古屋港湾事務所によると、コンテナ貨物一万三千個を積載できる大型コンテナ船(総トン数十五万ト級)が、満載状態で入港できるようになった。(室木泰彦)

同事務所によると、東航路全体の長さは約十キロ。以前は大部分が水深一五呎だったが、国際コンテナ貨物船の大型化に対応するため、二〇〇五年度から一〇

## 15万ト級大型船 満載状態で入港可能に

年度までに幅を五百呎から五百八十呎に拡張。その後、幅四百二十呎部分の水深を一六呎に下げる工事に着手し、完了した。一六年度未だに残る幅百六十呎部分を一六呎まで掘り下げる方針。総面積は五百七十一畝、全体の総事業費は三百十億円を見込む。これまでもコンテナ貨物を一万五千個以上積める外国貨物船が入港していたが、水深が足りず満載にはできなかった。名古屋港管理組合によると、近年は東南アジア方面を中心にコンテナ貨物船の大型化が加速。港湾同士の競争力アップへ機能強化が喫緊の課題で、名港も水深一六呎での供用開始を弾みにしたい考え。



11月29日  
中日新聞

# ポートアイランド活用を

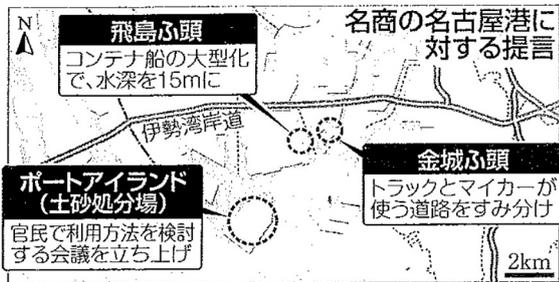
## 名商、官民会議の設立提言

### 名港の土砂処分場

名古屋商工会議所は二十八日、名古屋港にある土砂処分場のポートアイランド（PI）について、官民で将来の活用方法を検討する会議を立ち上げること柱とする名古屋港に関する提言をまとめた。近く政府や愛知県、名古屋市中申し入れる。（白石巨）

PIでは四十年前から港内に流入する土砂を埋め立てており、広さは二百五十七畝（ナゴヤドーム約二百個分）。提言では広大な未利用地であるPIをどう活用するか積極的な議論を始めるべきだとして、官民の会議を五年以内に設立するよう要望。その上で、リニ

ア中央新幹線が開業する二〇二七年ごろ一部利用を始めたなどの展望を示した。名商の岡谷篤一会長はこの日の定例会見で「名古屋港では土地がなくなってきたおり、観光や産業にも活用できる。みんなで絵を描くことが大事」と語った。完成車の輸出基地になっ



ている金城ふ頭については、輸出品を運ぶのに支障

が出ないよう、物流と人流を分離する道路改良を求めた。ふ頭に通じる道路は現在、物流のトラックとマイカーが混在して走っているが、二年後にレゴランド・ジャパンが開業すると激しい渋滞が予想されるためだ。

大型のコンテナ船が寄港することが増えている飛島ふ頭については、一部の岸壁で十二畝しかない東側のコンテナターミナルの水深を十五畝にするよう要望した。

名古屋港からは昨年、百四十三万台の完成車が輸出されており、貿易黒字額は六兆円と国内の他の港を大きく引き離す。だが、政府は「国際戦略港湾」に指定した京浜港と阪神港に予算を重点的に配分しており、名古屋港は機能強化で後れを取っているのが現状だ。

2015年11月 審査結果								
議案名	内容	結果	各会派の態度					
			共産	自民	民主	公明	減税	
当局提案	平成27年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	補正額8億7200万円。中川口通船門耐震補強工事、中川口ポンプ所と堀川口防潮水門ポンプ所の補修、臨海道路の補修、イタリア村跡地整備など	可決	○	○	○	○	○
	平成27年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算	補正額6720万円。水族館振興基金3700万円、海事文化振興基金680万円、環境振興基金2340万円。	可決	○	○	○	○	○
	平成27年度名古屋港管理組合埋立事業会計補正予算	補正額3300万円。西部地区第2貯木場埋立地での仮設道路整備費	可決	○	○	○	○	○
	名古屋港管理組合個人情報保護条例の一部改正	マイナンバー法の施行に伴う条文の改正。	可決	●	○	○	○	○
議員提案	名古屋港管理組合議会会議規則の改定	議員の産休を明記するなど	可決	○	○	○	○	○
	議員派遣（副議長の海外視察）	フリマントル港（オーストラリア）表敬訪問、シンガポール港の調査。2016年1月17日～（8日間）。	可決	●	○	○	○	○

\* 2014年度決算認定案は閉会中審査になっています。

## 声明・申し入れなど

9月議会以後11月議会終了、年末までに市議団が行った申し入れや見解、声明、談話などは次の通りです。

- 1 陸上自衛隊高等工科学校生徒説明会の案内チラシの中学生への配布中止の申し入れ(11月17日)
- 2 年末年始援護対策の充実に関する申し入れ(12月15日)

### 陸上自衛隊高等工科学校生徒説明会の案内チラシの中学生への配布中止の申し入れ

2015年11月17日

名古屋市教育委員会  
教育委員長 梶田 知 様

日本共産党名古屋市議員団  
団長 田口 一登

昭和区の中学生の保護者より「陸上自衛隊高等工科学校生徒説明会のご案内」というチラシを学校から受け取ったという情報が届きました。チラシの配布状況を調べたところ、昭和区のすべての中学校には、例年、自衛隊愛知地方協力本部名古屋出張所の広報官が、生徒説明会の案内チラシを持参し、3年生の男子生徒に配布していることがわかりました。

「陸上自衛隊高等工科学校」は、どのような学校なのか。

陸上自衛隊では、1955年度(昭和30)に自衛隊内に「生徒制度」を発足させましたが、2010年度(平成22)から「高等工科学校」に制度改変し、生徒の非自衛官化を行いました。生徒の非自衛官化とは、2000年5月に国連総会で採択された「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」を2004年に国会承認したことから、18歳未満の自衛官をなくす目的で始められたものです。

しかし、実際はどうでしょうか。高等工科学校は、15歳以上17歳未満の男子が受験し、普通科高校と同様の教育を行う「一般教育」、自衛隊の専門的な技術の教育を行う「専門教育」、陸曹候補者として必要な防衛教養や各種訓練を行う「防衛基礎学」を主たる教育として実施しています。2年生から銃が貸与されて、2年生は射撃訓練が54時間、戦闘訓練20時間、3年生は、東富士演習場で総合的な訓練が行われています。

このように、高等工科学校では、18歳未満の児童に銃を使用して訓練を行わせています。このこと自体、児童の武力・敵対行為への関与を禁じた「議定書」の趣旨に反することであり、しかも学校教育の場で銃を持つての戦闘訓練が行われていることは大問題です。

この高等工科学校の案内を、中学校が配布することは、「自衛隊への入隊を推奨している」との誤解を保護者に与えかねません。また、中学校が高等工科学校の実情を把握した上で配布されているのか懸念を抱かざるを得ません。

名古屋市は、児童の権利条約の趣旨を踏まえ、なごやこども条例をつくっています。

その精神からしても、銃を持つての射撃訓練を行う「高等工科学校」を中学生に推薦すべきではありません。よって、以下申し入れます。

#### 記

1. 「陸上自衛隊高等工科学校生徒説明会のご案内」チラシの本市中学校への配布状況を調査すること。調査にあたっては、配布・郵送の方法や、高等工科学校の射撃訓練等の教育内容について学校として把握しているかどうか調査すること。
2. 陸上自衛隊高等工科学校に関する学校説明会の案内資料は、本市中学校から保護者・児童へ配布・郵送しないようにすること。

2015年度年末年始援護対策に関する申し入れ

2015年12月14日

名古屋市長  
河村たかし様

日本共産党名古屋市議員団  
団長 田口一登

市民の健康とくらしを守る日々の取り組みに感謝を申し上げます。

なかでも、長年継続している無料宿泊所開設等の年末年始援護対策について心から敬意を表します。

さて国による生活困窮者の自立支援事業も始まりましたが、格差と貧困の広がりに対する国の抜本的な対策はいまだ不十分です。福祉をはじめ雇用と住宅施策の拡充を国に対して強く求めていく必要があります。

そのうえで、市民のくらしと健康を守る施策のひとつとして、生活困窮者への援護施策の充実が名古屋市にとってますます重要となっています。

そこで今年度の年末年始対策につき、以下の点の改善・充実を申し入れます。

1. 事前相談の実施、臨時相談所の開設、無料宿泊所の開設など名古屋市の年末年始援護対策についての周知を徹底すること。とりわけ24時間営業の店舗等で夜を過ごす若年者などへの情報提供について工夫をこらすこと。
2. 無料宿泊所の入所に対する結核健診及び生活習慣病健診に加え、歯科検診を行うこと。草たこの機会に障害の有無や心の健康状態、介護の必要性などについても把握し、必要な支援につなげること。
3. 無料宿泊所の食事についても栄養バランスがよいものを温かい状態で提供できるようにすること。
4. 相談者や入所者数の減少傾向の一方で、無料低額宿泊所などの利用が増えている。生活困窮者を広く対象とする結核健診を行うこと。あわせて医療や介護、障害など生活保護に限らず自立支援につながる制度利用について、年末年始を控えたこの時期に集中的に相談する体制をとること。

# 資料

- 資料1 中区市議補選結果 (12月6日)
- 資料2 新聞記事
- 資料3 どうする名古屋城天守閣木造復元 Q&A

## 資料1 中区市議補欠選挙の結果 (12月6日)

2015年12月6日 中区市議補選の結果 (定数 1)

候補者	党派	得票	得票率	絶対得票率
佐藤 あつし	減税日本	5,195	43.4%	8.17%
今枝 きよみ	自由民主党	3,567	29.8%	5.61%
ひしだ 聡一郎	民主党	1,896	15.8%	2.98%
つばきの 史	日本共産党	1,317	11.0%	2.07%
計		11,975		
有権者数		63,601人		
投票率		19.19%		

参考：2015年4月12日 市議選の中区結果 (定数 3)

候補者	党派	得票	得票率	絶対得票率
中田 ちづこ	自由民主党	6,534	37.2%	10.50%
高橋 圭三	減税日本	3,638	20.7%	5.84%
西山 あさみ	日本共産党	1,626	9.3%	2.61%
ひしだ 聡一郎	民主党	1,597	9.1%	2.57%
のりたけ 勲仁	次世代の党	1,197	6.8%	1.92%
かとう 南	無所属	1,179	6.7%	1.89%
榎沢 利彦	維新の党	720	4.1%	1.16%
あんま ゆき	無所属の会	572	3.3%	0.92%
さいとう 実咲	無所属	493	2.8%	0.79%
計		17,556		
有権者数		62,256人		
投票率		28.69%		

備考  
中田+かとう=7,713 (43.5%)  
高橋+のりたけ+さいとう=5,328 (30.3%)

2015年11月18日  
中日新聞

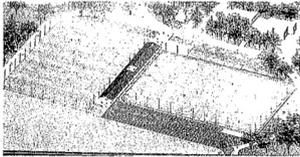
市議選中區補選  
榎野氏を擁立  
共産党委  
議員の死去による名  
古屋市議中區補選(被  
選挙数)で、共産党  
県委員会(十七日、党  
本部)を擁立すると発表  
した。

榎野氏は日本民主青  
年同盟委員長などを  
経て、現在は県委員会  
青年学生部長。選挙に  
立候補するのは初め  
て、市役所で記者会見  
し「戦争法(安保法)

の廃止に向け、国政の  
場で国民連合政府の実  
現に近づける、日本の  
政治を大きく変える選  
挙として戦いたい。身  
近な課題としては、保  
育や若者の貧困の問題  
などを訴えていきたい  
と述べた。

中区補選は二十七日  
告示、十一月十六日投  
票。十一月十六日投  
票はかに自民、民主  
減税日本の主要政党  
が、いずれも新人候補  
の擁立を決め、激しい  
選挙戦が予想される。

## 資料2 「主な新聞記事」



人工芝グラウンドの完成  
予想図(名古屋市提供)

### 人工芝サッカー場整備へ 鶴舞公園競技場撤去し2面

老朽化している名古屋市  
昭和区の鶴舞公園陸上競技  
場が、サッカー以外のスポ  
ーツにも幅広く利用されて  
きた人工芝グラウンドに生  
まれ変わることになった。  
市が27日の市議会土木交  
通委員会でも明らかにした  
もので、県サッカー協会が2  
016年度後半から撤去を目  
指し、17年度末の完成を目  
指す。2面を持つ公共の人  
工芝グラウンドは県内では

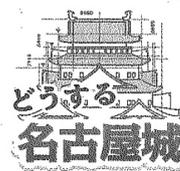
非常に珍しいといひ、市で  
は、サッカー以外のスポ  
ーツにも幅広く利用されて  
きた人工芝グラウンドに生  
まれ変わることになった。  
市緑政土木局などによる  
と、陸上競技場は1913  
年に開設し、31、32年に観  
覧席などが整備された。土  
まわりが課題だったほか、  
近年は観覧席の安全性も懸  
念材料となっていた。  
そうした中、サッカー場

の確保を目指す同協会が、  
自らクラブハウスや夜間照  
明設備なども整備して市に  
寄付し、その後は指定管理  
者として管理運営する計画  
を市に提案。市はこれを受  
け入れるとして、この日の  
委員会でも報告した。

総工費は約5億円となる  
見通し。市は今後、市民の  
意見を聞いたうえで、利用  
料金を検討する方針。

2015年10月28日  
読売新聞

2015年11月26日  
中日新聞



### 「経済効果100億円は過大」 天守復元 柴田氏、市の試算批判

大で根拠が薄弱」と批判と説明。天守閣の木  
造復元も「それと同等  
の効果があつた」とし  
員会審議で、木造復元  
によって現在の年間  
入場者百六十五万人が  
〇六年度の入場者数  
二倍の三百二十万人と  
なることで百億円の  
経済波及効果があると  
報告した。根拠を「本  
丸御殿に関する二〇〇  
七年度の調査で、完成  
後に入場者数が倍増  
するとの結果が出た」  
と試算した。

だが、御殿着工前の  
〇六年度の入場者数  
は百十万人で、市の試  
算通りなら御殿が完  
成する一八年度に入  
場者数は二百二十万  
人。

柴田氏は「百六十五  
万人増での経済波及効  
果を百億円と試算する  
た。

名古屋城総合事務所  
によると、名古屋城の  
入場者が最も多かった  
のは、世界デザイン博  
覧会の会場の一つにな  
った一九八九年で、  
三百八十九万人余だっ  
た。

なら、入場者数は二百  
二十万人に百六十五万  
人を足して三百八十  
五万人としなければい  
けない」と矛盾を追  
及。答弁した宮村喜明  
・市民経済局長は「〇  
七年度の調査を基に出  
した数字。ご理解いた  
だきたい」と述べるに  
とどめた。

# 木造復元 市民の支持は

## あすからタウンミーティング

名古屋城天守閣の木造復元事業をめぐり、名古屋市は6日から約1カ月間、全16区でタウンミーティングを開く。来年度早々に2万人規模の市民アンケートで賛否を問うが、事業費や財源など明確な計画案が見えない中、市民の共感を広げられるかは不透明だ。

天守閣は70年前の空襲で焼失。56年前にコンクリートで再建されたが、現行の耐震基準を満たしておらず改修が迫られている。

河村たかし市長は、2020年の東京五輪までの木造復元を目指す。戦災復興の象徴として国内外の観光



名古屋城天守閣

客にアピールし、12年後のリニア中央新幹線開業にも備え、東京や大阪に負けないう都市力につなげたい考えだ。

### 事業費数百億円 五輪までに完成

市は2日、設計と施工を一体で請け負う大手総合建設会社(ゼネコン)の公募を開始。参加するゼネコンがあれば、来年3月下旬に最優秀提案が決まり、270億〜400億円とされる事業の実像が初めて見えてくる。河村市長は「3月に具体的なプランが出る。やるかどうかは議会、市民の承認がいる」と話す。

市議会には木造復元に一定の理解があるが、市民の意向を確認しないまま大規模事業の予算を認めていくわけにはいかない。ベテラン議員らは「4年前に我々

(市議会)を解散に追い込んだくらい熱い思いで、市民に説明を」と市長に迫り、タウンミーティングにつなげた。

### 補強して維持か 戦災復興象徴か

タウンミーティングでは、約2年前のネットモニターアンケート(445人回答)で「木造復元」への支持が15%、「耐震補強・改修」への支持が71%だったことなど「客観的なデータを示す」とする。

河村市長は事業費29億円の耐震改修で40年間維持する案と、木造復元で文化的価値や経済効果を高める案のいずれを支持するか問いつつ、木造案への支持を広げたい考えだ。

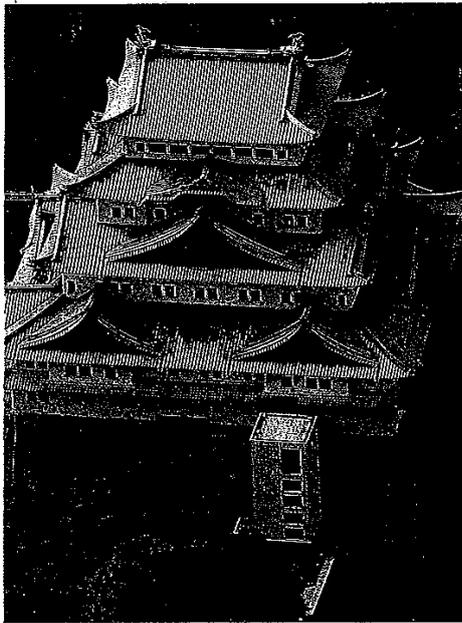
初回は6日午前10時、熱田区役所である。

(嶋田圭一郎)

# 名古屋城天守閣 木造復元

## 課題山積 対策は？

### あすから市民説明会



木造での復元が検討されている名古屋城（本社ヘリから）＝尾賀聡撮影

名古屋市の河村たかし市長が打ち出した名古屋城天守閣の木造復元構想で、市長が直接市民に説明するタウンミーティングが6日から始まる。東京五輪が開催される2020年までの完成を目指しているが、工期や事業費、さらに文化財保護の観点から課題も多い。市民の反応や市議会の対応が注目される。（野村順）

■五輪に間に合うか  
市は2日から始めた公募の条件に完成時期を「2020年7月31日まで」と明記した。  
名古屋城は国の特別史跡で、木造復元の建設工事は困難が想定されるが、河村市長は「ゼネコンのノウハウをもつてすれば、どうにかなる」と断言。公募直前に城郭の専門家ら学識者8人から意見を聴き、お墨付きを得たとして自信を強めた。

これに対し、兵庫県姫路市の姫路城管理事務所の担当者も首をひねる。世界遺産の姫路城は2009年から5年半、じっくりで壁を塗り直すなどの「平成の大修理」が行われたが、「大きい材木の調達が難しいとされる中、うちより規模が大きい名古屋城の場合はさすがに厳しいのでは」と指摘する。

名古屋城天守閣 70年鉄で造られたが、70年経つと経年劣化が激しく、30億円の改修が必要とされている。1959年に再建されたが、40年ほど経つと木造復元への検討がなされている。今年6月、木造復元への検討がなされた。

■財源の枠組みは  
事業費は最大400億円と試算され、財源確保の行方も不透明だ。市は今年度内に枠組みを固めたい考えだが、国や県からの補助金頼みの一面もある。市民への盛り上げようと、個人向けのミニ公募債（市債）発行のアイデアもあり、市は来年度行う市民向けアンケート時には、財源の在り方を示したいという。

世界遺産・二条城を管理する京都市では、計100億円の修理費用を賄うため、市民からの「一口城主募金」を10年度から導入。今年10月末現在で集まった額は3億1064万円、目標の50億円にはほど遠いが、入城料金を無料にするなど特典を設けた結果、徐々に伸びており、名古屋も参考にしたい考えだ。

■文化財保護は  
天守閣の建て直しに向け、市は文化庁の許可が得られるよう協議を進めるが、市民経済局主導だった庁内に、教育委員会や財政

■経済効果は妥当か  
木造復元の経済効果について市は、初年度の年間入場数は現在の約330万人に増え、1年間で約100億円の増収となると見込む。ただ、これは07年度に実施した名古屋城・本丸御殿（現在復元中）に関する市民意向調査の結果を踏まえたもので、「過大だ」とする批判が市議会の一部にある。

これに対し河村市長は、他の城郭での整備前後の入場者数の変化について自ら調査。本丸御殿の復元に取組んだ熊本城（熊本市）で、2・8倍の221万9000人を記録、姫路城では修理前比で1・7倍の約200万人に伸びると予測されていることなどから、「五輪の年に『本物』がでると、国内外に大きなアピールになる」と倍増に自信を見せる。

同など関係部局による横断的な推進チームは11月上旬に設置されたばかりで、具体的な連携はこれから。  
名古屋出身で城郭考古学者の千田嘉博・奈良大学長は「復元の計画や研究を綿密に行う必要がある。木造復元はすばらしいことだが、天守閣は『市民を超えた国民の宝』ととらえて慎重に進めてほしい」と話している。  
タウンミーティングは6日の熱田区を手始めに、来年1月17日の天白区まで、全16区役所の講堂・ホールで開かれる。事前申し込み不要。問い合わせは名古屋城総合事務所（052・231・1700）へ。

名古屋城の天守閣を現在の鉄骨鉄筋コンクリートから、木造で建て替えようという構想が着々と進んでいる。河村たかし市長が旗振り役となり、本格的な調査予算は既に市議会を通過し、設計施工業者を募集している段階だ。ただ、市民の理解や盛り上がりは

いまひとつ。東京五輪に合わせた「2020年夏まで」と掲げる完成期限や資金確保などの課題が見通せない中、市民に計画概要を説明し、意見を聴くタウンミーティング（住民説明会）が6日、始まった。（蜘蛛美鶴）

## 名古屋城天守閣復元 住民説明会始まる

# 否 税金何百億円は変

# 賛 木造本物の美しさ

### 天守閣木造復元で、名古屋が思い描くスケジュール

2015年12月	学識経験者の意見を聞き、ゼネコンなどから技術提案を募集 市民対象に16区でタウンミーティング開催（～16年1月）
16年3月	応募のあった技術提案を審査、優先交渉業者を決定
4月以降	概算事業費を市民や市議会に報告 市民アンケートを実施 設計予算を市議会に提案 文化庁や国交省と協議開始 学識経験者の意見を聞き、ゼネコンなどと工事費などを交渉 工事予算を市議会に提案
?	工事着手
20年7月	東京五輪・パラリンピックに合わせ、木造天守閣の完成を目指す

「市民の皆さんで決めることだ、正しい情報をお知らせしにやいかん」熱田区役所の講堂に集まった約二百人に、河村市長が熱っぽく語り掛けた。スクリーンに復元予想図が映し出され、担当職員が現在の天守閣の耐震性をはじめ改修と木造復元の費用の比較、経済波及効果を説明。市長は「みんなでこれから四百年先まで、街のシンボルを大事にしていこまい」と氣勢を上げた。

市長の木造復元への思い入れは強い。焼失前の実測図が残っているため「寸分たがわず復元できるのは名古屋城だけ。世界でただ一

つ、江戸時代の城が復元される」と繰り返し、既存の天守閣を取り壊し、木造で建て替えるという前代未聞の計画が動き出した。

構想では、完成期限を「世界の人たちが集まる機会を逃してはならん」と東京五輪を見据えたが、残り五年もない。有識者の中には「急ぐより、じっくり時間をかけて正確に復元すべきだ」との声もある。

資金や木材の調達も大きなハードルだ。市は事業費を二百七十億～四百億円と見積もり、市長は「市民に名古屋市債を購入してもらえばいい」などと提案。だが、償還財源に税金を充て



市民らの質問に答える河村名古屋市長（左から2人目） 6日、名古屋熱田区役所で

が、償還財源に税金を充てるとの懸念が、六日の住民説明会では、挙手した市民の中から十一億もの税金を使うことはおかしい」「市民生活を守り、住みやすい街にしてこそ世界に誇れる」という異論の一方、「木造の美しさ、技術の伝承を忘れては

るのか、寄付を募るのかなど枠組みは定かではない。事業費は使用する木材が国産か外国産か、節の有無などで上下するが、そもそも木材確保の見通しもこれからだ。

「福祉を充実させるためにも、木造復元して、移れる部分は移れない」と理解を求めた。

工期や事業費が見えないままでの住民説明会は、実際に向けた「下地づくり」でもあり、来年一月中旬まで市内全区で開かれる。三月までに設計施工を発注する業者を絞り、事業費や工法を明確にした上で、市民アンケートや市議会への予算案提案で是非を問う。

名古屋城は1612年、徳川家康の命で築城された。1945年5月、太平洋戦争の空襲で焼失。現在の名古屋城は59年、約6億円をかけて鉄骨鉄筋コンクリート造りで再建された。このうち市民から約2億円の寄付があった。近年、コンクリートの劣化などで「震度6強の地震で倒壊の恐れがある」など耐震性が問題となり、整備計画が議論に。名古屋市の試算では、現状を維持しながら耐震改修した場合が約29億円、現存する実測図に沿って木造再建すると木材の種類によって270億～400億円。耐震改修では耐久年数が約40年、木造復元の場合はそれ以上としている。

# 市、タウンミーティング開始

名古屋城天守閣の木造復元事業をめぐる名古屋市の6日、初のタウンミーティングを熱田区役所で開いた。河村たかし市長は「市民の皆さんが決めること。耐震改修とどちらがよいかを呼びかけたが、参加者約200人からは賛否両論。「具体案が示されず判断できない」と戸惑う声も出た。

天守閣は70年前の空襲で焼失。コンクリート造りで再建され56年経ち、震度6強の地震で倒壊する恐れが高いとされる。市は参加者らに、29億円の耐震改修で40年間維持する案と、270億～400億円の木造復元で文化的価値や経済効果を高める案を示した。

会場からは「名古屋城に友人を連れていくとコンクリートでエレベーターがあつて、がっかりされる」と

して木造案に賛成する声の一方、「どうして急ぐのか。市民の生活を優先して」との批判も出た。木材の調達方法や工期、事業費に関する質問も出たが、市側は「来年3月に大手建設会社から技術提案が出るので、それを見てほしい」と答えるにとどめた。

南区の男性(70)は「基本的に何がわからないと市民は納得しない」と述べ、瑞穂区の男性(35)は「若い人たちに意見をどう聴くつもりなのか。学校のティベートの良い材料にもなる」と指摘した。

市はタウンミーティングを来年1月17日までに全16区で開く。河村市長は東京五輪までの木造復元を望んでおり、市民の寄付にも期待。「今後、大学にも呼びかけて説明会や討論会を開きたい」と話した。

12月7日 中日新聞

## 天守閣木造復元に賛否 市、タウンミーティング開始

名古屋城

12月7日 朝日新聞





# 環境破壊招くリニア新幹線

## 大義ない巨大開発は中止を 日本共産党がつどい 沿線住民ら一堂に

名古屋で開催

日本共産党は24日、リニア中央新幹線問題を考えて「つどい」を名古屋市内で開きました。計約600名が参加し、沿線住民が一堂に会し、巨大開発が招く環境破壊や、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。

◆関連の面

あじさつした船野君枝衆議員は、リニア新幹線は「必要もなく自然・生活環境を壊すものであり、国家プロジェクトと呼び、早交通省が認可し、JR東海用地取得した大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。また、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。また、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。



会場いっぱい集まった「リニア中央新幹線問題」を考えるつどい(24日、名古屋市内)

日本共産党の長田好弘リニア研究連絡委員会委員は、トンネル工事や超電導技術について、技術・信頼性・安全性が確保されておらず、環境破壊もはかりたくない、中止・撤退する以外にない」と強調しました。

目的も必要もない。専門家は「リニアは、9兆円を超える巨大開発を告発し、安倍政権の暴走から自然と生活環境を守る共同を語り合いました。

10月26日  
赤旗新聞

日本共産党が名古屋で開いた「リニア中央新幹線問題」を考えるつどい。リニアに賛成だったといふなど会場は開会前に満杯となりま

名古屋で  
共産党主催

## リニア新幹線問題 考えるつどい

「経済・採掘・技術・安全性・環境保全などをめぐり、リニアは必要もなく自然・生活環境を壊すものであり、国家プロジェクトと呼び、早交通省が認可し、JR東海用地取得した大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。また、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。

「経済・採掘・技術・安全性・環境保全などをめぐり、リニアは必要もなく自然・生活環境を壊すものであり、国家プロジェクトと呼び、早交通省が認可し、JR東海用地取得した大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。また、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。

## 赤字必至の「負の遺産」に 技術・安全は未確立

専門家警鐘

「経済・採掘・技術・安全性・環境保全などをめぐり、リニアは必要もなく自然・生活環境を壊すものであり、国家プロジェクトと呼び、早交通省が認可し、JR東海用地取得した大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。また、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。



会場が相次いだ「リニア中央新幹線問題」を考えるつどい(24日、名古屋市内)

「経済・採掘・技術・安全性・環境保全などをめぐり、リニアは必要もなく自然・生活環境を壊すものであり、国家プロジェクトと呼び、早交通省が認可し、JR東海用地取得した大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。また、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。

「経済・採掘・技術・安全性・環境保全などをめぐり、リニアは必要もなく自然・生活環境を壊すものであり、国家プロジェクトと呼び、早交通省が認可し、JR東海用地取得した大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。また、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。

## 自然・生活環境壊すな 住民ら切実 騒音・陥没の危険

住民ら切実

「経済・採掘・技術・安全性・環境保全などをめぐり、リニアは必要もなく自然・生活環境を壊すものであり、国家プロジェクトと呼び、早交通省が認可し、JR東海用地取得した大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。また、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。

「経済・採掘・技術・安全性・環境保全などをめぐり、リニアは必要もなく自然・生活環境を壊すものであり、国家プロジェクトと呼び、早交通省が認可し、JR東海用地取得した大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。また、JR東海が認可した「JR東海用地取得」大開発の大義なきを痛感し、たたかいを呼びかけました。

2015年10月25日  
朝日新聞

## リニア工事の 課題報告集会

沿線7都県から約100人

リニア中央新幹線の工事による環境への影響を考えた集会が24日、名古屋市内で開かれ、沿線7都県の住民ら約380人が参加した。認可から1年で見えてきた課題について報告し、連携を進める方針を確認した。

沿線7都県から約100人が参加した。認可から1年で見えてきた課題について報告し、連携を進める方針を確認した。沿線7都県から約100人が参加した。認可から1年で見えてきた課題について報告し、連携を進める方針を確認した。

に9カ所の亜炭坑跡がある。JR東海は「トンネルは亜炭坑跡より下で影響はない」としているが、事務局長の川本正彦さん(71)は「工事地下水管が交わり地表が陥没する不安がある。工事前後の2回、家屋への影響を調査すべきだ」とし、27日に愛知県に申し入れると述べた。

沿線住民らは、工事認可の前提となったJR東海の環境影響評価に問題があると見て、認可取り消しを求める訴訟を準備中。集会では「地域の人は今はなっ問題に気づかされた」と指摘、原告を1千人規模にする目標が報告された。

# 誰でもいい相談して

## いじめ情報伝わる雰囲気

名古屋市西区の市立中学1年の男子生徒(12)が「いじめが多かった」と遺書を残して自殺した問題をめぐり、市教委が5日、結果を公表した緊急アンケートで、生徒20人が男子生徒へのいじめを直接見ていたことが分かった。しかし、男子生徒の苦しみは親に届かず、学校も把握できていなかった。子どもたちのサインをどうつかむのか。重い問いがあらためて浮かび上がっている。

### 名古屋・中1自殺

#### 緊急アンケート

いじめを見聞きした人数(人/複数回答可)

直接現場を見た	本人から聞いた(相談を受けた)	本人以外の人から聞いた(友達からのメール等)	いずれもない	
20	3	57	424	
項目別の内訳				
冷やかしかからかい、悪口やおどし文句、嫌なことを言われていた	13	2	39	441
仲間はずれ、集団による無視をされていた	6	0	5	484
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、けられたりしていた	3	0	6	485
ひどくぶつかられたり、たたかれたり、けられたりしていた	0	0	1	493
金品をたかられていた	0	0	0	494
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりしていた	1	1	1	492
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりしていた	1	2	29	462

※複数回答なので、合計は回答人数の494人には一致しない

「兆候はなかった。何かと変わると思うが」。市子生徒の父親は、無念を口



自殺した中1男子生徒宅へ市教委が5日午後、名古屋市西区で

## いじめ前提に調査へ

名古屋市教委は全校アンケートの結果、いじめの目撃者が相次いだことと今後、同級生や所属していた卓球部員を中心に聞き取り調査し、実態解明を急ぐ。五日、記者会見した三浦友久・市教委指導室長は「学校側の認識と子どもが見た結果が違っていたことを踏まえ、いじめがあったという前提で詳細に調査する」と述べた。名古屋市中

### 市教委「対策届かず反省」

句「下の下校中、この部屋は聞き取り調査に」「いじめ」と感謝の思い。犯人を捜すことではなく、人生などすべて含めたことと想っていた」と話したという。教職員への聞き取りでは、いじめに関する情報は出ていない。同校の校長は「寄り添う指導をしてきたつもりだったが、学校側と子どもに認知の差があったと重く受け止めている」と述べた。同校は六日に保護者会を開き、経過説明する。報告を受けて記者会見した生徒の父親は「勇気を振

は、男子生徒が友人三人に直接、悩みを話していたことも明らかになったが、父親には伝わっていない。市教委によると、九月に実施した「学校生活アンケート」で、男子生徒は学校生活の満足度を四段階の上から二番目を選択している。金田慎也・市教委学校教育部長は五日の記者会見で「十分に子どもたちの状態がつかめていない」と語った。アンケートや面談など直接悩みを打ち明ける機会には計五回あったという。人間環境大の折出健二特任教授(教育学)は、生徒がいじめ被害などを大人に訴える行為は「自分の弱さを認めるといふ思いにもつながり、積極的になれないことがある。学級担任は勉強や生活態度を評価する立場の人。弱みを見せたくないため、悩みを打ち明けにくい傾向もある」と言う。そのうえで、「周囲で見聞きた人から情報が伝わりやすい雰囲気や仕組みをつくるのが課題。保健室の養護教員やカウンセラーが悩みを聞く方法も有効だ」と語る。家庭でも、それまで積極的に話をしていた友人の話がなくなるなど「わずかな変化に気を配ってほしい」と強調する。名古屋大大学院の窪田由紀教授(臨床コミュニケーション学)は教員に対して、「最近、元気がない」と声を掛けるだけで、子どもたちは「自分のことを思っ

# いじめ教職員認識せず

## 中1自殺・全校調査 生徒20人「見た」

名古屋市区の市立中学校1年の男子生徒(12)が自殺した問題で、緊急アンケートの結果、同校の生徒20人が「いじめを直接見た」と回答した。市教育委員会が5日、公表した。学校はいじめを把握できておらず、市教委は学校の対応に問題がなかったかを含め、第三者機関に調査を依頼した。

## 「捉え方違った」校長謝罪

男子生徒へのいじめを見聞きした人数 (複数回答)	本人以外から本人から聞いた	本人から聞いた	直接現場を見た
名古屋市の全中学生アンケートから	39	2	13
冷やかし、悪口、脅し文句など	5	0	6
仲間はずれ、集団による無視	6	0	3
軽くぶつかられる、遊ぶふりされる	1	0	0
ひどくぶつかられる、たたかれる、けられる	1	1	1
金品を隠される、盗まれる、壊される	1	2	1
嫌なこと、危険なことをさせられる			

男子生徒は「学校や部活でいじめが多かった。部活で『弱い』と言われていた。もう耐えられない」という遺書を残し、1日、電車に飛び込み自殺した。市教委は4日、全校生徒約5000人への無記名アンケートを実施。その結果、「いじめの現場を直接見た」と答えた生徒が20人いた。内訳は複数回答で「冷やかし、悪口、脅し文句など」が18人、「仲間はずれ、集団による無視」が6人など。見た場面は、「部活動」が9人、「それ以外の学校生活」が10人だった。このほか、「本人から聞いた」が3人、「本人以外から聞いた」が57人いた。のべ80人が亡くなった男子生徒へのいじめを見聞きしたことが「ある」と答えた。また、所属していた卓球



記者会見する父親

## 父「改善促すのが私の使命」

「どうしてこうなってしまうのか経緯を明確にして、次の犠牲者が出ないように注力してほしい。どうしてうちの子が標的になってしまったのか知りたい。亡くなった男子生徒の父親は5日午後、市役所で会見し、胸の内を語った。アンケートでは「直接(いじめの)現場を見た」と回答した生徒が20人に及んだ。父親は「自分が次の標的になるという怖さもあったと思う。勇気を持って

部員への聞き取りで、男子生徒が10月中旬の部活を終えた下校時、「もうだめかもしれない」と漏らしていたこともわかった。市教委

の三浦友久・指導室長は「いじめがあった前提で調査を進めたい」と話した。一方、市教委は5日までに、同校の常勤の教職員への1回目の聞き取りを終えた。全員がいじめを認識していなかったと答え、振り返っても思い当たる節はないという。校長は取材に「我々と子どもで、いじめの捉え方が違っていた」と、子どもがいじめと捉えた出来事を教師がいじめと見なしていなかった可能性を認め、「非常に問題。重く受け止めている」と繰り返した。同校では2カ月に1回、本人や周囲の人が嫌な思いをしたり悩んだりしていないか、学校独自の記名式アンケートをしていた。しかし、亡くなった男子生徒への情報は寄せられず、生徒本人も悩みを打ち明けていなかった。同校の3年の男子生徒は「いじめられていなんて書けない。意味がない。普段の行動をしっかりと見た方がいい」と話す。校長は「今回は無記名だから、勇気を振り絞って書いてくれたのではないかと話して」生活の様子、授業

の様子をみて寄り添う指導をやってきたつもりだったが子どもたちの声を吸い上げる信頼関係が足りなかった。申し訳ない」と謝罪した。5日にあった名古屋市教育局の定例会合では「声なき声をどう拾い上げるか課題を分析してほしい」などの指摘が相次いだ。梶田知・市教育委員長は「なぜ把握できなかったのか深く調査していきたい」と話した。市教委は5日、精神科医や弁護士らでつくる第三者機関「市いじめ対策検討会議」に調査を依頼した。

答えてくれた。感謝したい」と話した。その上で「見ていたなら、周りの大人に言ってくれなかった。子どもが先生に言えない何かがあるのではないかと。すぐに先生や大人に言える環境を学校生活の中で作ってほしい」と訴えた。父親は息子について「真面目でやさしい。自分より他人のことを優先するところがあった」と振り返った。卓球部は「ついていくのがやっとかな」と思っていたが、息子は「つらい」と言ったことは一度もなかった。そして「親子というより、友達に近い関係で接してきたが、全く異変に気づけなかった」と悔やんだ。息子を亡くした後、父親は「何をやって、息子が戻ってくるわけではない」と何百回も心の中でつぶやいてきたという。「息子も『自分の死を無駄にしないでくれ』と、天啓で言っていると思う。次の犠牲者が出ないように努力する。学校関係者に改善の努力をしていただくのが、私の使命じゃないかと思っている」

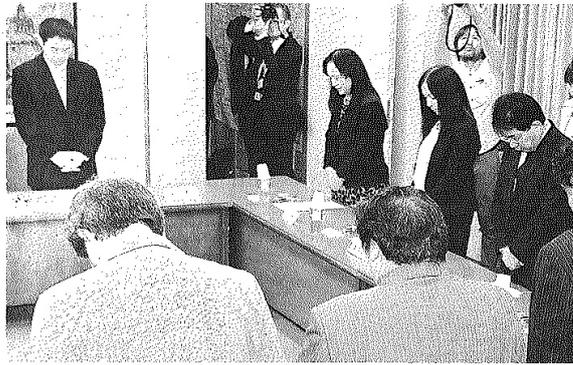
2015年11月19日  
中日新聞

# いじめ察知 悩む名古屋の現場

## 独自対策 まだ途上

名古屋市西区の市立中学一年の男子生徒(ニ)がいじめを訴える遺書を残して自殺した問題は、子どもの異変を察知する困難さをあらためて浮き彫りにした。市は昨年四月から、いじめなどに早く気付いて解決するため、心理の専門家らがチームで拠点中学に常駐する取り組みを進めていた。「先進的」と自負する仕組みだが、それでも命を救えなかった。

(社会部・北村剛史、柳手美鶴) ①面参照



名古屋市いじめ対策検討会議の冒頭、黙とうする山田教朗会長(左奥)らメンバー=18日夜、名古屋市役所で

### ■異変気付かず

「対策をしっかりと予算に入れていく」。河村たかし市長は十八日の検討会議に出席後、市独自のスクールカウンセラーを増員する考えを強調。前日までに自ら教師に聞き取りした結果「カウンセラーに連絡が行くまで時間がかかりすぎる」として、市教委に運用改善も求めた。

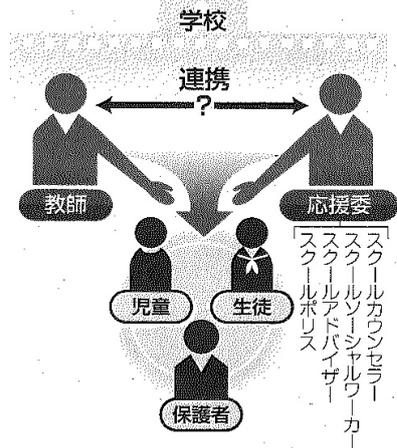
自殺した生徒は、学校生活に関する六月の心理調査で「不満足」と感じ、十月にはより深刻な「支援が必要」との結果が出ていた。六月の結果を受け、担任は生徒を注意深く観察し、声を掛けたり、かわりを多くするようにしていたという。ただ、明らかに分かる執拗ないじめや暴行は、これまでの調査で確認できていない。担任や部活の顧問らは生徒の悩みをつかめず、隣接の拠点校に常駐するカウンセラーに伝えることもなかった。しかも十月のテスト結果が学校に届いたのは、亡くなる四日前だった。

**W** なごや子ども応援委員会 名古屋市内の110中学と261小学校を11ブロックに分け、拠点の11中学にスクールカウンセラーを常勤で配置。臨床心理士などの資格を持つカウンセラー、福祉の専

門的知識があるソーシャルワーカー、学校内外の連絡調整にあたる教諭OBらのアドバイザーが3人1組で常駐する。警察OBの「スクールポリス」も非常勤で加わり、この4人のチームで学校の課題に対応する。

初年度の2014年度は拠点校に各1人の計44人を配置していたが、15年度は態勢を強化。広くブロック内の児童生徒への対応を充実させるため、カウンセラーらを複数配置し、現在は57人。

### なごや子ども応援委員会の仕組み



### ■専門家を活用

名古屋市では二〇一三年、南区の中学二年の男子がいじめを苦に自殺。再発防止策として「なごや子ども応援委員会」を発足させた。全国で配置が進む非常勤カウンセラーとは別に、心理や社会福祉の専門家を市が独自に拠点校に常駐させ、生徒の相談に当たる仕組みだ。

文部科学省によると、一四年度に国の補助で公立校に配置されたカウンセラーは七千二百人余で、ほとんどが非常勤で複数校を担当する。全国の公立小中高校

は約三万四千校で、十分とはいえない。このため、文科省もカウンセラーら専門家を「学校に必要な職種」と法令で位置付けることを検討。担当者は「専門性の高い人材を大勢確保するのは容易でないが、専門家が入ること、教師は授業や生徒指導に集中できる」と説明する。

### ■教師と連携を

だが、専門家を増やせば子どもの悩みの把握が進むとは単純にいかない。応援委について「専門家の助言で指導に自信がついた」と

の評価がある一方、「学校現場にまだ浸透していない」との指摘も強い。応援委が常駐する中学の教師は「急に導入が決まったため、どんな活動をしているのか分からない。職員室にいただけの教師OBのアドバイザーもいる。資質に左右される」と話す。

名古屋学院大の小林由美子准教授(教育心理)は以前、応援委のカウンセラーを務めた際、教師との連携を強め、支援に徹することを心掛けた。ある日、集会で落ち着かない生徒に気付いた。担任に声を掛け、生徒の普段の様子や家庭環境を話し合い、まず担任が目を向けるようにした。

「子どもは毎日、接している教師がきちんと向き合ってくれると感ずることで、安心して思いを打ち明けられる。応援委は良い取り組みだが、指導の主役は教師。必ずチームワークの向上が必要」。教師と専門家が協力して子どもを救うため、手探りの取り組みが続く。

**資料3 どうする名古屋城天守閣木造復元 Q & A (12月1日)**

**党市議団がパンフレットを発行しました**

河村市長が推進する「名古屋城天守閣木造復元」について、多くの市民から疑問の声が上がっています。しかし、市長は記者会見をはじめ、機会あるごとに「東京にまけるな」「稼げるまちに」「150年たてば国宝だ」などと復元をあり、9月議会には事実上の推進予算まで計上し、可決してしまいました。

いま急ぐべきことは何か、市民の福祉や暮らしが大変な時に急いでやることなのか・・・こうした市民の皆さんの声をうけ、市長もタウンミーティングで説明を行い、意見も聞き、2万人アンケートも行うと表明しました。

名古屋城を巡る動きについて、市民の皆さんから寄せられた疑問にお答えしようと、日本共産党名古屋市議団は「どうする名古屋城天守閣木造復元」というパンフレットを発行しました。

タウンミーティングやアンケート、パブリックコメントなども行われます。ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

**どうする名古屋城**

**天守閣木造復元**

**Q & A**

日本共産党名古屋市議員団

名古屋城天守閣の整備にかかるタウンミーティング

区	日付	開催時間?	会場?
熱田区	12月6日(日曜日)	午前10時から11時30分	熱田区役所講堂
港区	12月12日(土曜日)	午前10時から11時30分	港区役所講堂
千種区	12月13日(日曜日)	午前10時から11時30分	千種区役所講堂
北区	12月14日(月曜日)	午後6時30分から8時	北区役所講堂
名東区	12月16日(水曜日)	午後6時30分から8時	名東区役所講堂
昭和区	12月17日(木曜日)	午後6時30分から8時	昭和区役所講堂
西区	12月18日(金曜日)	午後6時30分から8時	西区役所講堂
中村区	12月19日(土曜日)	午後2時から3時30分	中村区役所講堂
東区	12月22日(火曜日)	午後6時30分から8時	東区役所講堂
中区	12月23日(水曜日・祝)	午後2時から3時30分	中区役所ホール
瑞穂区	1月10日(日曜日)	午後2時から3時30分	瑞穂区役所講堂
南区	1月12日(火曜日)	午後6時30分から8時	南区役所講堂
中川区	1月13日(水曜日)	午後6時30分から8時	中川区役所講堂
緑区	1月14日(木曜日)	午後6時30分から8時	緑区役所講堂
守山区	1月16日(土曜日)	午前10時から11時30分	守山区役所講堂
天白区	1月17日(日曜日)	午後2時から3時30分	天白区役所講堂

“尾張名古屋は城でもつゝと唄われた名古屋城。徳川家康の命によって築城され、1612年(慶長17年)に竣工した天守は、第二次世界大戦中の空襲によって焼失しましたが、再建を望む声の高まりによって、1959年に再建されました。

いま、その天守閣を解体して、今度は木造で復元するという構想が浮上しています。河村たかし市長は、木造復元に向けた予算を提出し、9月議会で可決しました。しかし、市民の盛り上がりはありません。

名古屋城をどうするのか、天守閣の解体・復元を急ぐ必要があるのか——このパンフレットは、市民のみなさんの疑問に答える形で作成しました。みなさんの議論に少しでも役立てば幸いです。

2015年12月  
日本共産党名古屋市議員団

- 内 容**
- Q1. 天守閣の解体・復元を言い出したのは?
  - Q2. 木造復元「調査費」が可決しましたが?
  - Q3. 再建するなら木造復元しかない?
  - Q4. 2020年の東京オリンピックまでに復元?
  - Q5. 史実に忠実な復元は可能?
  - Q6. 木造復元の事業費は400億円?
  - Q7. 経済効果100億円ってホント?
  - Q8. 名古屋城の魅力アップは?
  - Q9. 日本共産党市議団はどう考える?





# 住民が主人公の市政に 力を合わせてがんばります



(北区)  
**岡田ゆき子**  
TEL 915-2705



(西区)  
**青木ともこ**  
TEL 532-7965



(中村区)  
**藤井ひろき**  
TEL 411-4161



(中区)  
**西山あさみ**  
TEL 263-0500



(昭和区)  
**柴田民雄**  
TEL 858-3255



(中川区)  
**江上博之**  
TEL 363-1450



(港区)  
**山口清明**  
TEL 651-1002



(南区)  
**高橋ゆうすけ**  
TEL 692-4312



(守山区)  
**くれまつ順子**  
TEL 793-8894



(緑区)  
**さはしあこ**  
TEL 892-5190



(名東区)  
**さいとう愛子**  
TEL 704-1928



(天白区)  
**田口かずと**  
TEL 808-8384

ご意見・ご相談はお気軽にどうぞ  
日本共産党名古屋市議員団

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内

TEL 052(972)2071 fax 052(972)4190 mail.dan@n-jcp.jp

ホームページをご覧ください <http://www.n-jcp.jp/>

名古屋市資料  
2015年11月定例会

NO. 189 2015年12月20日